三機工業株式会社

SANKI REPORT 2024

Contents

04 Introduction
04 三機工業グループ経営理念
06 三機工業のあゆみ
08 三機工業グループの事業領域
12 財務・非財務ハイライト

14 トップメッセージ

18 サステナビリティ経営を通じた価値創造
18 三機工業グループの超長期ビジョン
20 価値創造のプロセス
22 三機工業グループの経営資源
24 三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

26 成長戦略とサステナビリティ経営
26 中期経営計画“Century 2025” Phase3（2022～2025年度）の進捗
30 最高財務責任者メッセージ
33 建築設備事業
36 ファシリティシステム事業
38 プラント設備事業

42 サステナビリティ経営の基盤
42 サステナビリティマネジメント
44 三機工業グループのバリューチェーン

Environment
46 特集1 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じたカーボンニュートラルへの貢献
48 環境

Social
58 特集2 DXビジョン実現に向けた取り組み
60 社外取締役×女性従業員座談会 女性のチャレンジを企業成長の力に
64 品質
68 労働安全衛生
70 サプライチェーン
73 人権
74 人財
81 地域社会

Governance
84 社外取締役座談会 サステナビリティ経営の推進とガバナンス体制の強化
86 コーポレートガバナンス
95 コンプライアンス
98 リスクマネジメント
101 株主・投資家との対話

102 財務報告および会社情報
102 財務報告
104 会社概要および事業所・グループ会社紹介
106 株式情報

107 第三者意見

編集方針

当社グループをより理解していただくことを目指して

三機工業グループは、年次報告書「SANKI REPORT」をすべてのステークホルダーの皆さまへ向けた統合的なコミュニケーションツールと位置づけています。本報告書を通じて当社グループの事業活動や目指す方向性をご理解いただくとともに、広くご意見をいただき、活動と開示の充実を目指しています。

2024年版は、下記のような試みを行いました。

- 当社グループの財務・資本方針を解説する「最高財務責任者メッセージ」を従来の1ページから2ページへと拡大し掲載しました（P. 30–31）。
- 当社グループの女性活躍推進をテーマにした「社外取締役×女性従業員座談会」を掲載しました（P. 60–63）。
- 当社グループのサステナビリティ経営やガバナンス体制をテーマにした「社外取締役座談会」を掲載しました（P. 84–85）。

新規追加した主な情報は以下のとおりです。

- 人権デュー・ディリジェンスの実施状況（P. 73）
- 取締役・監査役のスキルマトリックス（P. 89）
- SANKI女性あんしんダイヤルの開設（P. 95）
- 生成AIサービス活用時のリスクマネジメント（P. 100）

参考にしたガイドライン等

- IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス2.0」
- GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード 2016/2018/2019/2020/2021
- 環境省「環境報告ガイドライン2018年版」
- ISO26000

報告対象組織

三機工業株式会社および連結子会社8社を含む「三機工業グループ」

- 非財務情報は、グループの情報を表す場合は、文中もしくは表・グラフに対象範囲を記載しています。

報告対象期間

2023年4月～2024年3月
（一部対象期間外のものも時期を明示して記載）

発行時期

2024年9月（前回発行：2023年9月、次回発行予定：2025年9月）

業績の見通しなどに関する注意事項

本レポートには、当社の過去と現在の情報だけでなく、「長期ビジョン“Century 2025”」「中期経営計画“Century 2025” Phase3（2022～2025年度）」等についての目標や計画、見通し、戦略、業績などに関する将来予測が含まれています。この予測は、現段階における各種情報に基づき、当社の経営陣が判断したものであり、実際の業績は、当社を取り巻く経済情勢や市場動向、為替レートなどの変動により、大きく異なる結果になる可能性があることをあらかじめご承知おきください。

Environment Social Governance 価値協創ガイダンス Guidance for Collaborative Value Creation

三機工業グループ経営理念

「三機スタンダード」

エンジニアリングをつうじて
快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

技術と英知を磨き、顧客満足の向上に努める

コミュニケーションを重視し、相互に尊重する

社会の一員であることを意識し、行動する

HISTORY

三機工業のあゆみ

三機工業　社名の由来

旧三井物産株式会社の機械部を母体とすることから「三機工業」と命名しました。

当社のあゆみ

1920～

- 1925年 4月22日
  - 三機工業株式会社創立
  - 資本金50万円、従業員12名

1930～

- 1931年 本社を日比谷へ移転
- 1935年 創立10周年。5支店、6出張所、関係会社3社、従業員約300名

1940～

1950～

- 1950年
  - 国内景気の浮揚を背景としたビル建設・設備拡充により業績が向上
  - 東京証券取引所に上場
- 1958年 資本金が10億円を超える

1960～

- 1963年 相模工場（現在の大和プロダクトセンター）竣工、コンベヤの大量生産に適した生産設備を保有

1970～

- 1972年 環境保全総括室を設置
- 1973年 サッシ事業の分離

1980～

- 1982年 技術研究所を新設

1990～

2000～

- 2000年 湘南研修センター開設
- 2005年 本社を日本橋へ移転

2010～

- 2011年 本社を築地へ移転
- 2015年 創立90周年
- 2016年 長期ビジョン“Century 2025” 中期経営計画“Century 2025” Phase1スタート
- 2018年 三機テクノセンター全館運営開始
- 2019年 大和プロダクトセンター運営開始

2020～

- 2022年
  - サステナビリティ方針を発表
  - SANKIカーボンニュートラル宣言

世の中の動き

- 1923年 関東大震災
- 1945年 終戦
- 1958年 東京タワー開業
- 1964年 東京オリンピック
- 1970年 大阪万博
- 1972年 沖縄返還
- 1986年 男女雇用機会均等法施行
- 1991年 バブル経済の崩壊
- 1995年 阪神淡路大震災
- 1997年 京都議定書採択
- 2008年 リーマンショック
- 2011年 東日本大震災
- 2015年 SDGs採択
- 2019年 令和に改元
- 2020年 新型コロナウイルス感染症の世界的流行
- 2021年 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会
- 2022年 ロシアのウクライナ侵攻

創業期

三井本館

初代社長 安本明治郎

三信ビル

東京日本生命館

1925年～

- 暖房、衛生、建材などの事業を開始
- 電気設備の事業開始
- 日本初の全館冷房設備を「三井本館」に施工

1930年～

- 三機式ビル用焼却炉を開発し、三信ビルに設置
- 米国キャリア・エンジニアリング社と共同で東洋キャリア工業を設立し、冷房設備工事を開始
- 「東京日本生命館（現 髙島屋日本橋店）」施工

戦後復興の加速に貢献

第一生命本館

し尿処理場

1940年～

- コンベヤの製造開始
- 米国ドル社・オリバー社との鉱業化学用機械の販売契約を結ぶ
- 日本初の受電圧に特別高圧22kVを採用した「第一生命本館」を施工

1950年～

- 日本初の全館蛍光灯照明を採用した「大正海上火災ビル」を施工
- 都市環境衛生への対応として、し尿処理施設などを手がける
- 第2次南極地域観測隊にローラコンベヤを納入

高度経済成長期を支えて

国立代々木競技場（当時）

6Sサッシ

クリーンルーム

1960年～

- 日本初の超高層ビル「霞が関ビルディング」の空調・衛生・電気設備を施工
- 規格型「6Sサッシ」を開発、スチール製サッシメーカーとしてトップシェアを占める
- 東京オリンピック・パラリンピックの競技場である「国立代々木競技場」の空調・衛生設備を施工

1970年～

- 日本初の大規模クリーンルーム「日本電気相模原工場」を施工
- 世界初の完全無人化自動仕分けシステムや空港貨物ハンドリングシステムを開発
- 中東などの衛星通信地上局の空調設備、ロシアの自動車試験設備などを手がける

新たな事業への挑戦

ファシリティシステム事業

下水の高度処理施設

クリーン搬送

1980年～

- 情報通信事業を開始
- オフィスの統合や移転を行うファシリティシステム事業を開始
- 各設備の運転管理・保守・メンテナンスを請け負うグループ会社を設立

1990年～

- 氷蓄熱システム、下水の高度処理、ファジー燃焼制御技術などの環境関連技術を開発
- 医薬工場、半導体工場などのクリーンルーム関連技術を開発

2000年～

- LANやビル監視・自動制御などのネットワークシステムの高度化
- 省エネルギービジネスを推進・開発・営業支援するため、「エネルギーソリューションセンター」を設立
- 液晶パネルや有機ELの需要が高まり、クリーン搬送設備を開発・販売

持続可能な未来へ

国立代々木競技場第一体育館

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

2010年～

- 企画・設計・施工から保守・運転管理・改修・建替えまで建物・設備のライフサイクルを支えるLCE※事業を推進
- 設計・建設と運営・維持管理を一括受託するDBO案件を受注
- 東京2020オリンピック・パラリンピックの競技場である「国立代々木競技場第一体育館」の空調・衛生・電気設備（改修）を施工

※LCE：Life Cycle Engineering

2020年～

- 「虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー」の空調設備・中央監視・自動制御を施工
- 自動化・省人化関連技術の開発

三機工業グループの事業領域

(2024年3月期)

建築設備事業

売上高 1,825億円※　売上高構成比率 82%

ビル空調衛生・産業空調・電気事業

売上高構成比率 75%

快適でありながら省エネルギーかつ効率的なシステムで、人にも環境にもやさしい建築設備を創造しています。その分野はビル空調衛生、産業空調、電気など、建築設備全般にわたります。

主な営業種目

●ビル空調衛生・産業空調

- 空気調和設備
- 産業空調設備
- クリーンルーム設備
- 環境制御装置
- 医薬・食品製造施設
- 冷凍・冷蔵装置
- 地域冷暖房施設
- 原子力関連施設
- 半導体製造設備
- 電池製造設備
- 給排水衛生設備
- 厨房設備
- 防災設備

●電気

- 電気設備
- 電気通信設備
- 電気土木

ファシリティシステム事業

売上高構成比率 7%

オフィスなどのワークプレイスに対して、その構築や移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント、さらには戦略や運用面のコンサルティングを行っています。

主な営業種目

●ファシリティシステム

- オフィス等ワークプレイス構築・移転にかかわる設計とプロジェクトマネジメント
- ワークスタイル全般にかかわるコンサルティング

●スマートビルソリューション

- 中央監視・自動制御システム
- 情報通信ソリューション
- 危機管理(BCP)ソリューション
- IP電話ソリューション
- セキュリティ関連ソリューション

プラント設備事業

売上高 370億円※　売上高構成比率 17%

機械システム事業

売上高構成比率 5%

お客さまのサプライチェーンマネジメントにおけるニーズや課題に対応した物流システム、搬送機器を提供しています。

主な営業種目

●搬送機器

- 軽搬送コンベヤ
- 物流関連コンベヤ
- 仕分装置
- 自動倉庫

●搬送システム

- FAシステム
- クリーン搬送システム
- 物流システム
- 空港手荷物・貨物ハンドリングシステム
- 医薬ハンドリングシステム
- 搬送情報制御システム

環境システム事業

売上高構成比率 12%

独自の水処理・廃棄物処理の設備・システム開発に取り組み、省エネルギーやCO_2削減を実現しながら生活環境の向上を図っています。

主な営業種目

●水処理

- 上水・下水処理設備
- 汚泥焼却設備
- 産業用排水・排ガス処理設備
- 食品・化学等産業用プラント設備

●廃棄物処理

- ごみ焼却設備
- ごみ埋立汚水処理設備
- 一般産業廃棄物処理設備
- 汚泥再生処理設備

グループ会社

建築設備事業

- 三機テクノサポート株式会社
- 三机建筑工程（上海）有限公司
- THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
- 有限会社キャド・ケンドロ

ビル空調衛生事業

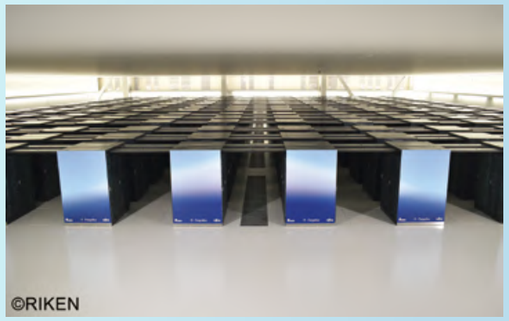
産業空調事業

電気事業

スマートビルソリューション事業

ファシリティシステム事業

施工実績



スーパーコンピュータ「富岳」

栗田工業 Kurita Innovation Hub

虎ノ門ヒルズ ビジネスタワー

日本生命淀屋橋ビル

カナエ 栃木工場 第3工場棟

グループ会社

機械システム事業

- 三機産業設備株式会社

環境システム事業

- 三機グリーンテック株式会社
- 三機アクアテック株式会社
- AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
- 川内環境保全株式会社
- PFI大久保テクノリソース株式会社

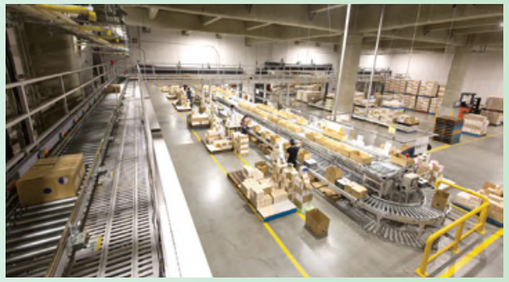
機械システム事業

環境システム事業

施工実績

成田国際空港第1ターミナル南棟

大久保浄水場



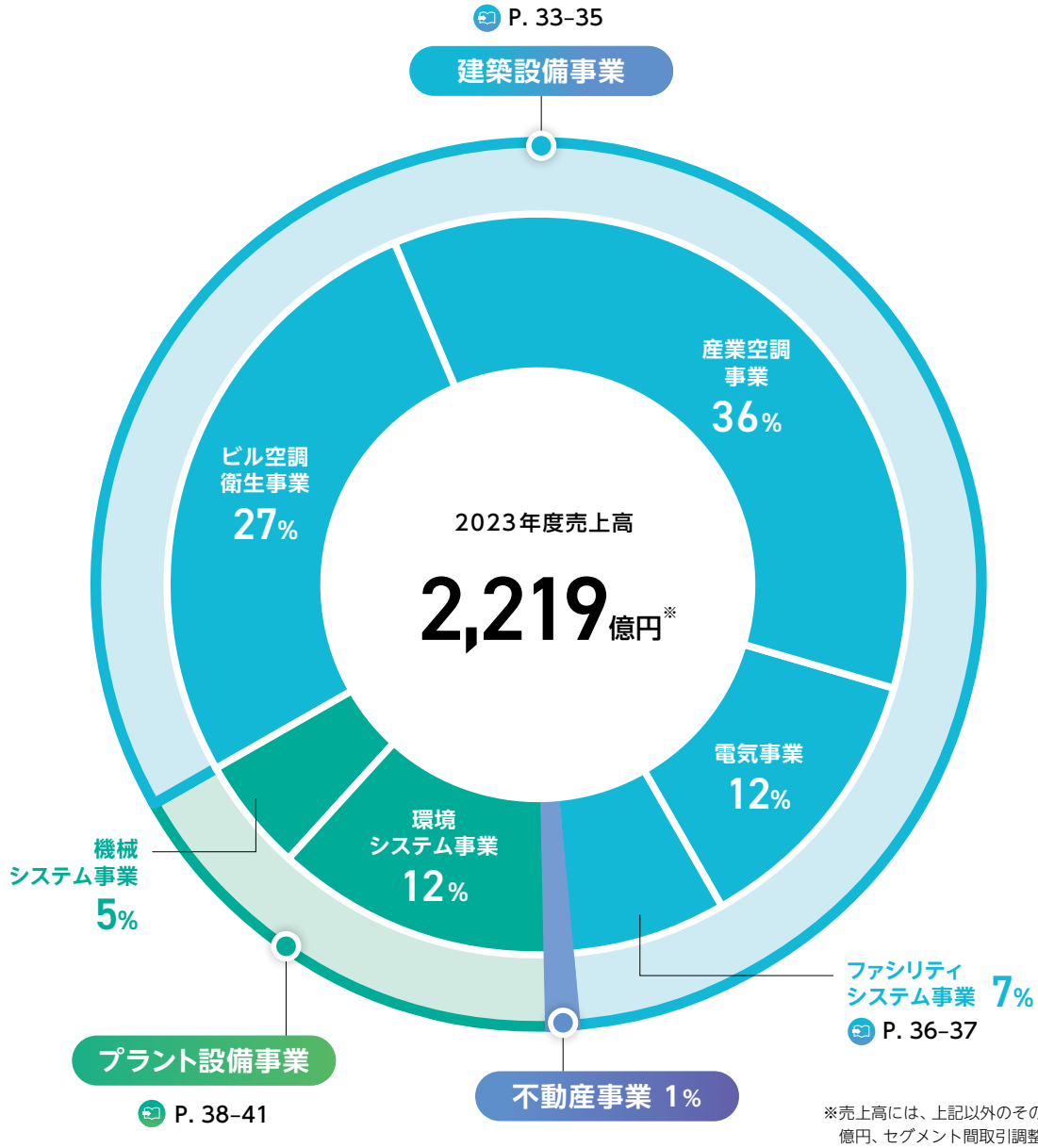
トーハン和光センター

クリーンヒル天山

組織体制（2024年4月1日現在）

- 取締役会
- 社長
- 監査役会
- 経営会議
- 内部監査室
- 安全衛生推進室
- コーポレート本部
  - 秘書室
  - 経営企画室
  - 法務室
  - デジタル改革推進室
  - サステナビリティ推進室
  - 主査室
- 総務人事本部
  - 三機研修センター
- 経理本部
- R&Dセンター
- 建築設備事業本部
  - 営業統括本部
  - 技術管理本部
  - 設計本部
  - 調達本部
  - 海外事業統括室
  - 東京支社
    - 横浜支店
    - 関東支店
    - 千葉支店
    - 茨城支店
  - 関西支社
    - 京都支店
    - 神戸支店
    - 四国支店
  - 中部支社
    - 静岡支店
    - 豊田支店
    - 三河支店
  - 九州支店
  - 北海道支店
  - 中国支店
  - 東北支店
  - 北陸支店
- プラント設備事業本部
  - 機械システム事業部
  - 環境システム事業部
- ファシリティシステム事業部

P. 33–35



※売上高には、上記以外のその他売上高6億円、セグメント間取引調整額△7億円が含まれています。

不動産事業

売上高 24億円※　売上高構成比率 1%

不動産事業では、不動産の賃貸業務と建物管理に関する事業を行っています。現在保有している当社の技術を活かしながら、より付加価値の高い不動産へ発展させるよう努めています。

主な営業種目

- ●不動産の賃貸業務
  - ・土地賃貸
  - ・建物賃貸
- ●建物維持管理
  - ・設備管理、更新

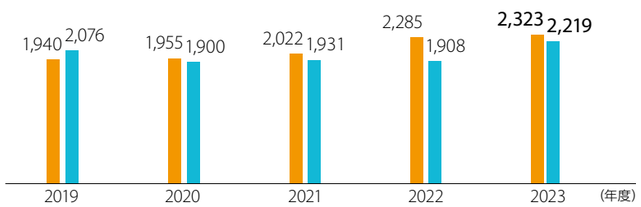
財務・非財務ハイライト

財務（連結）

受注高／売上高

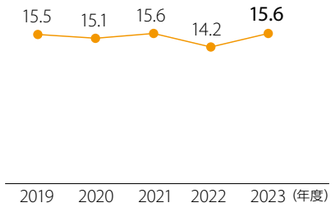
受注高 **2,323億円** 前年度比 1.7%

売上高 **2,219億円** 前年度比 16.3%



売上総利益率

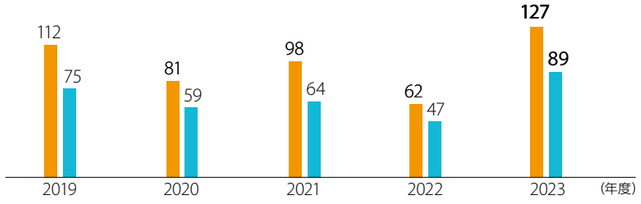
売上総利益率 **15.6%** 前年度比 1.4ポイント



経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益

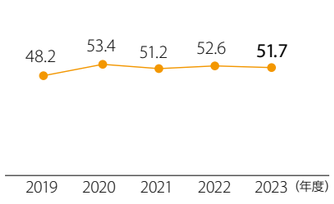
経常利益 **127億円** 前年度比 104.1%

親会社株主に帰属する当期純利益 **89億円** 前年度比 88.4%



自己資本比率

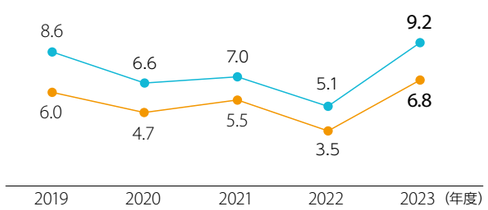
自己資本比率 **51.7%** 前年度比 0.9ポイント



ROA／ROE

ROA **6.8%** 前年度比 3.3ポイント

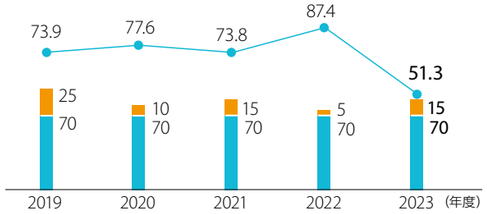
ROE **9.2%** 前年度比 4.1ポイント



1株当たり年間配当金／配当性向

特別配当 **85円** 前年度比 10円

配当性向 **51.3%** 前年度比 36.1ポイント

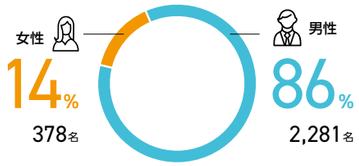


非財務

従業員数

2024年3月31日現在　連結

2,659名



育児休業取得率

2023年度　連結

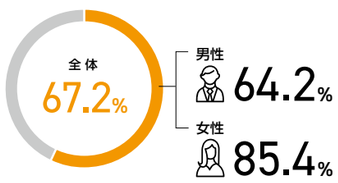
男性 **88.5%**※

女性 **100%**

※当社独自の休暇制度を含む

年次有給休暇取得率

2023年度　連結



役職者の平均年齢

2024年4月1日現在　単体

課長 **46.7歳**

部長 **52.2歳**

統括部長 **54.3歳**

エンゲージメントスコア

2023年度　連結

51.3

一人当たり月平均時間外労働時間

2023年度　連結

27.4時間

前年度比

労働災害度数率

2023年度　単体

0.58

集計範囲：
三機工業施工現場（単体および協力会社）

温室効果ガス排出量（Scope1，2）

2023年度　連結

5.50千t-CO_2

前年度比14.7%

製品・技術提供によるお客さまのCO_2削減貢献量（受注分）

2023年度　連結

44.4千t-CO_2

前年度比11.8%

元請現場の産業廃棄物リサイクル率

2023年度　単体

86.3%

前年度比3.5ポイント

特許登録数

2024年3月31日現在　連結

452件

TOP MESSAGE

代表取締役社長

石田 博一

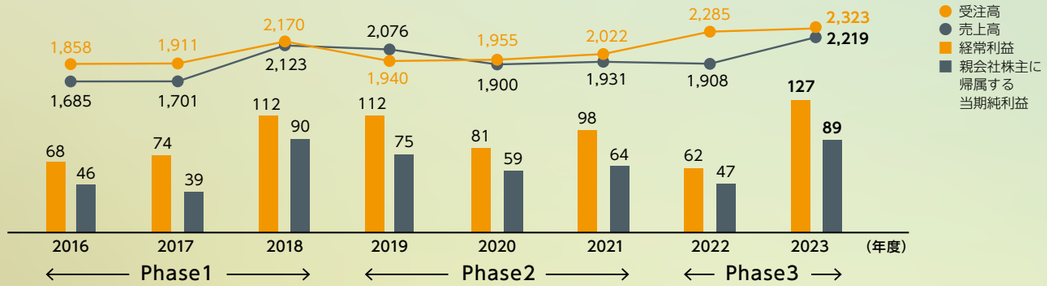
この先も“選ばれ続ける”ために、未来を見据え、挑戦を続けます。

2023年度の取り巻く事業環境と業績概要

3年余に及んだコロナ禍が収束を迎え、社会経済活動の正常化が本格的に進む中、三機工業グループの主要マーケットである国内建設市場においても民間企業の設備投資意欲が高まりを見せています。大都市圏の大型再開発が各地で進行するほか、製造業の国内回帰が顕著な動きを見せ、成長産業の半導体やEV電池、データセンター関連の投資が活況を呈しています。さらには脱炭素、省人化・省力化施策とも重なるDXに向けた投資なども旺盛であり、今後も堅調な推移が期待できる状況となっています。

こうした状況にあった2023年度、当社グループの業績は豊富な繰越工事が進捗したことや主力の建築設備事業を中心とした利益率の改善によって売上、利益が高水準で推移し、中期経営計画“Century 2025”Phase3の最終年度(2025年度)目標である売上高2,200億円、経常利益120億円を上回ることができました。人手不足を背景とする労務費の高騰、国際的な原材料価格の上昇や円安による輸入コスト増などを背景とする建設資機材価格の高騰は依然として続いていますが、お客さまの理解もあって価格転嫁が進んだことや、受注活動や施工中の利益改善の取り組みによって、全体的な利益率の向上につながりました。来期以降も繰越工事が豊富に積み上がっており、当面は良好な事業環境が継続すると見ています。

業績推移(単位：億円)



2023年度における中期経営計画“Century 2025”Phase3の進捗

2023年度、当社グループの中期経営計画“Century 2025”Phase3(2022～2025年度)は4カ年計画の2年目を終え、折り返し地点を迎えました。本中計は、10年間の長期ビジョン“Century 2025”に掲げた「選ばれる」会社の実現に向けた総仕上げとなります。先に述べたように経営目標数値は概ね前倒しで達成することができましたが、Phase1・2から基本路線に掲げた「コア事業の強化」「成長戦略の推進」「三機ブランドの向上」「情報発信力の強化」「財務・資本政策の開示」については、いずれの項目もさらなる質の強化に向けた取り組みを継続しています(P. 26-29)。

中でも「コア事業の強化」や「成長戦略の推進」に関する大きなトピックとして、主力の建築設備事業では物件の大型化や半導体、EV関連といった特殊物件への対応に向けて、設計本部を新設しました。設計段階から全社横断的に効率よく対応できる体制を整えることで、今後の事業環境の変化も見据えた競争力の強化を図れるものと考えています。

ファシリティシステム事業では、汐留に新オフィスを設置し、業容拡大に向けて営業力の強化を図りました。機械システム事業においては、省人化・省力化ニーズの高まりを今後の業容拡大に向けた追い風とすべく、顧客のニーズに対応した新技術や新製品開発に注力しています。2023年度は大和プロダクトセンターにクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開

発・製造を開始し、スタートアップ企業などと連携した研究開発も積極的に進めています。

環境システム事業では、グループ会社2社の事業再編を行い、それぞれの専門性を高めるような体制とすることでLCE事業の強化推進を図りました。また国内外における水処理事業の拡大を見込んで、戦略商品であるエアロウイングの生産力を上げるため、オーストリアの現地工場の機能アップだけでなく、生産設備の増強を日本国内で推進しています。人件費の高騰や社会情勢の問題もありますが、近く海外での事業をさらに強力に推し進めていくことも視野に入れつつ、継続的に利益が確保できている今こそ必要な準備を進めておきたい考えです。

2024年問題への対応とDXの推進

Phase3からの新たな重点施策「働き方改革の加速」「次世代に向けた投資」については、2024年問題への対応とDX推進が重要なトピックです。ご存じのとおり、長時間労働が業界全体で問題視されてきた建設業に2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されました。当社グループでは、建設業界の労働人口減少を見据えて長時間労働の解消を課題として早くから認識し、2015年に全社横断の働き方改革「スマイル・プロジェクト」を立ち上げ、制度、環境を整えながら、従業員の意識改革に取り組んできました。また施工現場に特化した「スマイル・サイト・プラン」やセグメントごとに「スマイル・プラン」を推進し、業務内容分析や業務シェアなどさまざまな施策を経て、私たちの未来へ向けた一つのマイルストーン「建設業の2024年問題」への対応に向けて準備を進めてきました。

上限規制の適用は始まったばかりであり、今後も状況を注視しながら臨機応変に対応を進めていきますが、建設工事の大型化が顕著になる中で、いかにして要員を確保し、工事量の平準化を図っていくかが、当面の課題になるものと認識しています。加えて、この人口減少の時代において自らの持続可能性を考える上では、「生産性の向上」と「業務の効率化」は避けて通れない課題であり、その解決に向けてDXの推進が欠かせない「次世代への投資」であると考えています。

当社グループは2023年4月にデジタル改革推進本部（現・デジタル改革推進室）を立ち上げ、SANKI DXビジョン『「知」の“Co-Creation Cycle（共創サイクル）”で全グループ社員が“Connected（つながる）”組織になる！』を掲げ、生産性と業務効率化、ひいては次なる成長を見据えた取り組みを進めています。2024年1月には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定され、新たなデジタル基盤の構築や生成AIの社内業務への活用、データ連携の強化など、さまざまな施策を進めていますが、いずれもスピードが重要であり、まずは実際に活用することでノウハウを蓄積し、DXを加速させたいと考えています。

サステナビリティ経営の推進と企業価値向上に向けて

当社グループは2022年2月に経営理念に基づき定めたサステナビリティ方針のもと、サステナビリティ経営を推進しています。「快適環境」を創造し、これを広く社会に提供することを生業とする私たちにとって、サステナビリティへの貢献は事業の内容と重なるところが多く、自らの企業価値向上にも大いにかかわるものと捉えています。

中でも現在、当社グループの姿勢を象徴する取り組みとして注力しているのが、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度です（P. 46–47）。本制度はCO_2削減提案をポイント化し、環境保全活動に寄付する仕組みですが、事業の推進そのものが社会全体にカーボンニュートラルの輪を広げていくことにつながっているところに、大きな意義があると考えています。

一方で当社グループ自身においても、気候変動への対応は継続的かつ重点的に取り組むべき課題であると認識しており、マテリアリティ「脱炭素社会への貢献」に紐づく「SANKI カーボンニュートラル宣言」のもと、2030年当社グループのScope1,2排出量ネットゼロに向けて、着実に歩みを進めています（P. 52）。環境課題に関しては、今やさまざまな規制・要請があり、当社としても環境省の「生物多様性のための30by30アライアンス」の継続やTCFDへの対応、SBT認定の申請、CDP「気候変動Aリスト」の維持などに取り組んできました。今後も要請内容の高度化が想定され、継続的に対応する必要があることから、全社的に感度を高めていくべきだと感じています。

従業員には、サステナビリティ推進の意義をしっかりと浸透させた上で、活動を力強く加速させていかなければなりません。私たちの事業の根幹にあたる技術の継承はもちろん、さまざまな環境課題、今後の事業活動を下支えするDXに対する社内のリテラシーなども高めていく必要があり、そのために適切な人的資本への投資を続けていきます。その結果として、一人ひとりの従業員に“三機らしさ”や“三機ブランド”が現れ、次の世代にも引き継がれていくことと期待しています。

当社の環境保全に寄与する取り組みとして、1991年から続く南極観測事業への人員派遣があります。主に現地における排水・廃棄物処理設備や空調・衛生設

備維持・管理といった貢献ですが、当社の人財を育てる意味でも非常に意義があり、今後も継続的にかかわっていくことで、新たな知見や経験、刺激を持ち帰る機会にしたいと考えています。

ガバナンスの観点では、信頼性のさらなる向上に向けてコーポレートガバナンスの実効性向上を図るべく、2024年4月に秘書室、経営企画室、法務室、デジタル改革推進室、サステナビリティ推進室、主査室を統合管理するコーポレート本部を新設しました。従来、当社グループではコーポレート機能を持つ各組織が個々に施策を立案・執行してきた経緯がありましたが、今後は各組織の連携を管理する役割をコーポレート本部が果たすことで、組織間の連携を深め、迅速なアクションにつなげていく計画です。

ステークホルダーの皆さまへ

今後も私たちがステークホルダーの皆さまに選ばれ、そして選ばれ続けるには、カーボンニュートラルなどさまざまな社会課題に対し、事業を通じて答えを出し続けることが重要です。加えて、東京証券取引所が求める「資本コストや株価を意識した経営」について対応を進めるなど、財務戦略においても資本収益性を重要視する社会の動きをしっかりとキャッチアップしていく必要があると認識しています（P. 30–31）。

これまで私たちが長きにわたって培ってきた要素技術は、この先も大いなる財産であり続けるはずです。

しかしながら、従来の枠を飛び越えたさらなる挑戦や発想の転換も必要になってくるものと認識しており、そのためには新たな技術の探索（P. 28）や他社との協業、オープンイノベーション、M＆Aなども含め、将来に向けてさまざまな投資を積極的に行っていくべきと考えています。

当社グループは、2025年4月に創立100周年を迎えます。大切な節目ですが、決してゴールではありません。その先に2050年のあるべき姿「選ばれ続ける三機へ！」をしっかりと見据え、自らの強みを最大限に発揮するための経営基盤の強化を果たすことで、次なる時代への成長へと力強く歩みを進めていきます。

三機工業グループの超長期ビジョン

三機工業グループは、超長期ビジョンとして2050年の姿「選ばれ続ける三機へ!」を掲げています。
エンジニアリングを通じた快適環境の創造を強みに、5つのマテリアリティに基づくサステナビリティ経営を推進することで、持続可能な社会の実現に貢献します。

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会に貢献する」ことにより、
強靭な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

長期ビジョン “Century 2025”

創立100周年に向けた長期ビジョン“Century 2025”で「質」と「信頼」をさらに高め、ステークホルダーからもっと「選ばれる」会社を目指しています。

P. 26–29
中期経営計画
“Century 2025” Phase3
(2022～2025年度)の進捗

中期経営計画 “Century 2025” Phase 1
2016—2018年度
「質」を高める3年間
- コア事業の強化
- 成長戦略の推進
- 三機ブランドの向上

中期経営計画 “Century 2025” Phase 2
2019—2021年度
「信頼」を高める3年間
- 財務・資本政策の開示
- 情報発信力の強化

中期経営計画 “Century 2025” Phase 3
2022—2025年度
「選ばれる」4年間
- 社会のサステナビリティへの貢献
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

選ばれる会社

2050年 超長期ビジョン

「選ばれ続ける三機へ!」

カーボンニュートラルなど、
さまざまな社会課題に対して
快適環境を創造するエンジニアリングで
答えを出し、サステナブルな世界の
実現に貢献する企業でありたい

経営理念
エンジニアリングをつうじて
快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

長期ビジョン “Century 2025” → 5つのマテリアリティ → SANKI カーボンニュートラル宣言 → MIRAI 2030 → 超長期ビジョン

サステナビリティ経営の推進に向けて、さまざま視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から優先順位の高いものをグループ化し、5つのマテリアリティを特定しました。

- 脱炭素社会への貢献
- 働く仲間の幸福の追求
- エンジニアリングを活かした快適環境の構築
- 新たな社会価値の創造
- 安定した収益と経営基盤の強化

P. 24–25 三機工業グループのマテリアリティ(重要課題)

脱炭素に関連する省エネルギー・創エネルギーへの取り組みは、総合エンジニアリングを展開する当社グループの本業に直結する部分でもあることから、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として位置づけています。2050年のカーボンニュートラルの達成とそれに向けた中間目標を設けました。

SANKIカーボンニュートラル宣言

三機工業グループは、世界が直面する気候変動問題に真摯に取り組み、グループ自らの温室効果ガス排出量(Scope1,2)においては2030年までに、サプライチェーンを含む温室効果ガス排出量(Scope1,2,3)においては2050年までにカーボンニュートラルを目指します。

価値創造のプロセス

三機工業グループは、経営理念「三機スタンダード」のもと、事業プロセスの各段階と事業領域において
新たな価値を創出し、あらゆる快適環境の実現と持続可能な社会の発展に貢献することを使命として取り組んでいます。

社会課題
気候変動／資源・エネルギー制約／人口減少・少子高齢化／人権の尊重／インフラの老朽化

ステークホルダーからの要請
脱炭素化／防災・減災・レジリエンス／持続可能な資源利用／自動化・省人化・生産性向上／安全な労働環境／インフラ施設の維持・更新／働き方改革／DXの推進

継続的なさらなる企業価値の向上
快適環境の実現
持続可能なよりよい社会
SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

Input　事業活動　Output　Outcome

支える資本
（2023年度）

財務資本
- 純資産 1,046 億円
- 成長投資 27 億円

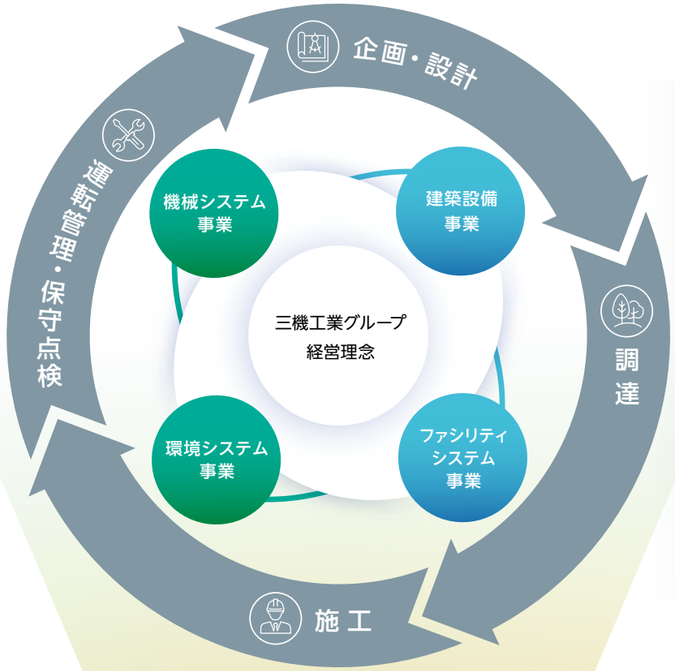
製造資本
- 国内拠点（支社・支店） 18 カ所
- 総合研修・研究施設（三機テクノセンター・R&Dセンター） 2 カ所
- 大和プロダクトセンター 1 カ所

知的資本
- 幅広い事業領域における豊富な実績と高い技術力
- 試験研究開発費 15.3 億円

人的資本
- 従業員数 2,659 名
- 一人当たりの平均研修費用 7.8 万円/年
- グループ・協力会社を含む技術力育成活動の実施回数 156 回

社会・関係資本
- 培った信用力と強固な顧客基盤
- 協力会会員企業 860 社
- お取引先との連携
- オープンイノベーションによる価値創出
- スタートアップ企業との連携 5 件

自然資本
- 環境への配慮
- エネルギー・水資源等の投入
  エネルギー使用量 24,383 MWh
  水使用量 34.0 千m^3※1



長期ビジョン
“Century 2025”
Phase1　Phase2
中期経営計画Phase3「選ばれる」 P. 26–29

超長期ビジョン2050年の姿 P. 18–19

三機工業グループのマテリアリティ P. 24–25

脱炭素社会への貢献
働く仲間の幸福の追求
エンジニアリングを活かした快適環境の構築
新たな社会価値の創造

安定した収益と経営基盤の強化

主な製品・サービス
（2023年度）

主な製品・サービス
- 受注高 2,323 億円
- 売上高 2,219 億円
- 大型完成工事物件 20 件※2

主な実績

Nakanoshima Qross

遠東石塚グリーンペット姫路工場

環境への負荷
- 温室効果ガス排出量
  Scope1, 2 5.50 千t-CO_2
  Scope3 4.08 百万t-CO_2
- 産業廃棄物排出量 15.3 千t※3

※1　三機テクノセンター、三機大和ビル、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点
※2　受注金額が10億円以上の工事物件
※3　元請現場・国内グループ
※4　三機工業施工現場（単体および協力会社）

創出する価値
（2023年度）

財務資本
- ROE 9.2 %
- 1株当たり年間配当金 85 円
- 自己資本比率 51.7 %

製造資本
- 施工中のトラブル・クレームの削減率 2022年度比 25 %増
- 労働災害度数率（単体） 0.58※4

知的資本
- 特許登録数（2024年3月31日現在） 452 件

人的資本
- エンゲージメントスコア 51.3
- 施工管理技士（土木・建築・電気工事・管工事） 1,253 名
- 女性管理職比率（2024年4月1日現在／単体） 2.4 %
- 外国籍社員比率（2024年4月1日現在／単体） 1.1 %
- 一人当たり月平均時間外労働時間 27.4 時間
- 一人当たり有給休暇取得率 67.2 %

社会・関係資本
- 協力会社との連携強化
- 取引先との意見交換の実施 26 社
- オープンイノベーション実施・参画件数 38 件

自然資本
- 提案によるCO_2削減貢献量（受注分） 44.4 千t-CO_2
- 自社製品による水処理量 0.8 億m^3
- ZEBによる高効率な省エネルギー設備の提供

三機工業グループの経営資源

三機工業グループがおよそ100年をかけて積み上げてきた資本は、日々の事業活動を支えるとともに、次なる成長の源泉となります。今後も経営資源の充実に努めながら、当社グループ最大の提供価値である総合エンジニアリングの質の向上を果たし、自らの持続的な成長へとつなげていきます。

P. 26–29 中期経営計画“Century 2025”Phase3（2022～2025年度）の進捗

人的資本

将来の技術を担うグループ人財

技術の力で時代を拓いてきた三機工業グループにとって、技術を宿す「人」は最大の「財」であり、事業競争力や企業価値の源泉であると捉えています。人的資本への継続的な投資を通じて、人財の育成や活用に向けた環境整備に取り組んでいます。

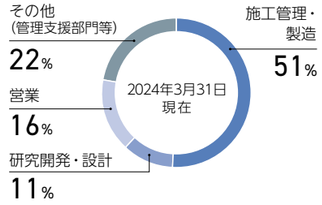
- 会社の「質」と「信頼」を高める中期経営計画Phase3施策の一環として、多様かつ高度な人財の確保・育成に注力
- 総合研修・研究施設「三機テクノセンター」を活用し、キャリア形成のため人事研修や資格取得対策などの座学研修、実機を使った実践的な技術・安全研修を実施
- 現場の施工業務を一緒に支える協力会社向けの研修を実施、研修施設も提供
- 現場支援体制の構築やDXなどを通じた働き方改革の加速、やりがいを感じられる人事制度・さまざまな両立支援制度の整備など、従業員一人ひとりが活き活きと働きながら、能力を最大限に発揮して自律的なキャリアを歩むための環境づくりを継続
- SANKI DXビジョンに基づき、デジタル人財の育成・強化に注力

関連する方針・中計Phase3施策

関連する方針
- スマイルワーク・ガイドライン
- SANKI DXビジョン

中計Phase3施策
- コア事業の強化
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

従業員の職域別内訳



人的投資額（2023年度／連結）
約312億円

施工管理技士（土木・建築・電気工事・管工事）（2024年4月1日現在／連結）
1,253名

製造資本

長い歴史のなかで培った製造技術

三機工業グループは、事業の推進と人財の育成、そして技術力の継承・発展や生産・開発に向けたベース基地として国内外に拠点を有しています。

- 国内全域およびアジア・ヨーロッパにおいて事業を展開。支社・支店（国内18カ所）、連結グループ会社（国内5社、海外3社）の各拠点は施工現場でのOJTを支える人財育成のベース基地としても機能
- 「三機テクノセンター」は技術力の継承・発展を担う技術の殿堂であり、研究開発部門「R&Dセンター」も内包
- 搬送機器の主力生産拠点「大和プロダクトセンター」は、品質・生産性・開発能力の向上の場として機能し、施設内に新たにクリーンルームも構築

関連する方針・中計Phase3施策

中計Phase3施策
- コア事業の強化
- 成長戦略の推進
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

設備投資額（2023年度／連結）
16.9億円

ICT投資額（2023年度／連結）
17.6億円

社会・関係資本

顧客やお取引先との緊密な関係

全国の多様なお客さまと長年をかけて培ってきた信頼関係をベースに各種工事を受注し、建築会社や協力会社を含めたお取引先との連携のもとで施工を行っています。

- ビルオーナーやデベロッパー、各種メーカー、行政機関など長年をかけて培ってきた顧客基盤を維持・強化
- 施工体制強化に向け、現場の施工業務を支える全国各地の協力会会員企業との信頼関係の維持・強化のため、定期的に会合や研修の機会を設けるほか、認定・表彰制度を設定
- お取引先の安定した経営環境を守るべく、支払い条件の改善を実施
- 各拠点地域において、行政など関連するステークホルダーと積極的なコミュニケーションを図りつつ、その発展に寄与すべくさまざまな社会貢献活動を実施

関連する方針・中計Phase3施策

関連する方針
- 三機工業グループ調達方針

中計Phase3施策
- 三機ブランドの向上
- 社会のサステナビリティへの貢献

協力会会員企業
860社

知的資本

世の中の潮流を捉えた研究開発

空気・水・熱・電気・機械・情報などの要素技術を最大限に活用することで、お客さまの課題ひいては社会が抱える多様な課題の解決に寄与しています。

- R&Dセンターを中心に、各事業部門と連携しながら新技術の研究開発や保有技術の改良・高機能化、基礎研究や新技術の調査を推進
- 多様な分野で設計・施工・保守までをカバーする総合エンジニアリングの要素技術をベースに、最新のIoT・AI技術等を組み合わせ、オープンイノベーションも活用しながら最新のニーズに応えるソリューションを開発
- 研究開発の過程で生み出される知的財産は、特許概要・公報を含めてデータベース化した上で適切に管理・運用。社内で定期的に特許等に関する情報共有や教育研修を行い、知的財産の積極的な活用と保護を推進

関連する方針・中計Phase3施策

中計Phase3施策
- コア事業の強化
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

研究開発費（2023年度／連結）
15.3億円

自然資本

地球環境への貢献

三機工業グループは、ビルや工場、店舗、病院、各種インフラ施設などへの省エネルギー・創エネルギー設備の導入を通じて、脱炭素社会の構築に貢献しています。

- 環境に配慮した製品や工法の開発
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の推進を通じ環境保全活動を展開
- 自らが事業活動で使用する電力、燃料などのエネルギーや水資源、排出されるCO_2、廃棄物などの環境負荷を定量的に把握し、その改善に向けた対策を通じて地球環境の保全に貢献
- 再生可能エネルギーの活用など自社の環境負荷を低減する取り組みを推進
- 南極地域観測事業に人員を派遣し、排水処理設備や空調設備の維持・管理業務を通じて、南極地域の生物多様性保全に貢献

関連する方針・中計Phase3施策

関連する方針
- 三機工業グループ環境方針
- サステナビリティ方針
- SANKIカーボンニュートラル宣言

中計Phase3施策
- 社会のサステナビリティへの貢献
- 次世代に向けた投資

Scope別CO_2排出量（2023年度／連結）
Scope1,2排出量 5.50千t-CO_2
Scope3排出量 4.08百万t-CO_2

財務資本

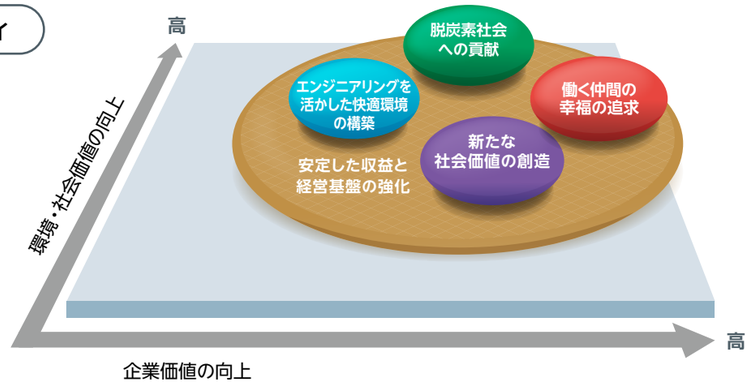
財務資本の詳細は「最高財務責任者メッセージ」をご覧ください。

P. 30–31 最高財務責任者メッセージ

三機工業グループのマテリアリティ（重要課題）

三機工業グループは、2022年2月に「5つのマテリアリティ（重要課題）」を特定しました。さまざまな視点から抽出した課題を「環境・社会価値の向上」と「企業価値の向上」の面から評価し、優先順位の高いものをグループ化して5つのマテリアリティとしています。これら5つのマテリアリティに対する施策に経営資源を重点配分し取り組むことで、強靭な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します。

特定したマテリアリティ



マテリアリティ（重要課題）
https://www.sanki.co.jp/csr/materiality/

マテリアリティの特定プロセスと推進・レビュー

STEP 1　課題の抽出

以下から事業活動とそのインパクトを評価し、34項目の課題を抽出
- 当社グループの事業活動のバリューチェーンの状況とリスク・機会、長期的なビジョンや戦略
- 国際的なガイドラインや経済・社会・環境の外部環境および社会的要請

STEP 2　優先順位付け・妥当性確認

- 抽出した課題を企業価値の向上および環境・社会価値の向上の2軸で重大性を評価、優先順位付けし、5つのマテリアリティとして特定
- 当社グループの重要な課題が網羅されているか、ステークホルダーの期待が反映されているかを吟味し、最終化

STEP 3　最終検討・承認

- 各部門による確認・検討
- サステナビリティ委員会における検討・承認
- 取締役会における審議・決定

STEP1で参照したガイドライン等
（組織内）長期ビジョンや事業戦略、経営計画／役員各部門との意見交換／社内アンケート
（組織外）ISO26000／SDGs／GRIスタンダード／SASBスタンダード／ESGに関する調査・評価（DJSI等）／統合報告書アンケート／外部有識者、アドバイザーの意見・助言／グローバルリスク報告書

推進
- マテリアリティを中期経営計画に組み込みKGI・KPIを設定
- サステナビリティ委員会で進捗をレビュー、取締役会へ報告

レビュー
- マテリアリティ（重要課題）アンケートの実施
  - マテリアリティの周知と意見収集を目的とし、2023年4月に全グループ従業員に実施
  - 結果を社内公開するとともにサステナビリティ推進施策に反映
- マテリアリティ更新の必要性について確認
  - 活動の進捗、アンケート結果、「GRIスタンダード2021」のマテリアルな項目※の決定に関する改訂、「企業内容等の開示に関する内閣府令」等の改正、グローバルにおけるサステナビリティ関連動向などをもとに検討

※組織が経済、環境、ならびに人権を含む人々に最も著しいインパクトを与える項目

P. 27 Phase3 の新施策
P. 44–45 三機工業グループのバリューチェーン
ステークホルダー・エンゲージメント
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/engagement/

サステナビリティへの貢献

マテリアリティ（重要課題）	取り組み	貢献するSDGs
脱炭素社会への貢献	培ってきた省エネルギー・創エネルギー技術を建築設備やプラント設備の多様な分野で活用し、カーボンニュートラル実現に貢献します。 ●脱炭素化の推進 ●再生可能エネルギー発電事業の推進 ●脱炭素関連市場の拡大	7 9 11 13
働く仲間の幸福の追求	かけがえのない財産であり仲間である「人財」が、仕事を通じて幸福を追求できる環境を整え、持続的な成長を目指します。 ●人財育成と技術の向上 ●人権の尊重 ●働き方改革の推進 ●ダイバーシティの推進	4 5 8 10
エンジニアリングを活かした快適環境の構築	当社の要素技術を横断的に融合した総合エンジニアリング力を展開し、社会を支える多様な「快適環境」の構築に貢献します。 ●強靭な社会インフラの構築 ●水処理ビジネスの多角化	6 7 9 11 12 13 14
新たな社会価値の創造	移りゆく社会のニーズに率先して応えるべく、あらゆる技術・知見を総動員して継続的に取り組み、新たな社会価値の創造に挑みます。 ●社会貢献活動の推進 ●自動化省人化市場の拡大 ●コンサルティングサービスの拡充	1 2 3 9 12 15 17
安定した収益と経営基盤の強化	将来にわたり社会に必要とされ、その健全な発展に貢献していくために、安定的な収益を生み出す強靭で柔軟な経営基盤の構築に尽力します。 ●ガバナンス体制の強化 ●コンプライアンスの徹底 ●労働安全衛生の推進 ●品質の向上 ●生産性の向上 ●DXの推進 ●安定した長期ビジネスの確保 ●ステークホルダーへの還元	3 8 9 16

中期経営計画“Century 2025” Phase3（2022～2025年度）の進捗

中期経営計画“Century2025”Phase3(2022～2025年度)の2年目を終え、最終年度に向けた折り返し地点を迎えました。
Phase3では、これまでPhase1とPhase2で取り組んできた重点施策を成熟・進化させつつ、
会社の「質」と「信頼」の向上を図るべく新たな施策を実施しています。
長期ビジョンで掲げるもっと「選ばれる」会社の実現に向け、さらなる企業成長を図っていきます。

Phase3　目標と実績

	Phase3目標 最終2025年度	2022年度 実績	2023年度 実績
売上高	2,200億円	1,908億円	2,219億円
売上総利益(率)	360億円(16.5%)	270億円(14.2%)	346億円(15.6%)
経常利益(率)	120億円(5.5%)	62億円(3.3%)	127億円(5.7%)

	Phase3目標 2022～2025年度	2022年度 実績	2023年度 実績
経常利益率	5.0%以上	3.3%	5.7%
配当方針	配当性向　50%以上 1株当たり年間配当金　70円以上	配当性向　87.4% 1株当たり年間配当金　75円	配当性向　51.3% 1株当たり年間配当金　85円
自己株式取得	500万株程度※	150万株 (計画期間累計150万株)	142万株 (計画期間累計292万株)
ROE	8.0%以上	5.1%	9.2%
成長投資	200億円程度※	32億円(計画期間累計32億円)	27億円(計画期間累計59億円)

※計画期間中の累計

(内訳)　(単位：百万円)

	2022年度 実績	2023年度 実績
ICT投資	1,086	331
人的投資	504	951
研究開発投資	887	959
M&A投資	255	17
設備投資	456	491

Phase 1
「質」を高める
- コア事業の強化
  要素技術を高め安定成長
- 成長戦略の推進
  未来に向けた技術と領域の成長
- 三機ブランドの向上
  「三機らしい」人財の育成と社会貢献

2016—2018年度

「技術」と「人」を磨き「質」を高める

Phase 2
「信頼」を高める
「質」へのさらなる追求
- 施工の生産性向上
- 省エネ、省力化ニーズへの対応
- 技術開発の推進
- 社内コミュニケーションの向上

- 財務・資本政策の開示
- 情報発信力の強化

2019—2021年度

「質」と「信頼」を高める施策の成熟・進化

Phase 3
「選ばれる」
- 社会のサステナビリティへの貢献
- 働き方改革の加速
- 次世代に向けた投資

2022—2025年度

＊Phase2の施策にあった「ESG方針」は、Phase3で「サステナビリティ方針」に進化しました

重点施策の進捗

Phase1から継続する取り組み　「質」を高める施策の成熟・進化

Phase1・Phase2から積み重ねてきた3つの施策について、
Phase3でも継続して取り組むことでさらなる「質」の向上を図っています。

施策1 コア事業の強化

建築設備事業 P. 33–35
- 半導体やEV電池製造施設向け次世代クリーンルームの開発
- DXを活用した現場業務の効率化による時間外労働削減に向けた取り組み
- 設計本部を設置し、物件の大型化と特殊物件に対応

ファシリティシステム事業 P. 36–37
- コンサルティングサービスメニューの拡充
- ICTのトータルインテグレーション事業の強化
- 構内情報通信インフラ事業の拡大
- スタートアップ企業と連携し、オフィスデザイン業務の生産性改善

プラント設備事業 P. 38–41

機械システム事業
- 物流市場向け仕分けシステムの拡販
- 大和プロダクトセンターにクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開発・製造を開始

環境システム事業
- 専門性を高め、より効率的かつ競争力のある企業を目指し、グループ会社の事業再編を実施

施策2 成長戦略の推進
- BIM計算連携プラットフォームを開発
- 令和5年度中国地方発明表彰「中国経済産業局長賞」を受賞
- 国土交通省「令和5年度下水道応用研究」に採択
- 国土交通省「令和6年度下水道革新的技術実証事業」のFS※調査に採択
  ※FS：Feasibility Study(実現可能性調査)
- 新技術探索のための「地球MIRAIプロジェクト」の始動
- スタートアップ企業とのアクセラレーションプロジェクト

施策3 三機ブランドの向上
- 極地(南極)環境保全への継続的な協力
- 「震災復興プロジェクト」を継続的に推進

長期ビジョン
“Century 2025”
ステークホルダーから
もっと「選ばれる」会社の実現

Phase2から継続する取り組み　「信頼」を高める施策の成熟・進化

Phase2で掲げた施策について、さらなる企業理解の促進に注力し、
これまで以上にステークホルダーからのご理解を得られるよう取り組んでいます。

施策1 財務・資本政策の開示
- ステークホルダーへの安定的・継続的な還元
- 株主資本コストの開示

施策2 情報発信力の強化
- 経済産業省「DX認定事業者」に認定

Phase3からの新たな取り組み　会社の「質」と「信頼」の向上

長期ビジョンの総仕上げとなるPhase3では、将来の持続的成長に向け、新たな施策に取り組んでいます。

施策1 社会のサステナビリティへの貢献
- 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度による支援先拡大
- CDPより2年連続で「Aリスト企業」に認定
- 環境省「生物多様性のための30by30アライアンス」へ継続参加
- 三機テクノセンター・大和プロダクトセンターでPPA事業の運用開始
- SBT※認定の申請スタート
  ※SBT：国際イニシアチブSBTiが認定する「パリ協定の水準を満たす温室効果ガス削減目標」

施策2 働き方改革の加速
- 給与水準の引き上げおよび手当の増額
- 「SANKI DXビジョン」の策定

施策3 次世代に向けた投資
- 5年間累計投資枠200億円から合計約59億円を投資
  - 大和プロダクトセンター内でコンベヤ開発のためのクリーンルームが稼働
  - SANKIカーボンニュートラル宣言に基づく脱炭素化に向けた設備投資

「地球MIRAIプロジェクト」の推進

中期経営計画“Century 2025”Phase3における重点施策「成長戦略の推進」の取り組みとして、
新技術探索に向けた「地球MIRAIプロジェクト」が進行しています。
グループ全従業員を対象に“未来に向けたユニークで新しいカイテキ”という視点でアイデアを募り、グループ一体となって未来を創造しています。
2025年に迎える創立100周年を一つの通過点として捉え、
次の100年をつくる新たな技術や事業分野の追求を通して、さらなる企業成長の実現に取り組みます。

地球MIRAIプロジェクト

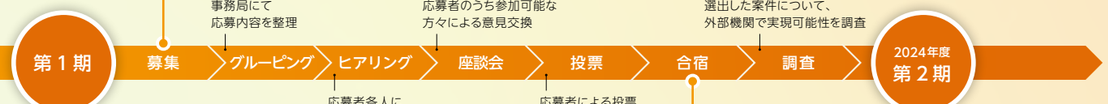
2023年度、地球MIRAIプロジェクトの第1期がスタートし、新たな技術の提案や今ある技術を活用した新たな事業分野の開拓など、合計122件にも及ぶ応募がありました。応募者へのヒアリングや投票を経て、4案件を選出し、合宿討論を実施しました。合宿では参加メンバーでさらにアイデアを出し合い、整理・ブラッシュアップを重ね、価値提供に向けたゴールイメージを明確にし、2024年1月の経営会議にて結果を報告しました。現在は、次なるステップとして外部機関による調査を行い、実現可能性を模索しています。

第1期の応募状況

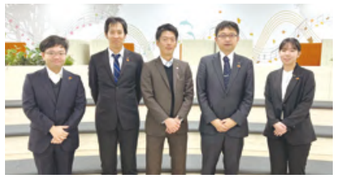
応募総数	応募人数	応募テーマ
122件	82名	43テーマ

投票で選ばれたプロジェクト

1. 閉鎖系空間での設備をユニット型で提案
2. 生産性向上と顧客満足を高める現場管理ツールの提供
3. DAC（二酸化炭素回収）
4. バイオマスガス化発電技術の適応先拡大、廃熱・排ガスの利活用



PROJECT 1 いずれは月面でも暮らせる? 閉鎖的空間設備ユニットの開発



近い将来、宇宙旅行が当たり前になり、2050年には火星移住者が100万人になると予想されています。私たちはそのような時代を睨み、宇宙を模した地球上の閉鎖的空間でも“快適”な居住生活が体験できる設備ユニットの提供を提案しました。当社グループは現在、物や動物を対象とした環境試験室の提供を行っています。これまで培ってきた技術を活かし、さらなる事業展開として、宇宙旅行者の訓練施設としての用途を見込んだ閉鎖空間設備ユニットの開発を検討していきます。

石田社長も参加した合宿の様子

PROJECT 2 生産性向上システムで切り開く、建築現場のオペレーション改革

昨今、建設業における長時間労働の規制をきっかけに、建築現場におけるさまざまな現場支援ツールの開発が進められています。当社グループも、いずれは建築業界のスタンダードとなるような施工管理プラットフォームの開発を実現し、現場担当者の業務効率化を図りたいと考えています。総合エンジニアリング企業として多岐にわたる事業を展開する当社グループだからこそ、幅広く働き方改革をサポートできるツールを開発できると考えています。

Phase3（2022～2025年度）におけるマテリアリティの施策・指標

マテリアリティ		Phase3（2022～2025年度）におけるKPI	2023年度の実績
脱炭素社会への貢献		●Scope1,2排出量：2020年度比40%減＊	●5.50千t-CO_2（2020年度比41%減）
		●Scope 3 排出量：2020年度比10%減＊	●4.08百万t-CO_2（2020年度比36%減）
		●SANKI YOUエコ貢献ポイントによるCO_2削減量（2020～2022年度3年平均比）：10%増＊※1	●16%増
働く仲間の幸福の追求		●育児休業取得率：男性50%※2、女性100%	●男性74%（当社独自の休暇制度を含む場合90%）、女性100%
		●女性管理職比率：3.0%（2026年4月）	●2.4%（2024年4月）
		若手従業員の登用 ●役職者の平均年齢（2026年4月で2022年4月実績比各1歳減）：課長45.8歳、部長50.2歳、統括部長53.5歳	●課長46.7歳、部長52.2歳、統括部長54.3歳（2024年4月）
		●従業員満足度調査によるモニタリング：「今後も当社グループで働き続けたい」との回答率90%以上の継続※3	●エンゲージメントサーベイにて「今後も当社グループで働き続けたい」との回答：91.7%
		●2024年度適用の改正労働基準法への対応	●月平均時間外労働時間 施工：39.7時間／人（2022年度比5.9%減） 施工以外：16.3時間／人（2022年度比6.3%減）
			●平均有給休暇取得日数 施工：11.8日／人（2022年度比11.3%増） 施工以外：14.0日／人（2022年度比6.1%増）
		●人権も含めた企業倫理研修の受講率：100%＊	●100%（育休、病気療養中などの理由による未受講者を含む受講率：97.4%）
エンジニアリングを活かした快適環境の構築		●オープンイノベーション活用による研究成果（市場導入）：5件	●大学・研究機関との共同研究：18件 ●民間・ベンチャーとの取り組み：15件 ●スタートアップ連携：5社
		●「地球MIRAIプロジェクト」探索分野の決定、探索累計：20件／4年間＊	●探索分野4件選定（技術動向・市場動向などの探索を実施）
新たな社会価値の創造		スポーツや芸術分野への支援による社会貢献 ●スポーツ部門：4件／年の継続	●8件
		●芸術部門：2件／年の継続	●2件
		●文化支援活動：1件／年の継続	●1件
安定した収益と経営基盤の強化	建築設備事業	●重篤災害件数：0件	●3件
		●生産停止を伴うトラブル発生：0件	●2件
		●防止策を講じ、休業災害ゼロ	●4件
		●災害傾向を反映した安全教育資料の作成：東西各ブロック年間2件以上	●3件（東西各ブロック会議各1件、全国会議1件）
		●東西ブロックの交流：年間2回以上	●3回
		●協力会社・協力社員への安全教育実施率：100%	●100%
		●施工関連デジタル・ロボット技術の開発件数：5件／年	●2023年度開発テーマ：7件
		●開発事例導入回数：5件／年	●5件
		●事業本部体制による大型案件への取り組み：対応件数5件	●5件
	ファシリティシステム事業	●コンサルティング／設備エンジニアリング受注：4億円	●1.1億円
		●NeWSICT（Next Work Style with ICT）関連受注：5億円	●1億円
		●コンサル関連を契機にしたプロジェクトマネジメント・工事受注：21億円	●11億円
	機械システム事業	●ロボットシステム売上高累計：50億円	●19.0億円
	環境システム事業	●受注累計：エアロウイング36億円、G3脱水機20台、過給式流動炉2基	●エアロウイング4億円、G3脱水機2台、過給式流動炉1基
		●アクアコンサルト社：売上高12億円達成	●13.9億円
	その他	DXやスマイルプラン等による労働生産性の向上 ●一人当たりの年間労働時間（時間／人・年）：1,951時間（2025年度）	●2,005時間／人・年（2022年度比10時間減、0.5%減）
		●次世代に向けた投資（脱炭素技術、自動化・省人化技術、LCE事業、DX）：200億円＊	●約27億円（Phase3期間内で累計59億円）
		●配当性向：50%以上＊	●51.3%
		●1株当たり年間配当金：70円以上＊	●85円
		●Phase3期間内での自己株式取得：500万株程度＊	●2023年度142万株取得（Phase3期間内で累計292万株取得、残208万株は2024～2025年度で取得予定）
		●ROE：8.0%以上＊	●9.2%

対象範囲：＊を付したKPIは三機工業グループ、それ以外は単体
※1 2020～2022年度の3年平均比を指標としていましたが、目標を大きく達成したため、2023年度より直近3年平均比に更新
※2 男性の育児休業取得率の目標数値について、2023年度に目標数値を達成したため、新たに2024年度より目標数値を100%に設定
※3 2024年度より新たな人的資本KPIとしてエンゲージメントスコアを設定

最高財務責任者メッセージ

積極的な成長投資による売上成長を実現し、さらなる収益性と資本効率の向上を目指します

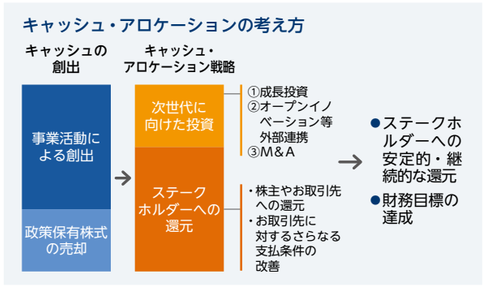
取締役常務執行役員経理本部長
最高財務責任者
川辺 善生

2023年度の業績概要

中期経営計画“Century 2025” Phase3の2年目である2023年度は、設定する財務目標の着実な達成に取り組み、目標を概ね達成するとともに増収増益の着地となりました。特に、ROEはPhase3の最終年度目標である8%を上回る9.2%を達成しました。ともすれば現場で働く従業員の業務負荷が高まろうという中でも働き方改革に取り組み、さらに受注時の採算性向上、施工中の改善努力を積み重ねた成果と考えています。また、Phase3期間中の累計目標を設定する自己株式の取得については、今後も着実に進めていきます。

当社グループでは、Phase3期間内のマテリアリティとして、累計200億円の成長投資を掲げており、2023年度までの2年間で計59億円の投資を行いました。内訳としては、DX推進に関連したICT投資、人的投資、研究開発投資などの「経営の基礎を強化するための投資」がほとんどですが、M&Aやスタートアップ企業との提携など「成長の基礎となる投資」のさらなる加速が重要であると考えています。長期にわたる成長投資は即効性のあるものではありませんが、継続することによって複利効果を最大化し、利益の拡大や株主価値向上につながるものと認識しています。特に、当社グループの最も重要な経営資源である「人財」への投資は、持続的な企業成長につながるものであり、その成果を株主還元のほか、ステークホルダーの皆さまへ還元できる好循環を生み出せるよう努めていきます。

一方、設定する財務目標のほとんどを達成している今だからこそ、新たな戦略や定量目標を定め、継続的な改善に取り組むべきです。今後も事業戦略、経営戦略、財務戦略が一体となった最適資本構成の実現や資本コストの低減を進めていくために、慎重に目標を検討していきたいと考えています。



急速な事業成長を支える資本政策

近年、当社グループを取り巻く社会環境の変化は大きいと認識しています。主に、IT技術の発展や活用による社会の仕組みの変化に伴い、半導体やEV電池製造施設などへの投資が活発化しています。当社では、以前より半導体製造施設などへのかかわりがありましたが、現在では受注の多くを占めるまでに変化しています。財務部門としては、受注内容の変遷や全体の仕事量が増加していることを踏まえ、安定的な事業成長を目指すフェーズから事業の「再拡大」のフェーズへ進展したと考えています。

このようなフェーズの中、私自身の役割はキャッシュフローをどうコントロールし、配分していくかが重要であると認識しています。また、再拡大に伴う急速な事業成長を支えるための資金調達も必要となります。積極的な成長投資により、力強い売上成長を実現し、結果として収益性や資本効率を向上させることでさらなる成長に向けた原資を創出するサイクルを推進していきます。政策保有株式の売却やレバレッジの活用も想定していますが、過度なレバレッジによってROEを高めるのではなく、本質的な収益力を重視していきたいと考えています。

2024年5月の決算発表に合わせ、東京証券取引所が要請する「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に対する取り組みとして、新たに「株主資本コスト」「政策保有株式」について公表しました。株主資本コストは、市場の金利動向や有利子負債総額、株式時価総額などの影響を受けますが、当社の中長期的な水準は6～7%と認識しています。当社では株主資本コストを意識するため、事業別にROIC（投下資本利益率）を算出し、株主資本コストとの比較について取締役会でも議論を行うなど、継続的な収益性改善に向けた指標として活用しています。

また資本効率に関連して、政策保有株式を純資産の20%未満にする方針を公表しました。期間は明示していませんが、成長投資などへの資金配分も考えながらスピード感を持って適切に進めていきます。加えて東京証券取引所からの要請の中で、「PBR1倍割れ」が注目されています。当社の2023年度のPBRは、株式市場が活況であったことも重なり約1.1倍となりました。一時的なものとならないように投資家の皆さまと適切な対話をしながら、その期待に応えるべく投資・資本効率の改善に努めていきます。

財務上のリスクマネジメント

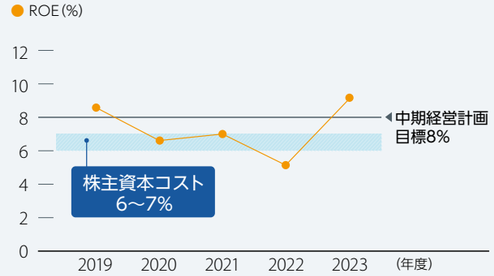
当社グループは受注産業であることから、経済情勢の不確実性が業績に与えるリスクが大きく、リスクの想定と事前の準備が必要です。そこで、具体的なリスクマネジメントとして、2023年度にリスク管理委員会の想定リスクを網羅したモニタリングシートの見直しを行い、運転資金の状況、残高の推移確認、工事損失引当金のモニタリングなどの財務指標をシートに加え、推移などを注視しています。さらには基幹システムを活用して将来予測を含めた財務情報の社内共有の充実化を進め、個別の営業活動においても活用できるようにすることで、財務リスクの低減やガバナンスの強化につなげたいと考えています。

このほか、従業員の財務リテラシー向上を図るため、経理・財務部門を中心に財務分野において実践的に活躍できる人財育成に取り組んでいます。

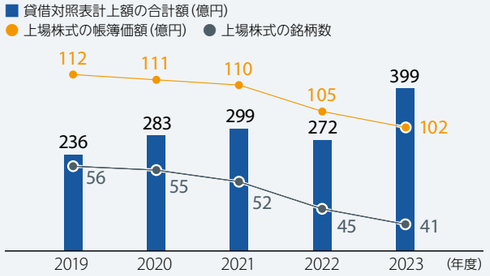
ステークホルダーとの対話

当社グループの持続的な企業成長に向け、株主・投資家の皆さまをはじめとするステークホルダーの皆さまとの継続的な対話が重要であると考えています。これまでのステークホルダーの皆さまとの対話を通じて得られた課題として、非財務情報開示のさらなる充実が必要であると認識しており、積極的な開示を進めることでより活発な対話へとつなげていきたいと考えています。また、市場動向、目標に対する進捗など、より丁寧な情報発信を行うとともに、ステークホルダーの皆さまからの意見を経営陣で議論し、今後の経営や企業活動に活かしていきたいと考えています。

株主資本コストとROEの推移



政策保有株式の変動



33 建築設備事業
36 ファシリティシステム事業
38 プラント設備事業

建築設備事業

2024年4月1日付で建築設備事業本部長に就任しました。入社以来、全国の建築設備事業のプロジェクトを数多く担当してきました。営業・設計・施工の業務を通して、お客さまとの関係強化を図りながら信頼関係を構築してきました。2019年からは建築設備事業全体の方向性に注視していく中で、全国の各拠点の事業運営に横ぐしを刺すべく部門横断的な事業運営を推進し、各拠点が共通認識を持って先進的な事業活動に取り組める強固な組織体制を築いてきました。三機工業グループが「選ばれ」続けるために、その核となる建築設備事業は協力会社との結びつきを強く意識しつつ、社会のニーズに将来にわたって応えていきたいと考えています。そして、建築設備事業の一人ひとりが環境の専門家としての意識と使命感を持って対応することで、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。

2023年度は豊富な繰越工事が進捗したことや、資材や労務費の高騰など多くの利益圧迫要因がある中で実行した利益率改善の努力が実を結び、売上・利益は高水準で推移しました。受注に関しては、2024年度への繰越工事の量、協力会社の繁忙状況等、全体のバランスを考えながら営業活動を行ったことで将来につながる受注量を確保できたと考えています。

取締役 専務執行役員 建築設備事業本部長　新保 順一

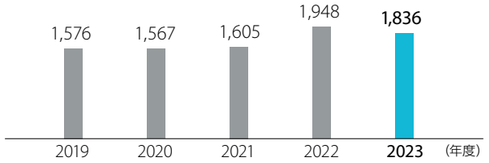
売上高構成比率

82%

＊ファシリティシステム事業部の業績を含みます

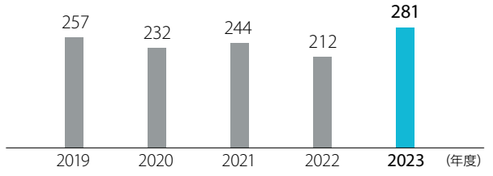
受注高(億円)

1,836億円



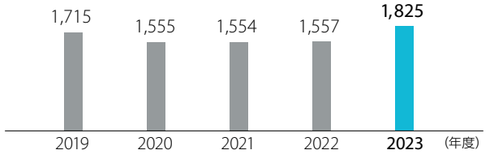
売上総利益(億円)

281億円



売上高(億円)

1,825億円



事業環境におけるリスクや機会

- 脱炭素社会の実現に向けた環境配慮型設備の需要増
- 半導体・EV電池などの製造設備、データセンター投資の拡大
- 首都圏や地方中核都市における再開発の継続・拡大
- 為替変動や地政学リスク等を背景とした資材費の上昇
- 働き方改革や人手不足による労務費の上昇
- 案件の大型化による協力会社を含めた要員不足、専門工事会社の不足

中期経営計画 “Century 2025” Phase3に基づく重点施策

事業基盤強化のための重点施策

重点施策 1　施工品質の向上

全社的な施工の分業体制の強化と、安全衛生協力会と一体となった労働安全衛生の推進による施工品質の向上

重点施策 2　生産性の向上

スマイル・サイト・プラン推進や施工管理DXの推進による現場担当者の負担軽減と業務効率化、人財育成による技術力の継承と生産性の向上

重点施策 3　競争力の強化

営業支援システムによる顧客ニーズの明確化と情報共有で的確に対応、資機材調達情報収集によるコストおよび納期管理の徹底、R&Dセンターと連携した技術開発の取り組みによる競争力の強化

2023年度の主な成果

- 将来の成長につながる半導体やEV電池製造施設向け案件に注力し、受注・売上ともに好調に進捗。
- お客さまのCO_2排出量削減に貢献する「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度推進の一環として、省エネルギー技術の活用提案に注力し、205件採用。
- 機械システム事業の技術と融合し、建築現場の省力化を目指したロボット技術の開発を推進。
- 半導体クリーンルームやEV電池製造施設向け超低露点室の開発を促進。
- 2024年度の改正労働基準法適用に向けて、スマイル・サイト・プランを推進し、全社的な連携体制による職務分掌や業務区分の見直しを実施。さらにDXを活用した現場業務の効率化を推進。
- 施工中トラブル・クレームの防止とともに、施工後の発生について現場へ周知して対策を講じ、設計計画の段階から防止策を検討した結果、売上高に対する発生率が減少。発生したトラブルは技術管理本部が要因を分析し、再発防止策を展開。
- 2022年度に導入した営業支援システムを活用した営業情報の一元化、営業活動の進捗やプロセスの可視化を推進し、営業活動を強化。
- 設計・施工業務の生産性・品質向上を目的としたBIMの活用促進に向け、社内教育を各支社・支店で推進、またBIM対応現場の採用を拡大。

主な施工実績

- 株式会社豊田自動織機 石浜工場E02工場新築工事
- SUMCO TECHXIV 長崎工場N6増築棟6階実装工事
- 株式会社ドーコン 本社社屋新築工事
- 国立研究開発法人理化学研究所 脳科学中央研究棟改修3期機械設備工事
- 茨木市民会館跡地エリア整備事業
- フェニテックセミコンダクター株式会社 鹿児島工場5号館3階クリーンルーム化工事
- ほくほく札幌ビル新築工事

株式会社ドーコン本社

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

スマイル・サイト・プランの推進を通じた働き方改革の継続

人手不足の慢性化が進む中、2024年4月に適用された改正労働基準法に対応すべく、「スマイル・サイト・プラン」を継続し、協力会社を含めた現場の働き方改革のさらなる推進を図ります。ICTツールの積極活用やデジタル改革を通じて施工品質と生産性の向上を図るとともに、計画的な要員配置を通じて業務負荷低減につなげ、法の遵守と円滑な工事施工の両立を目指します。

事業本部体制の確立による競争力強化

2024年4月、各支社支店の設計部門を統括する設計本部を設置しました。顧客や社内のシンクタンクとして技術の中心的役割を担うとともに、全国の設計部門レベルの向上を図り、大型物件と特殊物件への対応を推進することで競争力強化を目指します。省エネルギーに特化したエネルギーソリューションセンターを設計本部へ移管し、建築設備設計と一体となった省エネルギー提案を推進します。

カーボンニュートラルに寄与する提案と技術開発のさらなる推進

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じた社会全体のカーボンニュートラルへの貢献を念頭に、お客さまへの省エネルギー改修・運用の提案に継続的に取り組みます。

成長産業である半導体クリーンルームやEV電池製造施設向け超低露点室に最適な空調システムの開発などをお客さまへ提供することにより、未来につながる先端分野の技術開拓・蓄積を進めていきます。

施工品質、安全性、労働力の確保を通じた信頼性の向上

「選ばれ続ける会社」の実現に向けて、信頼性に直結する施工品質の維持・向上やトラブル・クレーム削減、災害防止を継続的に取り組むべき重要な課題として認識しています。円滑かつ質の高い施工の提供によって信頼性とブランド力の向上を図るとともに、安全や品質、労働力の確保にも、協力会社と一体となって取り組み、三機工業グループ全体の信頼性向上につなげていきます。

Focus

自然環境に配慮し、安心・安全も確保

未来医療国際拠点の衛生設備を施工

“最先端”の先にある未来医療の産業化と、その提供による国際貢献を目指す未来医療国際拠点「Nakanoshima Qross」が2024年6月に大阪市北区中之島に誕生。当社は建物全体の衛生設備施工を担当しました。再生医療にかかわる企業や産学医が連携したスタートアップ企業が集積する「未来医療R&Dセンター」や、病院・診療所などの医療機関が入居する「未来医療MEDセンター」、「中之島国際フォーラム」といったさまざまな施設で構成され、それぞれの施設用途に合わせた給排水系統の構築と、病院内の動線確保や衛生器具の適正配置に対する施工が求められました。

給水設備は、水資源の節約と効率的な利用を図るなど環境保全にも配慮した設備を施工。また災害時などのライフライン途絶に対応すべく、およそ72時間分の上水と雑用水を貯水できる仕様とするほか、実験排水の処理のため、排水設備にはpH値を調整する中和装置を導入しました。今後も当社は歴史に名を刻むような重要拠点において、その目的に合った最新の設備はもちろん、自然環境に配慮し、安心・安全を確保する設備を構築していきます。

Nakanoshima Qross

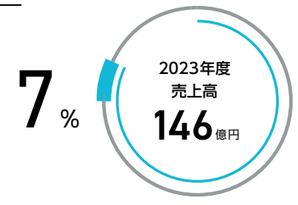
ファシリティシステム事業

入社以来、約30年にわたって、かつては社内ベンチャーの位置づけであったファシリティシステム事業の発展に尽力してきました。2023年度は不動産コストの見直しや利便性の高いオフィスへの移転機会を捉えたほか、データセンターや物流センターの開発投資が継続され、2022年度に着手した案件が順調に進捗したことから、過去最高の業績を収めることができました。

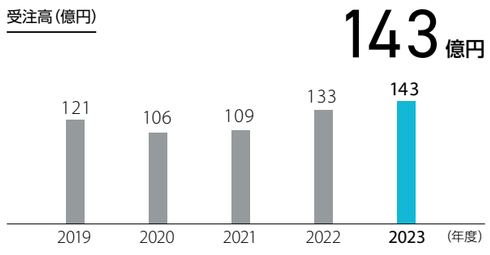
しかしながら今後、新たな成長に移行するためには、お客さまの期待に応えるサービス・品質の追求ならびに事業部員のエンゲージメントの向上、組織体制の再構築など、基盤固めが必要であると考えています。その一環として、自らが働くオフィスでワークスタイルの試行検証を行っており、ショールームとしても活用することでお客さまにより近い目線で多様な社会課題と向き合う機会も増えたものと実感しています。2023年度は事業部のミッション「カタチのないものもカイテキに。」を定めました。社会全体で働き方の多様化への取り組みが進む中、オフィスはかつてのように画一化した存在ではありません。それぞれのお客さまの課題に真摯に寄り添い、オフィスづくりのプロセスや思いまでも含めた「カイテキ」にも拘ることで、選ばれる存在を目指します。

執行役員 ファシリティシステム事業部長　塚根 隆行

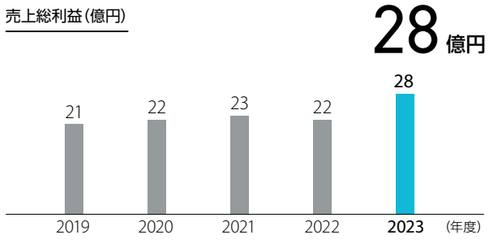
売上高構成比率



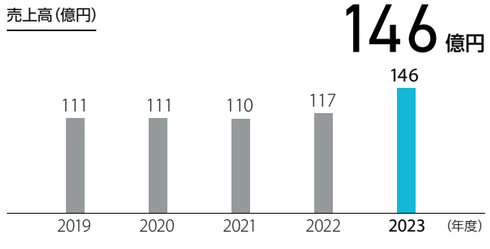
受注高(億円)



売上総利益(億円)



売上高(億円)



事業環境におけるリスクや機会

- テレワークやオンライン会議の普及に伴うワークスタイルの変化
- リアルなコミュニケーションの場としてのオフィス需要の拡大
- 先進デジタル技術を活用したビルICTトータルインテグレーションへの期待増
- DX推進に伴うICTツール・インフラの再構築・見直し機会の拡大

中期経営計画“Century 2025” Phase3に基づく重点施策

ファシリティシステム	重点施策1	コンサルティングサービスメニューの拡充
	重点施策2	事業拡大に向けた営業・生産体制の拡充
	重点施策3	既存事業領域の深耕
スマートビルソリューション	重点施策1	ビルICTのトータルインテグレーション事業の強化
	重点施策2	構内情報通信インフラ事業の拡大
	重点施策3	専門技術者の育成

2023年度の主な成果

ファシリティシステム

- 2023年9月に「もっと働来(はたらき)たくなるオフィス」をコンセプトに掲げ、汐留オフィスに移転。お客さまの見学来訪件数が約10倍に増え、引き合いにつなげた。
- 「制度」「文化」「場所」「ツール」の4要素を活用したコンサルティングを起点にサービスを展開し、新規顧客の開拓を推進。
- 「建設DX展」に未来へ向けたスマートオフィス構想を展示。
- スタートアップ企業とのビジネスマッチングを図り、新たなサービス創出プロジェクトを始動。

スマートビルソリューション

- SIer(システムインテグレーター)の知見を活かし、トータルインテグレーションによってビルの付加価値を高める提案に注力し、大型案件を獲得。
- ビルマネジメントソリューション分野(計装領域)では、システムエンジニアリング会社と監視制御システム開発の協業を開始。ネットワークソリューション分野(情報通信領域)では、データセンター関連向けに協業を図り、事業領域拡大を計画。

株式会社レゾナック本社メインカフェテリア

主な実績

- 株式会社レゾナック(ワークスタイルコンサルティング、本社移転PMおよび関連工事)
- アセットマネジメント会社(本社移転PMおよび関連工事)
- ビル管理会社(ワークスタイルコンサルティングおよびデザイン設計、本社再編PMおよび関連工事)

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

コンサルティングを起点とするサービスの推進

コンサルティングを起点とした積極的な営業・提案活動のさらなる推進に向けて、2024年4月にファシリティシステムとスマートビルソリューションの両事業の企画営業機能を集約した「コンサルティング企画開発部」を新設。事業領域をまたいでコミュニケーションを活発化し、両者の知見や強みを活かした新たなサービスの創出や顧客開発につなげていきます。

業容拡大に向けた新サービスの開発

新サービスの開発に向けて、スタートアップ企業との協業可能性の探索やM&Aによる事業拡大を図ります。スタートアップ企業の革新的なアイデアと当社の要素技術をつなぎ合わせ、新たな価値創造につなげることで事業価値の持続的な向上を目指します。

専門領域における人財の登用・育成の推進

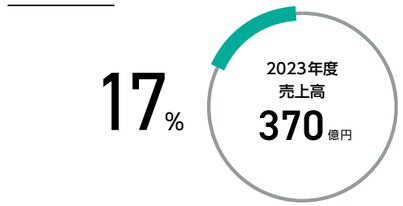
コンサルティングサービスを起点とした受注は堅調に推移しているものの、今後もチャレンジを継続し、新たな経験値を獲得していくために、コンサルティング人財や専門技術者等の登用・育成にも注力します。次のステップに優位な形で進出するためにもスピード感を持って人的資本投資を進め、市場ニーズに応えることで将来の業容拡大を目指します。

プラント設備事業

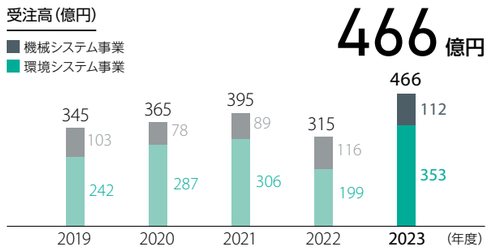
2023年度、機械システム事業では、売上・利益は前期を上回りましたが、資機材価格の高騰などの影響を受け採算面は低調でした。一方で、EV電池関連、半導体関連、医療関連など注力している領域への営業活動の成果が出始めています。環境システム事業では、上下水処理施設や廃棄物処理施設の大型工事の受注により受注高は増加しました。また、繰越工事の順調な進捗などにより増収・増益となりました。機械システム事業は、労働人口の減少に伴う自動化・省人化ニーズにマテリアルハンドリングの技術で応える事業であり、お客さまの生産性向上や働き方改革に貢献していきます。当社グループの歴史ある「メーカー」として、社会に必要とされる新製品を随時投入し、存在感を示していきます。環境システム事業は、水処理・廃棄物処理施設などの環境系社会インフラを支える責任とやりがいのある事業です。カーボンニュートラルやサーキュラーエコノミーの実現といった社会課題の解決を目指して技術開発に取り組み、経営理念にも掲げた「快適環境」の創造につなげてまいります。機械システム、環境システムのいずれも三機工業グループのマテリアリティに対応する重要な事業として、グループ全体の持続的な成長に貢献していきます。

取締役 専務執行役員 プラント設備事業本部長　飯嶋 和明

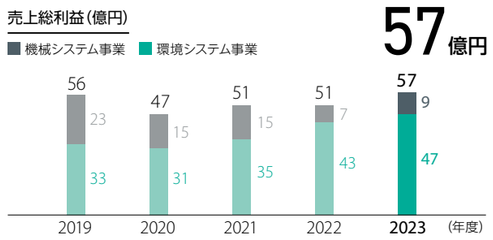
売上高構成比率



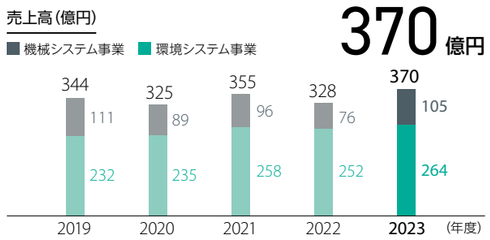
受注高(億円)



売上総利益(億円)



売上高(億円)



事業環境におけるリスクや機会

機械システム事業
- 労働人口の減少に伴う自動化・省人化ニーズ
- 物流施設、半導体やEV電池製造施設への堅調な投資
- 資機材価格の高騰、労務費上昇

環境システム事業
- 国内外における脱炭素需要の拡大
- エネルギー価格上昇に伴う省エネルギーニーズの拡大
- 政府によるPPP/PFI※推進

※PPP/PFI：官民が連携して公共サービスの提供を行うスキームをPPP(Public Private Partnership：官民連携)と呼ぶ。PFI(Private Finance Initiative)は、PPPの代表的な手法の一つ。

中期経営計画“Century 2025” Phase3に基づく重点施策

機械システム事業	重点施策1	標準品コンベヤの受注拡大
	重点施策2	自動化・省人化市場、物流市場への進出加速
	重点施策3	保守メンテナンス事業のネットワーク構築
環境システム事業	重点施策1	省エネルギー・創エネルギー事業の推進
	重点施策2	LCE事業の拡大
	重点施策3	海外市場におけるビジネス拡大

機械システム事業

2023年度の主な成果

- AI、IoT、ロボットを活用し、自動化・省力化市場を開拓。
- 大和プロダクトセンター内にクリーンルームを構築し、高付加価値製品の開発・製造を開始。
- 自動化・省力化ニーズに対応した3方向仕分け装置「Branch Ball(ブランチボール)」を開発し、2024年1月開催の「スマート物流EXPO2024」に出展。
- スタートアップ企業4社と連携し、業容拡大に向けた新サービスの開発を推進。
- 2024年度の改正労働基準法適用に向けて、スマイル・プラント・プラン(機械)を推進し、残業上限不適合件数0を達成。

株式会社エスアールエル セントラルラボ

主な施工実績
- 株式会社エスアールエル セントラルラボ(運用B管理システム)
- 日本赤十字社関東甲信越ブロック血液センター(製造新規設備導入および設備移設)
- 株式会社SUMCO伊万里事業所久原工場(精製原料およびカーボンパーツストッカ)
- 成田国際空港1PTB北ウイング(BHS情報設備更新工事)

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

主力製品の継続的な拡販

標準品コンベヤ販売や物流・FA(ファクトリー・オートメーション)・空港・医療施設向けの各種搬送システムの拡販には、これまで培ってきた要素技術・商品ラインナップに加えて省電力技術やAI技術の実装を行い、主力製品のさらなる強化に努めるとともに、自動化・省人化市場の開拓を推進します。

自動車、半導体、海外など成長市場への参入

今後も需要拡大が見込まれる半導体やEV電池製造施設や、タイなどの海外市場への参入を目指して、調査・営業活動を推進します。またスタートアップ企業などとの業務連携を通じた市場分析やAI予知保全システムといった新サービス開発も進めます。

業務改革の推進

事業基盤強化に向けて、スタートアップ企業の技術も活用して業務効率の改善や大和プロダクトセンターの生産性向上に主眼を置いた業務改革を推進します。デジタル改革推進室やR&Dセンターとの連携のもと、3D-CADの有効利用やエミュレーターの導入、設計実績のデータベース化、AI・ドローン・5Gなど最新技術の活用検討を進めます。

環境システム事業

2023年度の主な成果

- 国内最大の水再生センターである森ヶ崎水再生センターにて、東京都下水道局と「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」に関する基本協定ならびに基本契約をDBO※1方式で締結。
- 国交省が実施する下水道応用研究において「昆虫を利用した下水汚泥の飼料化・肥料化」が採択され、FS調査を実施した結果、2024年度も継続が決定。
- グループ会社の事業再編を実施。三機化工建設(株)で営んできた民間用水排水事業、化工機事業および汚泥再生事業を三機環境サービス(株)に事業移管を行い、それぞれ専門性を高めるとともに商号も変更※2。
- エアロウイングの世界販売拡大に向け、アクアコンサルト社の工場増設投資を推進。
- 2024年度の改正労働基準法適用に向けて、スマイル・プラント・プラン(環境)を推進し、残業上限不適合件数0を達成。

大久保浄水場西部系3B掻寄機更新工事

主な施工実績

- 大久保浄水場西部系3B掻寄機更新工事
- 大久保浄水場西部系3Bフロキュレータ更新工事
- 葛西水再生センター汚泥脱水設備工事
- 清瀬水再生センター汚泥搬送設備再構築工事

※1 DBO：Design Build Operateの略。設計・建設と運営・維持管理を民間事業者に一括発注する手法。
※2 三機化工建設(株)→三機グリーンテック(株)
三機環境サービス(株)→三機アクアテック(株)

Phase3達成に向けた事業の進捗と今後の見通し

省エネルギーニーズに対応した製品の拡販

水処理施設の省エネルギー化に大きく貢献する超微細気泡散気装置「エアロウイング」、高効率遠心脱水機「G3脱水機」、「過給式流動炉」といった戦略商品の拡販に努めます。併せて、創エネルギー関連事業への展開に取り組みます。

LCE事業の推進

再編成した子会社、三機グリーンテック(株)や三機アクアテック(株)をはじめとする環境システム事業グループのより強固な協力体制のもと、温室効果ガス排出量削減を主体とした事業提案を行い、施設の維持管理から運営までを伴うLCE事業を推進します。2024年2月に基本契約を締結した「森ヶ崎水再生センター消化ガス発電事業」(DBO方式)では、安定した長期ビジネスを展開するための体制構築に戦略的に取り組みます。

水処理施設の海外市場の開拓

脱炭素ニーズに応える戦略商品「エアロウイング」を軸に、オーストリアのグループ会社アクアコンサルト社が中心となってヨーロッパや中東をターゲットに拡販を進めます。また環境システム事業グループの人員を同社に出向させるなど、海外で活躍できる人財の確保・育成にも努めています。

さらに、大規模な水処理施設の普及が進んでいない東南アジアを中心に、「DHSを用いた下水処理ユニット」を中心とした幅広い保有技術の提案を行い、水処理技術ニーズの掘り起こしを目指します。

Focus

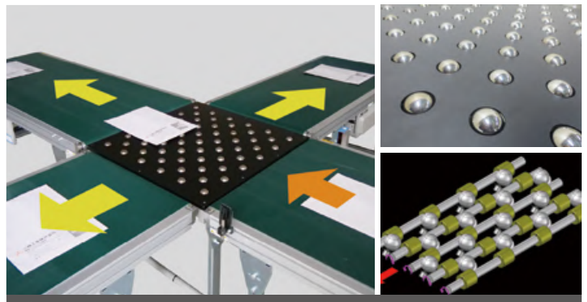
機械システム事業

物流施設の自動化・省力化ニーズに対応

3方向仕分け装置「Branch Ball(ブランチ ボール)」の開発

2024年問題などの人手不足を背景とした自動化・省力化ニーズに対応するため、3方向仕分け装置「Branch Ball(ブランチ ボール)」を開発しました。

搬送面に千鳥配置したボールを3点で支え、そのうち2点が駆動軸に接することで、軸の回転制御によりボールを任意の方向に回転させ搬送物を搬送します。駆動軸を同じ方向に回転させると、直進方向に搬送、隣り合う駆動軸を逆方向に回転させると分岐方向に搬送します。段ボール箱だけでなく、封筒などの薄物、小物やアパレルなどの袋物も安定的に搬送できます。また、高性能磁石モータの採用で省エネルギーに貢献します。



ボールの回転により直進・左右の3方向に高速仕分けを実現

Focus

環境システム事業

厳しい規制に対応する高度な排水処理設備を構築

ペットボトルの水平リサイクル推進に貢献

使用済みペットボトルからペットボトル原料へと水平リサイクルする事業を展開する遠東石塚グリーンペット株式会社が、事業拡大に向けて姫路市に生産拠点を新設しました。グループ会社の三機化工建設(現・三機グリーンテック／当工事における民間用水排水事業は現・三機アクアテックに承継)は、同生産拠点において、ペットボトルを粉砕・洗浄し小片に加工した再生フレークの生産過程で発生する工場排水の高度処理設備の設計・施工を担当しました。

今回の施工では、水質汚濁防止法に加えより厳しい規制が適用される瀬戸内海環境保全特別措置法を遵守するとともに、飲料メーカーからの厳しい要求基準をクリアすべく、前処理・生物学的処理・汚泥処理といった工程を、自動制御によって一気通貫で行える設備を構築。高度な排水処理を効率よく実施し、省力化を図る仕組みを作り上げることに成功しました。今後も各地域によって異なる厳しい規制にも対応できる技術を培い、サステナブルな社会の実現に貢献していきます。

遠東石塚グリーンペット姫路工場の全景

サステナビリティマネジメント

三機工業グループのサステナビリティ経営

当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、環境・社会への貢献と収益確保を両立させて、長期にわたり持続可能な発展を続けていくため、経営理念をもとにサステナビリティ方針を定めています。

サステナビリティ経営に取り組むにあたっては、5つのマテリアリティを特定し、中期経営計画“Century 2025” Phase3にて、各施策を立案し、取り組みを進めています。今後もステークホルダーからの要請・期待などを受け止めた上で企業活動に反映させ、社会課題の解決に技術で貢献していきます。

経営理念

エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し
広く社会の発展に貢献する

サステナビリティ方針

「エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し、
広く社会の発展に貢献する」ことにより、
強靭な経営基盤と持続可能な社会の実現を目指します

三機工業グループのサステナビリティ関連方針

人権方針 / 環境方針 / 調達方針

三機工業グループ
行動規範・行動指針

P. 24–25
三機工業グループの
マテリアリティ

ステークホルダー・
エンゲージメント
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/engagement/

推進体制

当社グループは、気候変動をはじめとするサステナビリティ課題全般について対応するため、サステナビリティ委員会を設置しています。

サステナビリティ委員会では、サステナビリティ経営を実現するための重要課題・施策を審議・決定しています。委員会の審議・決定内容については、経営会議、取締役会に報告され、監督を受けています。また、事業・経営戦略への影響が大きい課題については、重要性に応じて経営会議、取締役会へ付議され、決定・承認されます。

委員会の下部組織として設けた各部門の実務担当者からなるサステナビリティ推進会議では、委員会の審議・決定事項のグループ全体への周知や具体的なサステナビリティ推進活動の討議・推進や進捗確認を行っています。本推進体制に従い、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場においてサステナビリティ課題に対応しています。

サステナビリティ委員会

構成
委員長　：代表取締役社長
メンバー：常勤取締役および
委員長が指名する者

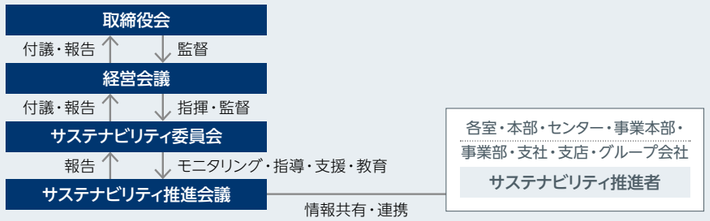
開催頻度
2023年度の開催回数：2回

サステナビリティ推進会議

構成
メンバー：各部門サステナビリティ推進者

開催頻度
2023年度の開催回数：2回

サステナビリティ推進体制図



サステナビリティ委員会で審議された主な議題（2023年度）

① カーボンニュートラルの見通しと脱炭素施策の推進
② 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の拡充
③ 人的資本関連施策の情報開示
④ マテリアリティの見直し

社内への意識浸透

サステナビリティ経営のさらなる推進に向け、従業員一人ひとりの意識醸成に取り組んでいます。

従業員へのマテリアリティの浸透と意見収集を目的に、当社グループの全従業員を対象としたマテリアリティに関するアンケートを実施しています。アンケートに寄せられた意見を参考に、マテリアリティに基づく施策の見直しや事業活動への反映を検討するとともに、マテリアリティのさらなる浸透に努めていきます。

また、社内向け情報発信として、社内報や社内サイトにおいて、当社のサステナビリティに関する取り組み内容や講習映像などを配信するほか、エネルギー消費量やCO_2排出量の見える化などに取り組んでいます。

全社マテリアリティアンケート結果

実施時期：2023年4月・5月
対　象　：当社グループの
全役員・従業員

各マテリアリティについて、「日頃の業務と関連していて、既に取り組んでいる」と回答した割合

脱炭素社会への貢献	49%
働く仲間の幸福の追求	71%
エンジニアリングを活かした快適環境の構築	42%
新たな社会価値の創造	44%
安定した収益と経営基盤の強化	70%

リスク管理

当社グループは、グループ全体の正常な事業運営を阻むリスクを統合的に把握し、リスクの顕在化を未然に防止するとともに、顕在化した場合の損失を極小化することを目的に、「リスク管理委員会」を開催しています。委員会において当社グループの事業にかかわるリスクを洗い出し分類した上で、所管する分科会、コントロールの内容などを定め、影響度や頻度等を可能な限り計量化して評価し、それらの優先順位や対応方針を策定・実施し、定期的に見直しを行っています。

策定された施策に関しては、重要性に応じてサステナビリティ委員会、経営会議、取締役会に上程し、決定・承認され、グループ全部門へ展開されます。また、中期経営計画の施策として取り上げられたものは、各部門の執行計画に組み込み、進捗を管理しています。

P. 98 リスクマネジメント

三機工業グループのバリューチェーン

三機工業グループは、設備の企画・設計から調達、施工、運転管理・保守点検、さらには改修・リニューアルまでを
一貫して担うLCE事業を推進しています。事業活動の一連のバリューチェーンにおいて把握した機会とリスクに対して、
当社グループのマテリアリティやサステナビリティ経営に基づく施策や取り組みを通じて
さまざまな価値を生み出すことで、ステークホルダーの期待に応えています。

社会課題

気候変動／資源・エネルギー制約／インフラの老朽化／人口減少・少子高齢化／人権の尊重

- 脱炭素化
- 持続可能な資源利用
- 防災・減災・レジリエンス
- インフラ施設の維持・更新
- 自動化・省人化・生産性向上
- 安全な労働環境
- 働き方改革
- DXの推進

上流

設備設計 協力会社	納品 メーカー／お取引先	工事施工 協力会社	工事施工 協力会社

計画
- お客さま
- 建築会社
- 設計事務所

自社

設備設計

ビル・産業空調設備、給排水設備、電気設備、物流システム・搬送機器、水処理・廃棄物処理設備など幅広い分野のプロジェクトに企画・設計段階からかかわり、快適性と環境負荷低減のベストミックスを実現する提案営業を行っています。社内外における積極的な共同研究を促すオープンラボを含む、お客さまの課題解決に向けた新技術の開発や導入も積極的に行っています。

調達／発注

健全かつ強固なサプライチェーンを背景に、施工等に要する専門性の高い資機材・サービス等の安定的な調達を実現しています。お取引先との情報共有による関係性を強化すべく、クラウド上に「調達WEB」システムを構築し、当社およびお取引先双方の業務効率化やリードタイムの短縮を図るほか、購入価格の低減や電子化推進を通じたコストの削減を実現しています。

工事／施工管理

豊富な経験と高度な技術力を基盤とした施工管理体制を全国に構築し、860社に上る協力会会員企業との連携のもと、高品質な施工業務を展開しています。内部統制や現場支援体制の強化に加え、新技術の導入や工法の改善に積極的に取り組み、施工の自動化・省力化を進めるとともに、品質とコストのバランスに優れたオーダーメイドの施工メニューの提供により、お客さまの多様なニーズに応えています。

保守／メンテナンス

オフィスビルや工場、学校、病院、廃棄物処理施設、水処理施設など、設計・施工した施設の運転管理・保守点検業務等をそのまま引き継ぐことで、お客さまの施設の安定運営と効率的な予防保全や設備の延命・長寿命化、ランニングコストの低減を実現しています。当社にとっては長期にわたって安定した収益の確保と最適なタイミングでの改修・リニューアルの提案など、LCE事業の推進につながります。

下流

Life Cycle Engineering

使用／改修リニューアル お客さま

関連施策・取り組み

	設備設計	調達／発注	工事／施工管理	保守／メンテナンス
上流	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● トラブル・クレーム防止体制の強化	● 人権の尊重 ● サプライチェーンの多様化 ● お取引先との信頼関係構築と連携強化 ● グリーン調達・CSR調達の推進 ● 資材不足・納期遅れへの対応	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 協力会社との信頼関係構築と連携強化 ● トラブル・クレーム防止体制の強化	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 協力会社との信頼関係構築と連携強化 ● トラブル・クレーム防止体制の強化
自社	● 知的財産の活用と保護 ● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 人財の確保・育成と技術の向上 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進と職場環境整備 ● トラブル・クレーム防止体制の強化 ● DXの推進 ● 情報セキュリティの徹底 ● 防災・減災設備の提案 ● 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の推進 ● 創エネルギー設備の提案・設計	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 人財の確保・育成と技術の向上 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進と職場環境整備 ● 対等・公正・公平な取引 ● DXの推進 ● 情報セキュリティの徹底	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 人財の確保・育成と技術の向上 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進と職場環境整備 ● DXの推進 ● 情報セキュリティの徹底 ● 施工の自動化・省力化 ● トラブル・クレーム防止体制の強化 ● 現場周辺の生物多様性リスクの低減	● 人権の尊重 ● 労働安全衛生の推進 ● 人財の確保・育成と技術の向上 ● ダイバーシティの推進 ● 働き方改革の推進と職場環境整備 ● トラブル・クレーム防止体制の強化
下流			● 廃棄物の適正処理と減量化 ● お客さま満足度の維持・向上	● 省エネルギーを実現する最適な運転管理の実現 ● 創エネルギー、資源の再生循環利用による環境負荷低減 ● 廃棄物の適正処理と減量化

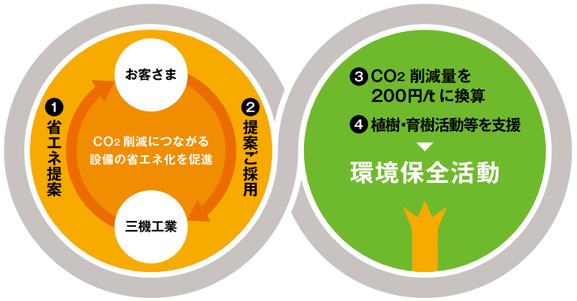
「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じたカーボンニュートラルへの貢献

三機工業グループは、マテリアリティ(重要課題)の一つに「脱炭素社会への貢献」を掲げ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、サプライチェーンを含むあらゆる事業活動の場でCO_2排出量削減に向けた取り組みを進めています。総合エンジニアリングを通じて脱炭素化に貢献できる技術を持っている私たちは、お客さまに対する省エネルギー・創エネルギー提案を推進しています。
2010年度に立ち上げた「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度は、お客さまへのCO_2削減提案をポイント化し、環境保全活動を支援する独自の取り組みであり、お客さまのCO_2削減と環境保全の両方に貢献する制度です。

Special Feature 01

製造資本 自然資本

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の仕組み



❶ 省エネ提案
三機工業が手がける設備工事等において、お客さまのCO_2削減につながる省エネ提案を積極的に行っています。

❷ 提案ご採用
設備の省エネ提案をお客さまにご採用いただいた場合、それによって実現するCO_2削減量に応じて「SANKI YOUエコ貢献ポイント」を発行します。

❸ CO_2削減量を200円/tに換算
「SANKI YOUエコ貢献ポイント」はCO_2削減量1トンにつき200円に金額換算し、環境保全活動の支援に充てられます。

❹ 環境保全活動を支援
環境保全団体等と連携し、全国各地の植樹プロジェクトへの支援や生物多様性の保全を推進しています。

SANKI YOU ECO2 POINT

社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2：お客さまと環境保全のエコ(Ecology)にWで貢献(Contribution)することによって、CO_2を削減します。

脱炭素社会に貢献する三機工業グループの技術

ビル空調や産業空調、水処理施設、廃棄物処理施設、搬送機器・システムなど、三機工業が施工を手がける設備・施設は電力などのエネルギーを使用して稼働します。また、その多くは長時間にわたって稼働することになるため、設備の省エネルギー化や創エネルギー設備の導入はCO_2排出量の削減に大きな効果があり、コスト面でも大きなメリットを生み出します。

産業用クリーンルーム空調の省エネルギー化

産業用クリーンルーム向け省エネシステム「DOUP®」は、高い清浄度が要求されるオペレーションエリアと、生産装置発熱が大きいメンテナンスエリアとを、それぞれ適した方法で空調。熱の効率的処理によって熱源機の効率をアップし、従来のクリーンルームと比較して年間で約10％の冷熱源動力の削減に貢献します。

ESCO事業による大規模省エネルギー改修

省エネ大賞

教育施設や医療施設といった大規模施設の設備更新にあたり、省エネルギー改修にかかる費用を光熱水費の削減分で賄うESCO事業の提案を実施しました。群馬大学昭和キャンパスにおけるケースでは、大学・既存管理者とESCO事業者が一体となって既存設備運用改善を行い、既存設備を含め大きな省エネ効果が見込めます。

群馬大学昭和キャンパス

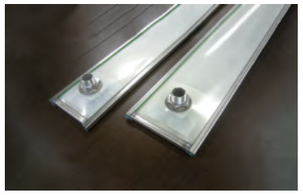
木質バイオマスガス化発電、バイオガス発電を利用した脱炭素化

木質バイオマスをガス化させ利用する「木質バイオマスガス化発電設備」は、他の再生可能エネルギー発電設備と比較して、高効率で安定した発電が可能な発電設備です。またバイオガスを利用して発電する「バイオガス発電設備」は、下水汚泥や生ごみなどの有機性廃棄物から発電できる設備です。これら創エネルギー設備の提供により脱炭素社会の実現に貢献しています。

木質バイオマスガス化発電設備

下水処理施設の省エネルギー化に大きく寄与する「エアロウイング」

膨大なエネルギーを必要とする下水処理施設では、下水処理の各工程で消費電力の削減を実現する技術の導入を進めています。超微細気泡散気装置「エアロウイング」は、超微細気泡による曝気で汚水の汚れを分解・浄化するために必要な空気量を低減させ、大幅な省エネルギー化を実現します。


エアロウイング

VOICE

森づくりを通じて地球環境に貢献するパートナー

私たちが2005年に立ち上げた「Present Tree」は、少子高齢化の進む全国各地の被災林や開発跡地、造林未済地など“森をつくるべき場所”に樹を植える目的で寄付を募り、森の里親になってもらおうというプロジェクトです。三機工業さんとは環境講演会への登壇、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の創設をきっかけに、Present Treeの森づくりパートナーとして協力関係を築くことになりました。

三機工業さんは、エコ貢献ポイントを通じて寄付をするだけでなく、従業員が自ら森づくりに参加するイベントを毎年開催されており、植樹だけでなく育樹も精力的に行う数少ない企業であると認識しています。脱炭素に貢献できる技術、サービスの提供を通じて社会に貢献する一方で、環境保護にも積極的に取り組む三機工業さんの姿勢が社会に浸透し、カーボンニュートラルの輪がさらに広がることを期待しています。

認定NPO法人
環境リレーションズ研究所
理事長
鈴木 敦子様

環境

基本的な考え方

「三機工業グループ環境方針」に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において地球環境の保全に努め、脱炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現を目指しています。環境課題対応を経営の重要課題と位置づけ、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題として「エンジニアリングを活かした快適環境の構築」とともに重点的に取り組んでいます。

三機工業グループ環境方針
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/

環境マネジメントシステム

基本的な方針・実施体制

当社グループの事業活動に伴う、グループを取り囲んでいる自然環境を含む「環境」に対する影響（リスクおよび機会）をマネジメントするため、EMSをQMSと統合して運用しています。2024年度からは国内グループ全社での運用を整備しました。代表取締役社長をトップとした実施体制のもと、年度活動計画に基づき、各部門において目標設定、実施計画を策定して取り組んでいます。目標達成状況は各部門および全体会議において確認を行っています。加えて、マネジメントシステムの信頼性向上などを目的に、各社の状況に応じて国際規格ISO14001認証を取得しています。

マネジメントシステムのスパイラルアップ

EMSに関する各種研修を実施するほか、環境関連法令に対応する資格取得の奨励を通じて管理レベルの向上に取り組んでいます。

2023年度は、内部監査実施時にリーダーを担う従業員を対象とした研修を新たに追加し、グループ会社も含む環境マネジメント研修を12回（新入社員1回、内部監査員3回、内部監査員リーダー8回）実施しました。

また、内部監査の実施や、ISO認証審査におけるチェックにより実効性を担保しています。2023年度は、内部監査や外部審査における不適合は無く、環境法令違反、施工現場における騒音・粉じん・異臭等の指摘も無く、マネジメントシステムが適切に運用されていることを確認しています。

環境側面評価

海外を含む各施工現場において、着工前の段階から潜在的なものを含む環境側面評価およびリスク分析を行い、環境負荷低減に取り組んでいます。施工内容、現場周辺の環境に応じて、対象となる環境関連リスクや規制が多岐にわたるため、確実かつ効率的にチェックできるよう、当社グループ独自の「JOB環境側面評価表」を使用し、環境影響への評価を行っています。2023年度は大幅な改訂を行い、項目の見直しやサステナビリティ要素と地方条例に関する充実を図りました。2024年度からは、新たに「対策」の項目を設置して運用を開始しており、環境リスクの評価に加え、具体的な対応策まで連動させることで確実なリスク低減を図っています。

ISO14001の認証適用範囲
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/

P. 64 品質・環境マネジメントシステム実施体制

環境関連有資格者数（2024年4月1日現在）

- 環境計量士
  単体：8名
  連結：9名
- 特別管理産業廃棄物管理責任者
  単体：227名
  連結：255名
- 公害防止管理者（のべ人数）
  単体：62名
  連結：91名
- エネルギー管理士
  単体：91名
  連結：99名

「JOB環境側面評価表」評価する環境側面

1. 顧客、使用者にとっての資源・エネルギーの使用量の削減
2. 廃棄物の削減・適正処理
3. 異常事態・環境汚染物質の流出
4. 現場周辺環境に対する配慮
5. 施主固有環境への配慮
6. 自然災害
7. 法令遵守
8. JOB所在地の地方条例
9. 仮設資機材・事務用品等
10. その他

脱炭素社会に向けた気候変動への対応

TCFD提言に基づく情報開示

三機工業グループは、TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同し、開示フレームワークに基づく気候関連情報を開示しています。

当社グループは、特定したマテリアリティの中でも「脱炭素社会への貢献」を最優先課題と位置づけ、リスクと機会の両面から気候変動問題をグループ全体のサステナビリティマネジメント、リスクマネジメントに組み込んで対応しています。リスクと機会については、リスク管理委員会気候変動リスク分科会において、シナリオ分析を実施し、その影響度を評価しています。

また、環境にまつわる情報開示・評価を行う国際的な非営利団体CDPから、気候変動分野における最高評価である「Aリスト」企業に2022年度より2年連続で選定されています。

TCFD
（気候関連財務情報開示タスクフォース）

CDP

詳細はこちら
https://www.sanki.co.jp/news/release/article534.html

P. 42–43 サステナビリティマネジメント

P. 98 リスクマネジメント推進体制

戦略

気候変動が事業に与える中・長期的なインパクトを把握するためにシナリオ分析を実施し、抽出したリスクと機会については、2022年度からの中期経営計画“Century2025”Phase3に盛り込み、経営計画と一体化させて取り組みを進めています。

• シナリオ分析・財務インパクト評価

1.5℃および4℃シナリオにおいて政策や市場動向の変化による移行リスクと、災害などによる物理リスクを推測しました。各シナリオに対して当社グループに対するリスク・機会を特定し、財務インパクトを評価して、その影響度を大・中・小の3段階で表現しました。

採用シナリオ	参照シナリオ
1.5℃シナリオ 気候変動に対する厳しい対策が取られて全世界で2050年のネットゼロが実現し、2100年時点において産業革命時に比べ気温上昇が1.5℃以下に抑制されるシナリオ	● IEA※1による Net Zero Emissions by2050（NZE） ● IPCC※2による Shared Socioeconomic Pathways（SSP1-1.9）
4℃シナリオ 気候変動に対する厳格な対策が取られず、2100年時点において産業革命時に比べ4℃程度気温が上昇するシナリオ	● IPCCによるRepresentative Concentration Pathways（RCP8.5） ● IPCC による Shared Socioeconomic Pathways（SSP5-8.5）

※1 国際エネルギー機関（International Energy Agency）の略称。エネルギー安全保障の確保を目標に掲げるOECD（経済協力開発機構）の下部の国際機関であり、エネルギー政策全般をカバーしている。
※2 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略称で、気候変化、影響、適応及び緩和方策に関し、包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関（WMO）と国連環境計画（UNEP）により設立された組織。

リスクと機会

リスク

移行リスク

分類	政策・法規制				技術		評判	
想定される事象	炭素税や環境価値価格の上昇・CO_2排出規制の強化				省エネ・再エネ技術の進展		気候変動対応・情報開示要求の高まり	
事業への影響	炭素税負担や環境価値購入コストの増加		資機材・経費高騰による建設コストの増加		• 保有技術の陳腐化 • 技術力・技術者不足による技術対応の遅れ		気候変動対応・情報開示不足によるウォッシュ懸念・企業ブランドの低下	
時間軸	中長期		中長期		中長期		短期・中長期	
影響度	1.5℃シナリオ	中	1.5℃シナリオ	大	1.5℃シナリオ	大	1.5℃シナリオ	大
	4℃シナリオ	小	4℃シナリオ	中	4℃シナリオ	中	4℃シナリオ	小
対応策	脱炭素施策・設備投資の推進		集中購買やDX等による調達力強化		• 省エネ・再エネ技術開発の推進 • オープンイノベーションの推進 • 人財確保と技術者教育の充実		• 脱炭素施策・設備投資の推進 • 積極的な情報開示活動の推進	

物理リスク

分類	急性		慢性			
想定される事象	自然災害の頻発・激甚化		気温上昇			
事業への影響	• 資機材調達の遅延 • 工事の遅延・中断の発生 • インフラ障害による業務停滞		• 熱中症等の労働災害の増加 • 建設現場の労働環境悪化による作業員不足の深刻化		生産性低下や対策費増加による建設コストの増加	
時間軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影響度	1.5℃シナリオ	中	1.5℃シナリオ	中	1.5℃シナリオ	小
	4℃シナリオ	大	4℃シナリオ	大	4℃シナリオ	大
対応策	• 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用 • 協力会社との連携強化		• 協力会社と一体となった労働安全衛生の推進 • 労働災害防止技術やロボットによる代替技術の開発		DX推進による生産性の向上	

機会

分類	市場				強靭性(レジリエンス)	
想定される事象	省エネ・再エネ市場の拡大		冷房能力増強の必要性の高まり		気候変動対応サービス市場の拡大	
事業への影響	• ZEBや省エネ案件の需要増大 • 創エネ案件の需要増大		冷房能力増強リニューアル工事の需要増大		• 災害対応リニューアル案件の需要増大 • 災害対応工事・サービスの需要増大	
時間軸	短期・中長期		中長期		中長期	
影響度	1.5℃シナリオ	大	1.5℃シナリオ	小	1.5℃シナリオ	小
	4℃シナリオ	中	4℃シナリオ	中	4℃シナリオ	中
対応策	• 省エネ・再エネ技術開発の推進 • オープンイノベーションの推進 • 「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度の強化		• 顧客ニーズに迅速に対応する体制強化 • 保守メンテ体制の強化		• LCE事業の推進 • ビルICTトータルインテグレーション事業の強化 • コンサルティングサービスの拡充 • 実効的なBCPを維持するためのBCMS運用	

指標と目標

当社グループは、温室効果ガス排出量を最も重要な気候変動関連指標としています。長期的な目標として「SANKIカーボンニュートラル宣言」を設定し、達成に向けた移行計画を中期経営計画に組み込んでいます。それらの温室効果ガス削減目標は、パリ協定が定める水準と整合した目標(SBT)を認定する機関「SBTイニシアチブ」に申請しています(2024年8月現在)。

温室効果ガス削減目標

スコープ	基準年度	2025年度(中期経営計画)	2030年	2050年
Scope1,2	2020年度	40%削減	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル
Scope3	2020年度	10%削減	—	カーボンニュートラル
SANKI YOUエコ貢献ポイントによる削減量※1	2018～2020年度平均	30%増	—	—

温室効果ガス排出量

区分		基準年度2020年度	実績※2 2021年度	実績※2 2022年度	実績※2 2023年度	増減率(%) 対基準年度	増減率(%) 対前年度
Scope1,2		9,382	9,292	6,455	5,504	▲41%	▲15%
Scope1	所有または支配する事業からの直接排出量	2,956	3,146	2,829	2,521	▲15%	▲11%
Scope2	購入した電気・熱の使用に伴う間接排出量	6,426	6,146	3,626	2,983	▲54%	▲18%
Scope3		6,395,143	5,230,828	4,001,444	4,076,450	▲36%	+2%
カテゴリ1	購入した製品・サービス	349,779	351,192	362,454	474,682		
カテゴリ2	資本財	7,419	5,518	7,763	5,771		
カテゴリ3	Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動	1,642	1,653	1,587	1,351		
カテゴリ4	輸送、配送(上流)	819	1,123	846	1,016		
カテゴリ5	事業から出る廃棄物	1,506	1,771	1,891	1,884		
カテゴリ6	出張	388	401	402	421		
カテゴリ7	雇用者の通勤	688	1,006	1,000	968		
カテゴリ11	販売した製品の使用	6,027,209	4,862,448	3,621,085	3,584,779		
カテゴリ12	販売した製品の廃棄	1,500	1,394	1,565	2,115		
カテゴリ13	リース資産(下流)	4,193	4,322	2,851	3,463		
合計		6,404,525	5,240,120	4,007,899	4,081,954	▲36%	+2%

＊対象範囲：三機工業グループ

※1 SANKI YOUエコ貢献ポイントによる削減量：中期経営計画の目標を既に達成しているため、直近3年度比10%増の目標を策定し取り組んでいます。

P. 46–47 特集 1

＊対象範囲：三機工業グループ
＊カテゴリ8～10、14～15は該当なし
＊建設現場における集計対象範囲の見直しに伴い、基準年度(2020年度)および2021年度・2022年度の排出量を再計算しています。

※2 実績：第三者機関による保証を受けています。

独立第三者の保証報告書
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2023.pdf

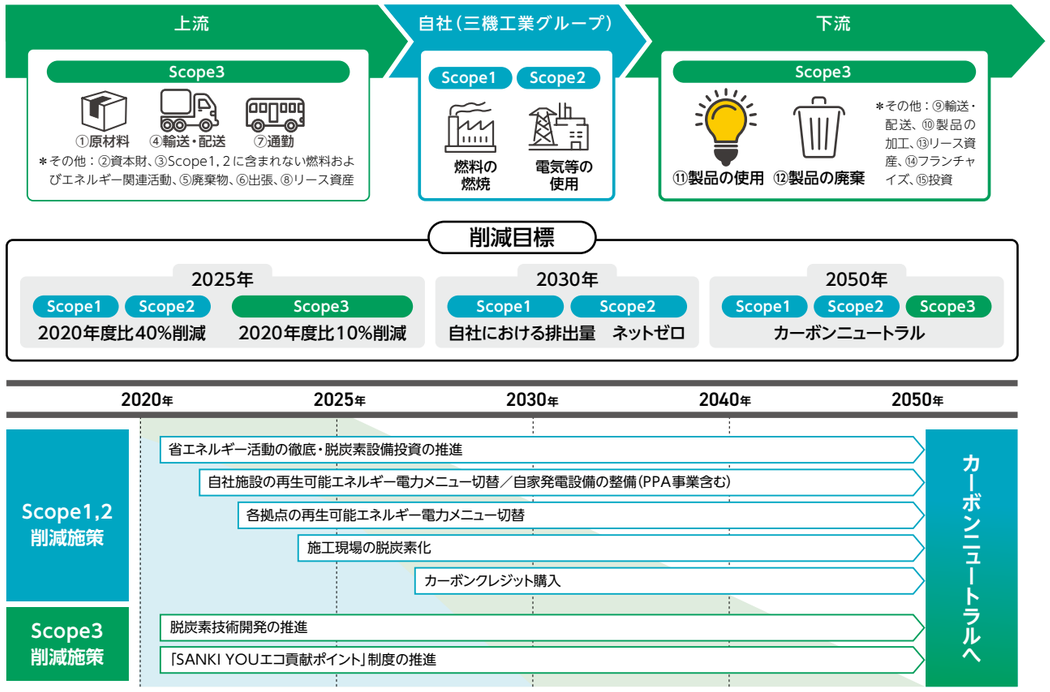
カーボンニュートラルに向けたロードマップ

当社グループは、「SANKIカーボンニュートラル宣言」においてScope1,2は2030年、Scope1,2,3は2050年のカーボンニュートラル達成を掲げています。また、中期経営計画では2025年度にScope1,2の40%削減（2020年度比）とScope3の10%削減（2020年度比）を目標としており、さまざまな脱炭素施策を計画・実施しています。

Scope1,2では「省エネルギー」「再生可能エネルギー」の2つを主軸に削減への取り組みを進め、Scope3では、より排出量の少ない設備・製品の提供など、脱炭素施策をさらに推進していきます。

※温室効果ガス排出量：事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量を指しており、Scope3排出量（上流）+Scope1,2排出量（自社）+Scope3排出量（下流）に分類。三機工業グループにおける排出量の約90%は15のカテゴリに分類されるScope3のうち、カテゴリ⑪の「納入した製品の使用に伴う排出量」

三機工業の温室効果ガス排出量※と2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ



排出量削減の取り組み（Scope1,2）

工場やオフィス、施工現場など、あらゆる事業活動の場において効果的な施設運用を行い、省エネルギー活動をすることで排出量削減に取り組んでいます。また、自社施設である三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターには自社技術を含めた省エネルギーシステムを複数導入するなど、エネルギー使用削減に努めるとともに、2023年度に太陽光発電設備を導入しました。これらの取り組みにより、2023年度の当社グループのScope1,2合計排出量は2020年度比41%減を達成しました。加えて、2023年度の省エネ法に基づく「事業者クラス別評価制度」にて、Sクラス（優良事業者）に認定されました。引き続き、省エネルギーを推進するほか、各支社・支店や拠点の使用エネルギーの再生可能エネルギー化を検討していきます。

当社施設に導入している省エネシステム

- 三機テクノセンター
  - 熱源リアルタイム最適化システム「EcoSearcher®」／当社技術
  - オフィス向けスマート空調システム「selFort®」／当社技術
- 大和プロダクトセンター
  - 大空間向け温度成層空調「ペリループ」／当社技術
  - ソーラー発電パネル

エネルギー使用量

（単位：MWh）

	2022年度	2023年度
エネルギー使用量	27,254	24,383

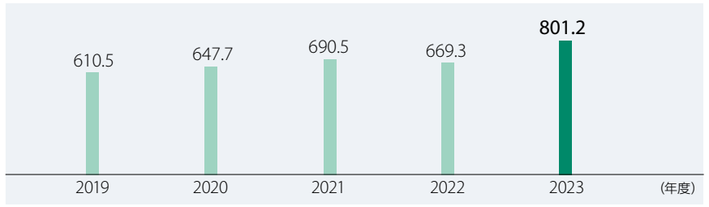
事業活動に関連する排出量削減の取り組み（Scope3）

当社グループのScope3排出量のうち、カテゴリ11が約90%と大部分を占めています。このため、当社が提供する省エネルギー・創エネルギー設備・製品によるお客さまのCO_2排出量削減を目指しています。設備の企画・設計から施工後の運転管理、建替え等まで、ライフサイクル全体を通じた環境負荷の低減やバイオマス発電設備などの創エネルギー設備の提供により、脱炭素社会への移行に貢献しています。また、事業活動を通じた環境保全活動を推進するため、気候変動対策をはじめとした環境保全関連の研究開発にも注力しています。これらの取り組みにより、中期経営計画における削減目標を前倒しで達成しています。

なお、2023年度のScope3排出量は2020年度比36%減となっています。社外評価では、群馬大学昭和キャンパス管理一体型ESCO事業における附属病院への省エネルギー設備導入などにより「2023年度省エネ大賞」を受賞しました。引き続き、当社の技術・製品を通じたCO_2排出量の削減に努めていきます。

環境保全関連の研究開発費の推移

（単位：百万円）



ZEBプランナーへの登録

当社は経済産業省・資源エネルギー庁のZEB※普及策の一つである「ZEBプランナー」に登録されています。ZEBの導入計画がある建築主の窓口となり、ZEBプランニングの支援を通じて脱炭素社会の構築に貢献しています。

※ZEB（Net Zero Energy Building）：快適環境を保ちながら省エネルギー性能向上や太陽光発電等の導入により、年間で消費するエネルギーを正味（ネット）で限りなくゼロに近づけた建築物

大和地区太陽光発電PPA事業

＊対象範囲：三機工業グループ
＊建設現場における集計対象範囲の見直しに伴い、2022年度のエネルギー使用量を再計算しています。
＊第三者機関による保証を受けています。

独立第三者の保証報告書
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/tcfd/doc/assurance_report2023.pdf

森ヶ崎水再生センター
消化ガス発電事業

P. 46–47 特集 1

SANKI YOUエコ貢献ポイント制度

当社グループは、社内で「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を運用し、省エネルギー提案に注力しています。お客さまにCO_2削減につながる提案を行い、採用された場合はその削減量をエコ貢献ポイントに換算、環境保全活動を支援しています。

2022年度からスタートした中期経営計画“Century2025” Phase3では、Scope3削減施策として当制度の強化を掲げており、2023年度からはCO_2削減提案における採用数を直近3年度平均比10%増とする目標を策定して取り組んでいます。2023年度の受注(連結)は278件で、CO_2削減量は44,428トン、2020～2022年度3年度平均比16%増となり、目標を達成しました。また、初年度(2010年度)からの受注(連結)の累計CO_2削減量は362,120トン、環境保全活動として累計29,900本の植樹を行っています。

CO_2削減提案と実績

(CO_2削減単位：t-CO_2)

		2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
		件数	CO_2削減	件数	CO_2削減	件数	CO_2削減	件数	CO_2削減	件数	CO_2削減
提案											
	連結	405	45,685	379	68,810	431	134,399	488	131,820	**385**	**68,393**
	単体	377	44,756	352	68,243	367	112,550	452	105,116	**312**	**44,736**
受注											
	連結	181	27,624	214	28,430	263	35,848	322	50,382	**278**	**44,428**
	単体	163	27,221	200	28,296	218	14,355	294	24,533	**224**	**22,241**

循環型社会への貢献

事業を通じたサーキュラーエコノミーへの挑戦

当社グループは、廃棄物の抑制やリサイクル等の推進に加え、事業を通じた循環型社会への貢献を目指しています。2023年度より経済産業省が主導するサーキュラーパートナーズに参画し、当社独自の技術力を活かした取り組みを強化しています。

下水道分野では、循環型資源としての下水汚泥の活用として、下水汚泥の焼却灰の肥料化※1や昆虫を利用した下水汚泥の肥料化および飼料化※2などの研究開発を進めており、それぞれ国土交通省のプロジェクトとして採択されています。

産業廃棄物の現状

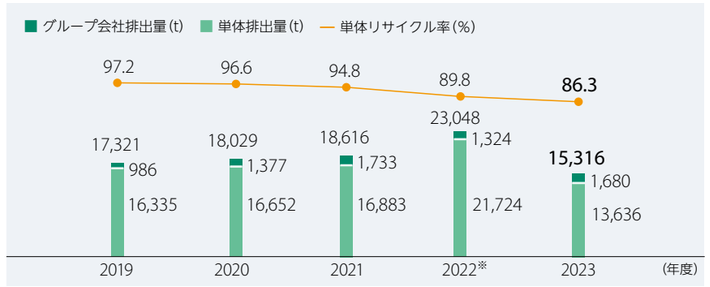
施工現場より排出される産業廃棄物については、当社グループが直接管理する元請現場の産業廃棄物排出量を集計し、実態を把握しています。

産業廃棄物のうち最終処分場で処理される廃棄物を除いたリサイクル率の推計値は2023年度86.3%(単体)、86.9%(連結)でした。今後も、産業廃棄物排出の実態把握および分析を行い、適正な処理を推進します。2023年度の産業廃棄物処理コストは387,186千円(単体)、420,529千円(連結)でした。また、廃棄フロン・ハロンについても適正に処理しており、2023年度の処理コストは21,934千円(単体)、31,110千円(連結)でした。

産業廃棄物の適正処理を目的に、当社全部門で電子マニフェストによる管理を可能にしています。2023年度の当社単体のマニフェスト発行件数における電子マニフェスト導入率は98.9%(単体)、98.1%(連結)となっています。

プラスチックについても、プラスチック資源循環法に基づき排出の抑制、再資源化を推進しています。

産業廃棄物排出量推移



＊対象範囲
排出量：元請現場・国内グループ
リサイクル率：単体
※解体を伴う大型工事の影響により、2022年度の産業廃棄物排出量が多くなっています。

有害物質の適正処理

法令に基づき有害物質の適切な処理を行うとともに、社内での適正な管理方法の周知を行っています。廃棄物処理法※改正に伴う水銀含有廃棄物の保管・処理手順変更を周知のため、ポスターを作成、配付しています。石綿については、改修工事に伴う施工現場での適正処理のために、現場用の石綿処理フローチャートを備え、活用しています。また、大気汚染防止法に従い、解体・改修工事の際には、工事現場における石綿含有建材の有無について適切に報告しています。

※廃棄物処理法：廃棄物の処理および清掃に関する法律

「現場で水銀廃棄物が出たら」ポスター

水使用量の抑制

当社グループの所有施設では、水使用量の定期的なモニタリングを行うとともに、水資源の効率化を継続的に検討し、節水を考慮した設備投資の実施も含め、使用量の低減を図っています。水使用量の大半は、事務所・研修宿泊所の生活用水が占めています。三機テクノセンターおよび大和プロダクトセンターでは、井水を併用することで上水の使用を抑制しています。

水使用量

(単位：m^3)

		2021年度	2022年度	2023年度
水使用量		42,680	47,591	**33,984**
	上水	16,155	17,387	**14,679**
	井水	26,525	30,204	**19,305**

＊対象範囲：三機テクノセンター・三機大和ビル、大和プロダクトセンター、那須テクノステーションほか出張所含む8拠点
＊一括管理している所有施設内テナント使用分も含め再計算しています。

SANKI YOU ECO2 POINT

社会の発展と環境との調和を目指す、「SANKI YOUエコ貢献ポイント」のシンボルマーク。
ECO2：エコ(Ecology)に貢献(Contribution)することによって、CO_2を削減します。

P. 26–29 中期経営計画 “Century 2025” Phase3 の進捗
P. 46–47 特集 1

Circular Partners

サーキュラーパートナーズ

※1 下水汚泥焼却灰の低コスト肥料化技術に関する調査事業：国土交通省「令和4年度下水道革新的技術実証事業」のFS(Feasibility Study)調査に採択
※2 昆虫を利用した下水汚泥の飼料化と肥料化の研究：国土交通省「令和5年度下水道応用研究」に採択

自然共生社会の実現

生物多様性への対応

当社グループは、生物多様性が持続可能な社会にとって重要な基盤であることを認識し、生物多様性の保全に努めることによって、自然と人間が調和しながら共存できる自然共生社会の実現を目指しています。従来から取り組んでいる植樹・育樹活動に加え、環境省が主導する「生物多様性のための30by30アライアンス※1」に参画し、自然共生サイト※2への支援を実施しています。2024年度は新たに海の生態系を保全するサンゴプロジェクトへの支援を開始するほか、三機テクノセンター内で地域住民に開放している「三機環境園」の自然共生サイト認定に向け申請を行うなど、さらなる環境保全に貢献していきます。

植樹・育樹活動

2010年度から「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じた環境保全活動として植樹・育樹支援を実施しています。加えて、2015年の創立90周年記念事業では山梨県甲斐市に「三機の森」づくりを行い、2020年の同制度10周年記念事業では「感謝の森」づくりを行っています。その土地の植生の多様性を活かした森づくりや豊かな海の恵みにつながる植樹活動などへの支援として、従業員参加も含めた環境保全活動に取り組んでいます。2023年度は、各支援先での植樹・育樹イベントに、当社グループ役員、従業員とその家族のべ143名が参加しました。

「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度を通じた環境保全活動への支援として、2023年度は7団体6プロジェクトに支援を行いました。今後も、グループ社員参加の植樹活動など地域交流を通じ、森づくりとともに地域に寄り添った活動を進めていきます。

植樹プロジェクト支援実績

支援対象プロジェクト	支援先	対象地
Present Tree in くまもと山都Ⅲ「SANKI YOUの森 くまもと山都」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	熊本県山都町
法人サポーター制度	一般社団法人more trees	東京都渋谷区
滋賀県／琵琶湖森林づくりパートナー協定「SANKI YOUの森 琵琶湖こんぜ」	金勝生産森林組合、栗東市観光協会	滋賀県栗東市
和歌山県／森林保全・管理協定「SANKI YOUの森 南紀白浜」	大辺路森林組合	和歌山県白浜町
矢越山ひこばえの森づくり	特定非営利活動法人 森は海の恋人	岩手県一関市
湘南国際村めぐりの森づくり	一般社団法人 Silva(シルワ)・社会福祉法人 進和学園	神奈川県横須賀市
SANKI YOUエコ貢献ポイント10周年記念事業「感謝の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
創立90周年記念事業「三機の森」	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	山梨県甲斐市
木島平ブナの森づくりプロジェクト	NPO法人森のライフスタイル研究所	長野県木島平村
プレゼント・ツリーの森づくり	認定NPO法人環境リレーションズ研究所	岐阜県高山市、岩手県宮古市、千葉県山武市

OIST Coral
沖縄科学技術大学院大学(OIST)
サンゴプロジェクト

※1 生物多様性のための30by30アライアンス：2030年までに生物多様性の損失を食い止め、回復させるために、陸と海の30%を健全な生態系として効果的に保全する目標
※2 自然共生サイト：国が認定する「民間の取り組みによって生物多様性の保全が図られている区域」

三機工業グループ
行動規範・行動指針
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/

生物多様性に関する
外部イニシアチブへの参画

Keidanren Initiative for Biodiversity
経団連
生物多様性宣言イニシアチブ

30by30
環境省
生物多様性のための30by30アライアンス

地球環境の未来を見つめる一大プロジェクト

南極観測事業に人と技術で貢献し続けます

三機工業は、南極域での環境変動と地球環境システムの解明を目的とした国家事業「南極地域観測事業」に60年以上にわたってかかわり続けています。当社が初めてこの事業と接点を持ったのは、南極・昭和基地が建設された1957年、第2次観測隊向けに資材納入用のローラコンベヤ30台を納入したことがきっかけでした。その後、南極の環境と生態系の保護を目的とした「南極条約議定書」が採択された1991年に、国立極地研究所の要請で南極地域観測隊越冬隊員として人員を送り出して以降、継続的に技術者を派遣しています。

当社技術者は南極地域観測事業において、主に基地の環境保全施設(排水・廃棄物処理施設)と機械設備(空調・衛生設備)の維持管理などを担当しています。2010年代以降は、汚水処理施設の更新や基本観測棟の設備構築にも携わってきました。さらに2023年8月からは、ICTを活用した昭和基地のエネルギー利用データに関する共同研究を国立極地研究所と開始し、観測事業への関わりをさらに深めています。これらの活動を通じて、南極での研究活動と環境保全に重要な役割を果たしています。

昭和基地

越冬交代式

第一ダム
立ち上げ

雪上車で物資を氷上輸送

写真は国立極地研究所 提供

南極観測パートナー企業に認定されました

2024年2月、三機工業が1991年の第33次南極地域観測隊から2023年の65次隊まで、総勢20名の従業員を南極地域観測事業に送り出してきた貢献が認められ、「国立極地研究所　南極観測パートナー企業」に認定されました。

三機工業は、今後も南極観測の推進に人と技術で貢献し、その経験を自らの事業の発展に還元していきます。

VOICE

観測隊の日常を支える大切な仕事

塩原　環境保全担当として、基地で発生する廃棄物の処理・管理と汚水処理設備の維持管理に従事しました。南極の自然は圧巻で、幻想的なオーロラの記憶は今も鮮明です。普段の業務も環境保全と密接であり、その重要性と責任の重さを意識しつつ、常にチャレンジの姿勢で取り組んでいきたいです。

荒井　基地の設備全般の保守管理運営などを担当しました。着いて早々にブリザードに遭遇し、配管が凍結するなどピンチに陥りましたが、前任の第64次機械隊が総出で修理を完了させた力量には驚かされました。滞在時のさまざまな出来事を通じてチームワークの大切さ、素晴らしさを強く感じました。

垣内　機械設備担当として、基地内の生活用水や空調の管理、配管工事など、さまざまな“機械”の維持管理に努めました。氷点下20℃の中、満天の星空とオーロラを眺めながら浸かった手作り露天風呂はよい思い出です。モノが簡単には手に入らない環境の中で、モノを大切に使うことの重要性を痛感しました。

塩原 大晟
環境システム事業部
水エンジニアリング部
水エンジニアリング2課

荒井 正徳
東京支社
積算部積算1課

垣内 雅光
東京支社
空調衛生技術3部
技術2課

Special Feature 02

DXビジョン実現に向けた取り組み

三機工業グループは、マテリアリティの一つに掲げる「働く仲間の幸福の追求」に向けて、業務改革やDXの推進を通じて生産性の向上を図り、ひいては自らのサステナブルな成長につなげていく計画です。その皮切りとして、2023年度にデジタル改革推進本部を設立し、SANKI DXビジョン『「知」の“Co-Creation Cycle（共創サイクル）”で全グループ社員が“Connected（つながる）”組織になる!』を掲げ、2024年1月には経済産業省が定める「DX認定事業者」に認定されました。2024年度は情報システム室と統合してデジタル改革推進室とし、ITの運用管理と活用促進を実行する体制が整いました。今後は各部門の執行計画とも連動し、3つの重点施策「業務プロセス改革」「デジタル基盤の構築」「デジタル人財の育成・強化」を最初のマイルストーンとして具体的な取り組みを進めていく予定です。

DX認定

人的資本　製造資本

重点施策｜業務プロセス改革

アイデアソン

従来の業務フローや役割などを一から構造的に見直し、業務プロセスの最適化・効率化を図るべく、まず建築設備事業における現状業務の棚卸を行い、業務プロセスマップに整理しました。また現状書類の改廃・標準化の検討を進めました。さらには拠点・部門別にアイデアソンを実施し、個別の業務課題についても洗い出しを進めました。

2024年度の予定施策
- 業務プロセスマップに基づく運用の試行開始（建築設備事業部門）
- 建築設備事業部門以外での事業部においても業務プロセス整理を実施
- 管理支援部門の業務改革を推進
- 不要書類の廃止、書式の統一・標準化を実施
- 業務データ保管ルールの運用開始

SANKI DX ビジョン 実現に向けたロードマップ

»2022年
STEP 01
- DX組織立ち上げ
- DXビジョン検討

2023年 » 2025年
STEP 02
- 業務プロセス改革
- デジタル基盤の構築
- デジタル人財の育成・強化

2026年 » 2030年
STEP 03
- 新たな基盤の活用
- デジタル人財の活躍
- ビジネススタイルの変革

2030年 »
NEXT STAGE
- DXの実現
- さらなる成長

重点施策｜デジタル基盤の構築

デジタル
インフルエンサー
募集ポスター

現行の各種社内システムをあらためて点検し、各システムの役割分担を整理するとともに、新経理システムや営業支援システムの運用を開始しました。また、BIMを基盤とした業務フローや業務プロセスの構築に向けた検証を進め、技術計算のプロセス効率を大幅に向上させる新たなソリューション「BIM計算連携プラットフォーム」を開発しました。

ICT活用推進の施策としては、社内情報窓口「DX Portal」を開設し、DXに関する最新情報発信と社内連携を開始しました。またMicrosoft 365をはじめとする社内標準ツールの積極的な活用に向けた支援に着手しました。さらには、これらデジタル関連の施策を社内にしっかりと根付かせるため、「DXマネージャー」という役割を各部門に配置。加えて、有志であるデジタルインフルエンサー※の協力を得て、部門を横断しての連携をはじめました。デジタル関連の優れた取り組みは、デジタルコンテストを通じて表彰し、その成果を広く共有する体制を整えました。

※「デジタル」活用を周囲の人へ伝え広める有志の集まり

2024年度の予定施策
- 現場書類作成支援システムの刷新
- 社内システム間データ連携の推進
- ICT関連情報発信と利活用支援の推進
- 生成AIの全社活用を開始
- 全社IT資産の運用管理および活用推進の体制刷新

SANKI DXビジョン

SANKI DX ビジョン
https://www.sanki.co.jp/pdf/SANKI_DX_VISION.pdf

重点施策｜デジタル人財の育成・強化

DXを通じたデジタル改革を継続的に推進・発展させていくために、これを担うデジタル人財の育成・強化を前提とした体制整備に着手しました。まず当社としての「デジタル人財」の位置づけやこれに相当するスキルレベルを整理した上で、具体的な施策に結び付けていきます。

2024年度の予定施策
- 新入社員研修のカリキュラムに「DX研修」を追加して実施
- 全従業員向けe-ラーニング（三機ITパスポート）を実施
- 発展的な自己学習希望者向けに学習ツールを配付
- 社内向けセミナー、ハンズオン研修など実践的な学習機会の創出

社外取締役
×
女性従業員
座談会

女性のチャレンジを企業成長の力に

三機工業グループは継続的に女性の登用や活躍推進に取り組み、自らの持続的な成長を支える力にしようとしています。今回、三機工業のさまざまな分野で活躍している8名の女性従業員と2022年に就任した梅田社外取締役が顔を合わせ、女性活躍や多様性の尊重、建設業の魅力、働きがいなどについて語り合いました。

社外取締役
● 梅田 珠実

東京支社 技術計画部 技術計画２課
● 大橋 理絵

中部支社業務部 業務課長
● 兼子 真由美

進む環境の整備、残る意識の改革

── 女性従業員の働く環境やダイバーシティの現状について、どう捉えていますか

兼田　10年前、育児休業を経て、営業部門からCSR担当部門へと職場を移しました。三機工業では、女性の結婚退職が一般的であった時代から変わり、育児休業後の復職率100％が標準となりました。個人の働き方に対する意識や企業の制度、評価の仕組みなどが変化し続けています。その中で、私たちは試行錯誤を重ね、よりよい未来の働き方を模索し、つくり上げていく過程にあると思います。

河野　女性を含めたダイバーシティの現状という意味では、少し遅れ気味の印象があります。多様性を武器にする段階ではなく、お互いカバーし合ってがんばっているのが現状だと思います。

兼子　実際、男女雇用比率には差があって、例えば、中部支社の女性従業員は２割弱。特に技術職に女性が少ない現状がありますよね。

大橋　私が入社した頃は育児・介護特別休暇やスライド勤務といった制度もなく、育児や復職を支援する制度面の改善は強く感じます。女性管理職は増やすことが目的にならないように、純粋に仕事の内容や成果で選ばれるようになってほしいですね。よく「女性活躍のロールモデルを」などと言われますが、プレッシャーにならないよう、自由に各々のペースで成長していけばいいのではないかと思います。

小沢　建設業は性別を問わず採用が厳しい状況で、これまで以上に人財確保が難しい時代を迎えようとしています。女性の技術職が少ないという話がありましたが、現場で働く女性向けのサポートだけではなく、男女問わず現場の働き方の変革が課題だと認識しています。

坂本　従来の建設業の現場はハードワークで拘束時間も長く、女性が働き続けづらいという課題がありました。しかし近年、働き方改革が建設現場においてもかなり進んできました。男女の性差に関係なく働きやすい環境が整備されたことで、女性が活躍できる機会も増えるのではないかと期待しています。

藤野　私が第一子を授かった当時は「辞めるんでしょ」という雰囲気でした。今では「育児休業取ります」と堂々と宣言できる後輩を見て、いい時代になったなと感じます。若い世代は、男女に関係なく働く義務も休む権利もあることをしっかりと理解し、意識している人がほとんどです。一方で、頭の中ではわかっていても昔ながらの会社のあり方が根強く残っている上の世代の人もゼロではなく、まだまだ意識改革は課題として残っていると思います。

麦谷　ひと昔前は休暇を取りづらい雰囲気がありましたが、現在は自分の裁量で取りやすくなりましたね。今でも残業はありますが、効率的に働こうという意識は着実に広まってきているように感じます。

梅田　仕事と育児等の両立支援についてはさまざまな制度が整えられ、また女性管理職比率などの目標値も示されて活躍支援の方向性は明らかにされてきたと思います。一方で、女性は謙虚で昇進に対して迷うケースも多いですし、男性の善意に基づく配慮によって女性の成長の機会や管理職へのステップが失われてしまうなどのアンコンシャス・バイアスもあるでしょう。女性活躍の必要性は理解されていても、さらにその意識を浸透させていくために、皆さんの声が重要です。

女性が活躍しやすい環境は、みんなが活躍しやすい環境

── 女性の活躍が会社に与える影響についてどう思われますか

藤野　私が所属するファシリティシステム事業部は全体の２割弱が女性ですが、近年、協力会社も含めて女性が増えるに従って、私たちの声が少しずつとおりやすくなり、雰囲気が変わってきたように感じます。女性発信の改善提案や要求が採用されるようになったことで、会社全体の風通しが良くなってきているように思えます。

大橋　私は今、技術計画部に所属していますが、現場に入っていた時は、女性はかなり少数派でした。現場は体力勝負な面があり、重い資材を運ぶ際など男性の助けが必要なこともありますが、男性にも力仕事が向いていない人はおり、結局性差は傾向でしかなく、本人の適性次第だと思います。ただ、これは持論ですが、男性は計画を立てることを得意とする人が多く、物事を着実に遂行することを得意とするのは女性の方が多いのではないかと思うことはあります。

小沢　現状、現場の働き方は男性が優位なところはあると思います。請負工事の中で、その日の夕方に「明日の朝までに」と頼まれることも時にはあると聞くと、体力的な面や現場経験が豊富な男性の方が対応できる場合が多いです。とはいえ、そもそも無理をしないといけない環境は改善しなければいけないですし、現場に女性のリーダーが増えるメリットは大きいと思います。元請け側も女性が増えてきているので、少しずつ変わっていくような気配はありますね。

兼田　現代のリーダーシップでは、対話と傾聴が重視され、チームメンバーの意見を尊重し、協調的に進めるスタイルが求められています。このようなアプローチは、多くの女性が持つコミュニケーション方法と親和性が高いと考えられます。そのため、女性がリー

ダーシップを発揮しやすい方向に進化していると思います。

河野　男性より女性の役職者の方が、声をかけやすいということはあるように思います。とはいえ、女性管理職が2.4%という現状は、やはり女性が管理職を目指すには二の足を踏む状況と言えます。私自身、管理職になる前に一度は断った経緯があるのですが、道を切り開いていく先例になればと思い直して引き受けました。このあたりは会社全体の後押しがさらに必要なように感じます。

兼子　管理職時代の話ではないのですが、工事の受注時における、提出書類の正確さや丁寧さなどが決め手となり、受注獲得につながったと直接ほめられたことがあります。うれしく思うとともに、周りを見ても、同じように丁寧な仕事をする女性が多いので、そうした細やかさも強みになるのだと気づかされました。

麦谷　女性が活躍するようになって、今までにない視点が増えたのではないかと思います。男性が気づきづらいところにも、視点が違うからこそ女性が気づくことができるし、コミュニケーションの活性化にも寄与できるところがあると思っています。一方で、自分のキャリアと向き合ったときに、技術者としてのハードルを感じることがあります。私は設計部所属でCADを扱っていますが、もともと文系出身です。当社では私のような経歴の設計の女性は珍しくありませんが、現場の管理者、役職者になるには、少々ハードルが高いのかなと思うこともあります。

大橋　同性でキャリアを積まれている方は、麦谷さんと同じような悩みを抱えていることが多いですが、求められているのはマネジメント能力であって、必ずしもすべてに通じている必要はないと思います。

坂本　私は10数年所属していた広報・ＩＲ部から今年経理課長という形で東京支社に異動してきたのですが、それこそ何もわからない状況で、上司や課員に助けてもらいながら何とかやっています。自分がまだ力不足でもチームワークで乗り越えることができます。大事なのは周りとのコミュニケーションだと思います。

梅田　女性が活躍しやすい環境は、誰もが働きやすい環境です。これからますます人口が減っていく時代にあって、属性に関係なく誰もが当たり前に活躍できるよう、仕組み自体を変えていかなければサステナブルではありません。皆さんが仕事と家事・育児・介護をがんばっていることは、男性にとってもより身近なものとなるでしょう。皆さんが周囲とコミュニケーションを取りながら日々行っている努力や工夫が、三機工業におけるダイバーシティ推進、多様な人財確保のための鍵となるように思います。

目に見える成果が建設業の魅力

── 皆さんの働きがいについてお聞かせください

大橋　私は現場で施工管理を担当していたので、現場で建物が竣工した時に、目に見える形で成果が残ることに言いようのない満足感、達成感を覚えます。

藤野　私もつい最近、ある短納期のプロジェクトマネジメントにかかわったのですが、やり遂げて何とも言えない安堵感に包まれました。お客さまから「こんなに無理言ったのに、ありがとう」と言われてすべてが報われる思いがして、振り返ると、昔からこうした時の喜びのために仕事をしている気がします。

兼田　女性が提案営業に携わることが珍しかった頃、私は大型ビルの監視カメラ設備リニューアル工事に参加しました。建設業界特有の階層構造の中で、女性である私が加わることで、予想外の変化が生まれました。それは、従来の垣根を越えた一体感です。多様性がもたらす新しい視点と協力の力を、実感することができました。この経験を通じて、現場の常識を少し変えられたのかもしれないと感じ、それが今の私の原動力となっています。

麦谷　20代、30代の頃は現場に常駐し、施工図の作図業務に携わりました。自分で作成した図面が初めて施工された時は達成感がありました。周りの皆さんのおかげで自分を成長させてくれた経験だったと思います。現在は設計CADでさまざまな物件に対応し、グループで物件を完成させていくことにやりがいを感じています。

兼子　お客さまから感謝される経験は、会社に貢献できている実感につながると思いますが、内勤の社員はなかなかお客さまとかかわる機会がありません。私はたまたまそういう機会に恵まれましたが、間接的にも会社に貢献できていることを実感させてくれるのは、上司や役員からのねぎらい、感謝の言葉だと思います。

河野　私がいる調達本部は、本社機能として全国の拠点における資機材・専門工事を取り扱っています。適切な価格で仕入れ原価を下げることで、現場から感謝されるのはいつだってうれしいものです。私たちにとってのお客さまである拠点の現場サイドから「助かった」「ありがとう」とかけてもらえる言葉は、大きなやりがいになっています。

小沢　総務人事本部では新たな人事制度に改正する時、当然従業員は変化への対応に戸惑いますし、全員に喜んでいただけるわけではありません。それでも、「辞めなくてよかった」などと感謝されることがあると、本当にうれしく思います。今のポストに就いてから、「ステークホルダーから自分たちの会社がどのように見られるのか」を意識することが多くなり、責任ある仕事を任されることにやりがいも感じています。

坂本　私は前部署で多くの従業員と仕事でかかわったことで、従業員のやさしい人柄や、人とのつながりを大事にしているところ、お客さまに真摯に向き合うところ、エンジニアとして誇りをもっているところなど、三機工業の魅力に気づかされることが多くありました。それを会社の中にも外にも伝えたいと強く思っており、自分のモチベーションになっています。

梅田　私が長く携わった行政の仕事では、新たな政策を導入しても残る課題への対応が続くなど終わりがないので、建設業は決まった工期のもとで成果が目に見えるところがいいですね。皆さんが社内外の関係者と意見を交わしながら、チームで目的を達成することに大きなやりがいを感じていることに感銘を受けました。さらに、自分では背伸びのように感じても上のポジションに挑戦することによって、同じ職場でも違う景色が見えてきたり視野が広がったりする経験が、必ず皆さんのやりがいになっていくと思います。

河野　女性活躍という意味では、管理職やその手前の人たちを増やしていかなければならない背景がある一方で、私たち自身も「ロールモデルになろう」と変に気負うのではなく、それぞれができること、やるべきことを着実にやっていくことが大切なのだと、皆さんとの対話を通じてあらためて感じました。

麦谷　今回の座談会ではいろいろな気づきもありましたし、それぞれが違う立場で奮闘していることを知って、刺激や安心感を得ることができました。若い世代の女性たちの悩みはまた違うはずですから、例えば女性活躍に関連したメンター制度を設けるなど、コミュニケーションが取れる機会をもっと設けてはいかがでしょうか。試行錯誤も含めてさまざまな施策を通じて、三機工業における女性活躍に向けた意識が高まっていくことに期待したいです。

梅田　今日の座談会を通じて、皆さんが自分も周りもよく見ながら真摯に仕事に向き合っていることが、働き方に関する意識の高さにつながっているように思いました。会社への愛も感じられました。女性活躍の必要性が広く認識されるようになった今、能力があってチャンスがあるのにチャレンジを諦める理由はないと思います。今日をきっかけに、また皆さんの経験や気づきを共有し、女性活躍ひいては誰もが活躍しやすい環境をともに考えていきたいと思います。

品質

基本的な考え方

三機工業グループの技術力・提案力を発揮し、顧客ニーズに最適な製品、高品質なシステムの提供を通じて顧客満足を高めるとともに、社会へ新しい価値を提供していきます。
品質の維持・向上を図るため、QMS（品質マネジメントシステム）を構築しています。

品質への取り組み

管理体制

当社では、建築設備事業、機械システム事業、環境システム事業の各部門において、QMSとEMSを統合して運用しています。2024年度からは国内グループ全社での運用も整い、グループ一体となった品質管理を推進しています。

施工・製造においては、着工・着手前の早い段階からリスクマネジメントを実施し、品質の維持・向上に努めています。また、トラブル・クレームの発生時に迅速かつ適切に対応することも品質管理の基本であると認識し、行動しています。また、過去に発生した品質管理に関する不適合の指摘も踏まえ、マネジメントシステムの継続的なレベルアップを図っています。

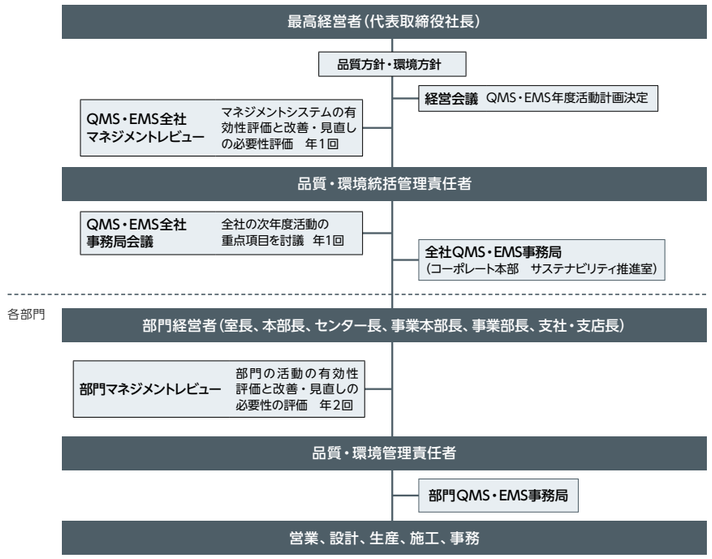
ISO9001 認証適用範囲
https://www.sanki.co.jp/csr/social/quality/

主な品質管理体制の強化（2023年度）

- ●建築設備部門
  - 設計DR（デザインレビュー）のさらなる充実
- ●機械システム部門
  - JOBパトロールにて事前の品質リスクアセスメントと対応策立案と実施
  - クレーム撲滅会議にて事後の原因究明、再発防止案と実行
- ●環境システム部門
  - キックオフミーティング討議内容のさらなる充実

P. 48 環境マネジメントシステム

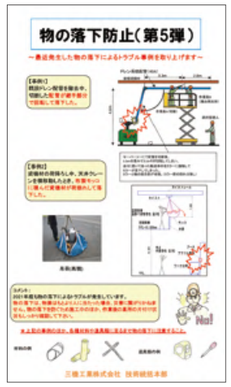
品質・環境マネジメントシステム実施体制



トラブル・クレーム情報の共有と発生の防止

トラブルやクレームを防止し、万一トラブル等が起きた場合でも迅速かつ適切な対応を行うために、過去の経験を技術書類として蓄積し社内共有を行っています。情報共有の取り組みに加え、リスク管理委員会の下に設置されている品質リスク分科会では品質リスクアセスメントの取り組みを実施しています。品質に影響を及ぼす可能性のあるリスクを特定し、早期に対策をとることでトラブル・クレームを未然に防ぐ取り組みを進めています。2023年度は、トラブル・クレームの発生要因を追求することで真因を特定し、全国の現場へ周知を行いました。また、継続して施工中のトラブルが発生している現場には技術エキスパートが個別に管理指導を行い、改善に取り組んでいます。

当社グループは、当社を起点とする施工中のトラブル・クレーム発生件数ゼロを目標に掲げています。しかし、2023年度は前年度比約25%増（28件増）となり、発生したトラブル・クレームの傾向や真因分析を進めることで再発防止に努めています。2024年度は、工期や繁忙度合にかかわらず高い品質を確保するため、トラブル防止事前検討会へのライン管理職出席の徹底、管理体制の強化のほか、現場へ「トラブル・クレーム再発防止」のさらなる周知を行っていきます。



トラブル・クレーム未然防止周知ポスター
新しいモノを毎月発行し、現場に掲示

トラブル・クレーム情報の共有・再発防止

① 速報

② 週報［海外含むグループ会社も参加する週次開催のTC（トラブル・クレーム）確認会議］

③ 月報として発生した事象に加え、発生要因・是正処置・予防措置等を施工技術者へ配信することで全社に共有、再発防止の徹底

お客さま満足度の把握と活用

施工品質向上の取り組みとして、竣工時にお客さまへの満足度調査を実施し、フィードバック情報を活用しています。2023年度は、全768件のうち約91%※のお客さまから高い評価をいただきました。今後も、お客さまの意見を活かして施工品質向上のための取り組みを行っていきます。

※ 以下を高評価として算出
建築設備事業
5段階評価中4（やや満足）以上
機械システム事業
3段階評価中3（高）
環境システム事業
100点満点中70点以上

建築設備施工現場における品質への取り組み

施工現場において、品質維持・向上を図るため、設計から施工まで一貫した取り組みを行っています。また、施工現場に偏りがちな業務負担や手戻りを軽減し、設計・技術のそれぞれの観点から生産性向上に向けた、業務支援、DX推進の取り組みを進めています。

業務支援体制による生産性向上と高品質維持の両立

当社では、施工現場に偏りがちな業務負担を軽減させ、適切な労働環境を構築すると同時に、現場担当者が本来現場にて行うべき業務に専念できる環境を整備し、高い品質を維持していくことが重要と考えています。これらを実現するための取り組みとして、お客さまと当社がともに満足できる「働きがいのある職場」を目指す「スマイル・サイト・プラン」を実施しています。

「スマイル・サイト・プラン」では、生産性の向上と高品質維持のために、営業・設計・調達・施工管理・品質管理の各プロセスにおける業務支援体制を確立・機能させ、業務の平準化を進めています。2023年度は、業務分担の見直しも行い、現場担当者が業務に集中できる環境を整備しました。また、着工前は生産性向上や品質リスクを回避させる設計検証や施工検討を実施し、手戻りやトラブル・クレームなどの未然防止に重点を置き、現場の生産性向上と高品質維持の両立に注力しています。今後は、業務プロセスマップに基づく各拠点の業務の共通化を図り、さらなる業務効率化を目指していきます。

P. 78 「スマイル・プロジェクト」の推進

DX推進による品質向上の取り組み

当社では、BIM推進センターが中心となり、協力会社も含めたBIMの浸透、BIM連携ソフト利用率とBIM教育受講率の向上に取り組んでいます。2023年度は、BIMの活用を推進するため、各支社・支店・協力会社に対する教育を実施しました。既に施工現場ではBIMの導入が進んでおり、引き続き利用率の向上を目指していきます。

また、設計から施工までのプロセスを支援する新たなソリューション「BIM計算連携プラットフォーム」を開発しました。これまで手間と時間がかかっていた高度な技術計算が自動化され、迅速な計算結果を得ることができ、高品質な設計施工が可能となりました。

2023年度に新設したデジタル改革推進室では、設計・施工・竣工の業務におけるデジタルツールの利用を進めています。さらに、施工の省力化、業務の負荷軽減、施工品質の向上など、施工現場を含めた社内業務全体のDXを推進し、働きやすい職場環境づくりを目指しています。

設計・技術の取り組み

企画・設計から施工にわたり、一貫して品質向上の取り組みを行っています。設計面では、設計のDR（デザインレビュー）の充実を図り、設計図の精度を向上させ、早期品質確保のため課題抽出・解決に向けた取り組みを行い、設計に関するトラブルの防止・減少につなげています。

施工面では、着工後の現場業務を円滑に進めるために、着工検討会において、より高品質・生産性向上につながる施工方法（手順）や方針などを取り決めています。すべてのプロセスにおいて、ライン職と品質管理センターによる厳密なチェックとフォローが行われており、品質面での不正・不備がないよう取り組んでいます。また、技術的スキルの高い技師長・技術エキスパートによる施工時、竣工時の監査、品質確認等の実施と是正、後進の育成指導を通じて、品質向上と技術の継承を図ります。2023年度は、多くの経験と高いスキルを持つシニアエキスパートと一緒になって作業し、指導を仰ぐことができる体制を整えました。

2023年度のDR実施件数は189件で、前年度よりも増加するとともに、対象物件のすべてに対してDRを実施しています。竣工後の是正対応が減少し、採算性の悪化防止につながっています。

当社が開発したデジタルツール

- 自動風量計測ロボット
  - 空調吹出口での風量計測を自動で行う
  - 従来比75%の工数削減を想定

自動風量計測ロボット

技師長による品質パトロール

施工現場における設計・技術の品質への取り組み

受注前／受注時	着工時	施工時
設計DR 設計部・設計本部や品質管理センターを中心に設計図のDR（デザインレビュー）を行い、要求された品質が確保されているか、コスト面の施工運用を精査。設計図の精度を向上。	**着工検討会** 技術部、現場担当者、支社・支店関連部署により施工方法（手順）方針を決定し、品質目標を設定。品質管理センターにより品質面、施工面、コスト面、工程、安全性を確認し、仕様変更等が必要な項目抽出と具体的対策の立案・指示。	**施工監査** 技術部、現場担当者、支社・支店関連部署、品質管理センターが中心となり設計変更を含めた施工内容を確認。
品質リスクアセスメント リスク管理委員会内品質リスク分科会により実施。技術部、品質管理センターにおいて品質目標の設定と品質リスクの抽出・対策を行う。		**竣工監査** 設計図どおりの品質が達成できているかを確認、必要に応じて是正指示の確認を行う。

さらなる技術力の向上

工法・業務改善賞などの技術表彰

現場における優れた施工上の工夫などの「工法改善」に加え、業務効率化などの「業務改善」も表彰対象としています。2023年度は2,078件の応募がありました。

技術を支える人財の育成

三機テクノセンターでは基礎技術習得のための教育、スキルアップ教育、資格取得促進のための教育などを実施しています。

施工管理者に対しては、施工の実務経験年数に応じた3年ごとの研修を実施しています。三機テクノセンターにおいては、実物機器・設備による実技演習・訓練を強化し、技術者のスキルアップをさらに推進していきます。

品質関連有資格者数（2024年4月1日現在）

（単位：名）

資格	2024年度	
	単体	連結
技術士	84	101
施工管理技士（土木・建築・電気工事・管工事）	1,089	1,253
建築士	39	45
建築設備士	180	190
電気工事士	160	237
電気主任技術者	27	36
一級計装士	284	295
消防設備士	675	733
監理技術者資格者	1,537	1,821

＊全資格のべ人数で記載

新人研修の様子

第22回電気工事品質大会

主な技術力育成活動（2023年度）

取り組み	研修	研修内容	実績	
三機テクノセンターの取り組み	新人研修	• 新企業人教育、基礎技術教育	受講者	68名
	資格取得のための研修	• 施工管理技士・消防設備士の受験対策	受講者	165名
	実務年数別研修 施工3年目研修 施工6年目研修 施工9年目研修	• 3年ごとに区分した研修、各2～5回（3～5日／回）開催 • 実務経験に合わせた一律の集合研修 • 実機、モックアップを用いた技術研修 • 施工管理上必要なトラブル・クレーム防止訓練	開催回数	8回
			受講者	123名
技術継承への取り組み	技術エキスパートによるOJT教育	• 専門技術の有識者を全店から専任し、現場で着工検討会・施工監査などを通じ、OJTにて行う実践教育	技術エキスパートのべ現場訪問数	24名 1,187回
グループ会社・協力会社への取り組み	電気工事品質大会	• 全店協力会社の電気技術者による実技試験、発生事例による筆記試験などを実施。社内認定資格「優良電気工事士」を授与	参加協力会社参加技術者	17社 19名
	トラブル・クレーム事例解説	• 支社・支店開催の協力会社連絡会議で事例紹介・解説	東京支社：67回、関西支社：26回、中部支社：11回、九州支店：81回、北海道支店：4回、中国支店：12回、東北支店：12回、北陸支店：11回	
	協力会社研修	• 協力会社の新規採用者を対象とした安全・品質の研修 • 協力会社の中堅社員を対象とした安全・品質の研修 • 職長危険体感研修	受講者	13回 158名

労働安全衛生

基本的な考え方

三機工業グループにとって、安全衛生はすべてに優先する経営の基盤を成すものです。建設業の現場は多くの人々が仕事をし、それらが有機的に結びついて一つの業務が成り立っています。「三機工業グループ安全衛生基本理念」のもと、協力会社と一体となって安全衛生活動に取り組んでいます。

三機工業グループ安全衛生基本理念
https://www.sanki.co.jp/csr/safety/

労働安全衛生への取り組み

管理体制

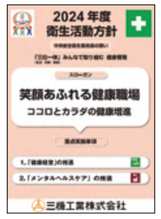
前年度の災害状況や社会・業界動向によるリスク評価・分析を行い、安全活動方針と衛生活動方針を毎年度策定しています。これに基づき全社統一の安全衛生活動方針計画書を作成することで、リスク要因の分析、改善・予防対策などPDCAサイクルの見える化を図っています。

2023年度の重点実施事項

2023年度の災害発生状況は、重篤な事故につながりやすい「墜落・転落災害」で増加傾向が見られました。災害発生のさらなる減少に向け、2023年度は災害事例集の拡充を行い、危険な手順をより理解しやすく改定しました。2024年度は墜落・転落災害の防止に向け、繰り返し知識研鑽が可能な動画ツールの展開などに取り組んでいきます。

また、スマイル・プロジェクトの継続による長時間労働削減を推進し、「月平均追加勤務時間」は減少、「有給休暇取得日数」は増加傾向となりました。2024年度は、36協定チェック表の活用など、さらなる長時間労働の削減に取り組んでいきます。

安全ポスター



衛生ポスター

2023年度の活動概要「安全活動方針」「衛生活動方針」

安全

スローガン 「ゼロ災」は正しい作業手順から ～育もう一人ひとりの安全意識～

重点実施事項

① 正しい作業手順の立案と実践
- 作業届、作業手順書による適正なリスクアセスメントの確実な実施
- 危険予知ツールの活用

② 2大災害の防止(「墜落・転落」「はさまれ・巻き込まれ」)
- 災害防止リーフレットの活用
- 危険予知ツールの活用
- 店社、協力会安全パトロールにおける重点チェック

③ 近道行動の撲滅
- 事業主との教育、指導の連携
- 災害事例動画を用いた教育の実施
- 法改正に係る教育の実施

衛生

スローガン みんなで取り組むセルフケア ～充実させよう 心と体の健康を～

重点実施事項

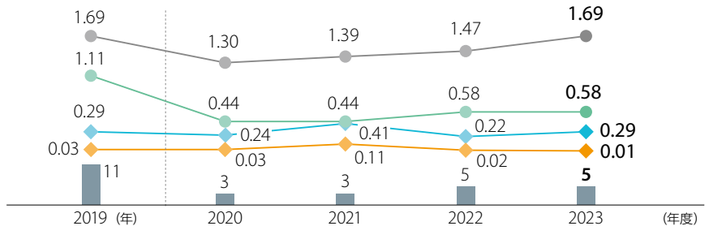
① 「健康経営」の推進 P. 79
- 2024年度残業時間規制に対する長時間労働削減の推進
- 食生活習慣改善の中心にした生活習慣病対策の推進

② 「メンタルヘルスケア」の推進
- メンタルヘルスケアの体制づくり

2023年度の災害発生状況

2023年度は5件の災害が発生しました。災害発生状況については、部門ごとに度数率・強度率を見える化し、周知することで注意喚起を行っています。今後も、安全への意識向上に向けた取り組みを継続していきます。

災害件数と度数率※1・強度率※2の推移



安全大会と安全パトロールの実施

毎年度、全国安全週間準備期間に当たる6月に、安全意識向上に向け、各支社・支店・事業部が主催する安全大会を国内10拠点、海外2拠点の計12拠点で開催しており、社長をはじめ日本国内の役員、協力会も参加しています。

また、2023年度は各部門で実施している安全パトロールを強化し、作業前の確認や作業手順書・作業届の確認など、パトロール内容の充実も図りました。さらに、夏季や年末年始に社長をはじめ経営幹部が26カ所の現場で合同安全パトロールを実施しています。

安全衛生教育

当社グループや協力会社の従業員を対象に、社内講師や指定教育機関による研修を行っています。各種安全衛生教育に加え、2023年度は熱中症が疑われる場合の対策のさらなる周知や、協力会社も確認可能なポータルでの安全に関する動画配信のほか、法改正に伴う石綿関係の講習を外部団体に依頼し、当社の現場担当者を対象に計3回開催することで知識レベルの底上げを図りました。協力会社が雇用する外国人技能実習生の新規入構にあたっては、安全確保のための受け入れ基準を全現場で統一化し、当社従業員による面談で確認しています。また、全国三機安全衛生協力会との共催で行う教育も実施しています。2023年度は、6言語※1に対応した「外国語版安全衛生手帳」を作成・配付し、安全衛生教育などに活用しています。

安全衛生教育受講者数(2023年度)※2

(単位:名)

種類	受講者数(うち協力会社従業員)
特別教育等	1,512 (1,213)
職長安全衛生責任者教育	133 (103)
社内安全衛生研修	498 (24)
階層別(若手・中堅)研修	151 (2)
その他顧客別教育	1,351 (1,247)
合計	3,645 (2,589)

集計範囲:三機工業施工現場(単体および協力会社)
災害件数:休業1日以上を集計
対象期間:2020年度実績より年間集計から事業年度へ集計期間を見直しています。
※1 度数率:100万のべ労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表します。
※2 強度率:1,000のべ実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表します。
※3 出典:厚生労働省「労働災害動向調査結果」より

安全大会の開催(2023年度)
- 標準化された正しい作業手順の周知
- 安全管理の取り組みや成果が優れた社員、協力会社の安全表彰
- 在庫品の旧ユニフォームをリサイクルしたタオルを記念品として配付

社長による安全パトロール

外国語版
安全衛生手帳

VRを活用した安全衛生教育

※1 6言語:ベトナム語、中国語、インドネシア語、タガログ語、ポルトガル語、英語
※2 当社または全国三機安全衛生協力会と共催の社内講師によるものに限定しています。(指定教育機関での教育は除外)

サプライチェーン

基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」に、自由な市場競争の促進、お取引先との対等・公正・透明な取引関係を定めています。さらに「調達方針」「人権方針」「マルチステークホルダー方針」「環境方針」を定め、お取引先との連携による高品質な設備やサービスの提供と信頼関係の構築に努めています。

三機工業グループ調達方針
https://www.sanki.co.jp/csr/social/scm/

マルチステークホルダー方針
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/

三機工業グループ人権方針
https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/

三機工業グループ環境方針
https://www.sanki.co.jp/csr/environment/management/

対等・公正・透明な取引の体制構築

調達管理体制と調達リスクへの対応

当社が施工等に使用する資機材の年間の調達金額は約490億円であり、そのほぼすべてを国内のお取引先から調達しています。

調達部門の役割は、原価低減による利益貢献ならびに受注支援、購買データベースの構築・管理、現場の調達負荷軽減、資機材価格動向や納期情報の収集・開示などです。国際情勢に起因する素材・原油価格の上昇や、半導体不足等による資機材価格の高騰と納期遅延が続く中、引き続き現場との連携を強化し、先行発注や納期情報の迅速な社内展開など、調達リスクの回避や軽減対策を実施しています。今後想定する調達リスクとして、物流コストの上昇などがあり、必要に応じて対応を進めていきます。

調達方針（抜粋）

1. 公正な市場競争と取引
2. 地球環境の保全
3. 事業活動を通じた社会への貢献
4. 人権の尊重
5. 情報セキュリティリスク管理
6. パートナーシップの構築

公正・公平な取引の徹底

「三機工業グループ調達方針」のもと、お取引先との対等・公正・透明な関係構築に努めています。さらに「マルチステークホルダー方針」において代表取締役社長が「パートナーシップ構築宣言」にコミットメントを行っています。

また、基本契約書の条項に、製品安全、品質管理、知的財産、法令遵守および反社会的勢力の排除等を設け、お取引先に理解と同意を求めています。

「パートナーシップ構築宣言」主な内容

- 共存共栄と規模・系列等を越えた連携
  - 安全衛生協力会による連携強化
  - 研修施設の開放・人財育成支援
- 下請中小企業振興法「振興基準」の遵守
  - 適切な価格決定・協議
  - 支払条件の配慮
  - 知的財産の無償譲渡を要請しない
  - 働き方改革等に伴うしわ寄せの回避

通報・相談窓口

不正行為・不適切取引を防止するために、どなたでも利用可能な「企業倫理ホットライン」を設置しています。当社ホームページに案内を掲載しているほか、お取引先が閲覧可能なポータルサイトでも設置・運用しています。2023年度のお取引先からの通報件数は4件であり、すべての事案に適切に対応しました。

P. 95 内部通報制度

グリーン調達の推進

環境経営の一環として、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」（グリーン購入法）に基づく適合品の調達、実績の集計確認を行っています。

導入している主な適合品

- 照明
- 変圧器・コンデンサー
- 空調機器

調達業務の効率化

働き方改革の取り組みとして、調達本部では建築設備部門各拠点の技術部署・調達部署の調達業務効率化を目的に、主要なお取引先とのデータ交換による取りまとめ発注方式の採用や、価格交渉から発注業務までを行う「ワンストップ調達業務※」を推進しています。

また、DXを有効活用し、さらなる調達業務の効率化を進めています。発注ならびに納品出来高請求の電子化を推進し、調達WEB・請求WEBシステムを当社グループで導入しています。2023年度には、価格検討WEBの一部機能追加のため開発を実施し、2024年度から運用を開始しました。お取引先向けシステムについてもクラウド化など利便性向上を図り、2023年度の総発注件数（単体）のうち99%を電子処理化しました。さらに、外出先での急な発注に対応できるようにしたいという従業員からの意見を取り入れ、iPadからの注文書発行を可能にしました。今後も従業員の声を反映し、業務の効率化を図っていきます。

調達 WEB サイト
https://cwmcsanki.azurewebsites.net/TEN100/TEN10020

※ワンストップ調達業務：価格検討から発注までを調達部門にて行うこと

調達担当者の教育研修

調達担当者の適正な調達活動推進、購買力・交渉力強化、マネジメント能力向上を目的として、オンライン研修を毎月受講し研修内容のプレゼンテーションを実施しています。また公正な取引や人権尊重などコンプライアンスやサステナビリティに関する意識向上を目的とした研修を社内の関連部署に依頼して実施したほか、調達プロフェッショナル認定者（CPP）、建設業経理士、基本情報技術者など公的資格取得サポートを随時行い、調達担当者の能力・知識向上に取り組んでいます。これらの研修内容に加え、2024年度は利益率改善のための研修を実施する予定です。

2023年度
調達担当者教育研修
オンライン講習受講率
98% (304名)

2024年度に追加実施予定の研修

- OJTによる交渉スキル向上研修
- 各拠点の交渉担当者向けの全店交渉担当者研修

お取引先との連携強化

お取引先との意見交換

主要なお取引先やメーカーを訪問し意見交換会を行っています。訪問先は、当社取引における重要度、取引金額等を勘案の上、毎年度選定しています。2023年度は各拠点の資機材メーカー、専門工事会社計26社を訪問し、意見交換を実施。意見交換会の内容は、サステナビリティへの取り組みや価格・納期情報、当社に対する要望事項など多岐にわたり、その内容は調達関係者が出席する会議で社内へ周知し、日々の調達活動に活かしています。

意見交換会の主なテーマ（2023年度）

- サステナビリティへの取り組み
- 働き方改革について
- 価格動向・納期動向
- 代理店への要望
- 三機工業との取引について
- 受注環境について　等

お取引先評価の取り組み

お取引先の実態調査を毎年度実施し、サプライチェーン全体で品質向上や業務改善を図っています。その一環として、安全管理等にかかわる評価を行っており、評価結果はお取引先を訪問して、直接フィードバックを行います。改善のための情報交換を適宜行う中で、お取引先における管理能力の向上を目指しています。新規のお取引先では、取引開始時に各拠点で共通した取引先評価表を用いて財務状況や品質・環境マネジメント状況などの多面的な評価を行い、問題がないことを確認しています。

「協力会」を通じた協働による改善活動

当社では、施工体制強化のために、支社・支店・事業部ごとに、お取引先と協力会を設け、月1回の定期連絡会や、施工省力化プロジェクトの実施、研修会を通じた技術向上や品質管理、労働安全衛生管理の徹底などに努めています。また、当社従業員による安全衛生・資格取得教育や、合同安全パトロールなどを実施し、安全衛生管理状況の確認や指導も行っています。

また、「全国三機安全衛生協力会」のブロック会議を2023年7月に東(7協力会)と西(4協力会)に分かれて開催、2024年3月には全国会議を開催しました。のべ当社グループ関係者61名、協力会52名、当社担当役員も出席し、お取引先を含めたグループ全体の安全意識の維持・向上を強く喚起しました。さらに、協力会の自主的な現場見学の開催など、施工に直接携わる協力会社の主導により本会を行うことで、災害予防に対する意識の向上が期待されています。

P. 69 安全衛生教育

「三機スーパーマイスター」表彰式の様子

三機スーパーマイスター認定者数

- 2022年度　8名
- 2023年度　10名

三機ベストパートナー表彰社数

- 2022年度　164社
- 2023年度　188社

表彰制度

当社グループ協力会社のうち高度な施工技術を有し、施工物件の品質向上に大きく寄与した職長を認定・表彰する「三機スーパーマイスター」や、管理レベルや施工能力、無災害勤続年数等で大きく貢献した協力会社を表彰する「三機ベストパートナー制度」を設定しています。また、現場の品質向上への継続的貢献を促進する観点で、スーパーマイスター認定者が所属する協力会社に対し、品質向上奨励金を交付しています。

協力会社技能研修

協力会社の技術力維持向上に向けた取り組み

協力会社への助成金制度を設け、各部門で適切に運用しています。また、協力会社の新入社員や中堅社員向け技能研修でも、三機テクノセンターを研修場所として活用し、協力会社と当社が連携して技術力向上に向けた仕組みづくりを推進しています。さらに、技術教育の一環として、当社の新入社員研修では協力会社の方による技術指導も行っています。

協力会社への助成金制度

- 資格取得の支援
- 三機テクノセンターで研修費用の半額負担(2024年度より開始)

協力会社の経営安定化の支援

2019年度に資本金4,000万円未満の協力会社の支払条件をすべて現金払いに変更しました。また中期経営計画“Century2025”Phase3では、財務・資本政策の一つにお取引先に対するさらなる支払条件の改善を掲げており、2022年度より、資本金4,000万円以上の協力会社を含めたお取引先に対し、電子記録債権等による支払いサイトを120日から60日に短縮しました。

VOICE »

未来志向の活動に向けて協働を

北陸地域では、年始の能登地震で多大な影響を受けましたが、三機工業は復興支援を行うとともに、全国三機安全衛生協力会の活動を継続されました。東・西各ブロックに分かれて地域に合った災害防止活動を支援し、熱中症の講話や、工場見学等の活動を通して、安全意識の向上を図っていると感じています。今後も協力会として未来志向の活動が継続していけるように協働を進めていきたいと考えています。

北陸三機安全衛生協力会 会長 エアロ工業株式会社 代表取締役　**杉野 学様**

人権

基本的な考え方

当社グループは、2022年4月に定めた「三機工業グループ人権方針」に基づき、サプライチェーンを含めたあらゆる事業活動の場において、すべての人の人権を尊重するとともに、差別や個人の尊厳を傷つける行為を排除し、人権デュー・ディリジェンス(人権への負の影響の特定・評価、防止・軽減、対処を行うこと)を実施していきます。

三機工業グループ人権方針
https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/

三機工業グループ 行動規範・行動指針
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/conduct-code/

推進体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会(コンプライアンスリスク分科会)において、当社グループの人権課題を選定し、予防・是正に向けた取り組みを進めています。取り組みの進捗などは、リスク管理委員会へ報告されます。

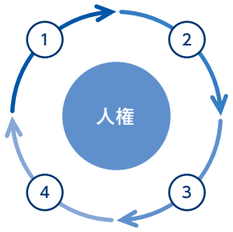
P. 98 リスクマネジメント推進体制

人権デュー・ディリジェンス

サプライチェーンの上流から下流にいたるまで、当社グループの事業が関係する人権課題を認識し、人権デュー・ディリジェンスを実施していくことで人権尊重に取り組んでいきます。2023年度は当社グループ事業に関連する人権課題を選定しました※1。今後は定期的に全グループ所属員に対して人権課題について実態調査を行うことで、取り組みを推進していきます。

※1 発生の可能性がある人権リスクについて全グループの所属長にアンケート形式でヒアリングを実施し、その結果をもとにコンプライアンスリスク分科会にて選定。

P. 97 コンプライアンス・人権に関する職場実態調査



① **負の影響の評価**
- 各部門への調査結果をもとに三機工業グループの事業活動が人権に与える影響を評価し、人権課題を選定

② **負の影響の防止・軽減**
- 企業倫理研修にて人権課題に対する今後の対応策を周知
- 2024年度以降、人権課題の社内意識浸透や防止・軽減措置を強化

③ **実効性評価**
- 職場実態調査による定期的なモニタリング
- 2024年度以降、サプライチェーンにおける人権リスクの防止・是正に向けた主要協力会社へのアンケート調査を実施

④ **ステークホルダーへの開示**
- 人権デュー・ディリジェンスの実施状況や人権課題への取り組みを統合報告書などで報告

選定した人権課題※2

1. 個人の尊厳の尊重
- 性別、年齢、出身地、国籍、人種、民族、信条、宗教、身体的特徴、障がい・疾病、性的指向、雇用形態等による差別
- ホームページ、CM、パンフレット等広告における人権問題
- アンコンシャス・バイアス(無意識の思い込みや偏見)が引き起こす差別

2. 労働者の権利の尊重
- ハラスメント
- 長時間労働・過剰な時間外労働
- 従業員の健康・メンタルヘルス対策の不備
- 割増賃金の未払い
- 外国人労働者(技能実習生)の権利侵害
- サプライチェーン上(海外製品の使用等)で考慮すべき人権侵害(強制労働・児童労働)

3.プライバシーの尊重
- 個人情報の漏洩
- インターネット上の名誉棄損

※2 選定した人権課題：当社グループの事業や社会情勢の変化に基づき適時・適切に見直しを予定しています。

人権に関する通報・相談窓口

当社グループの職場で働くすべての方ならびに協力会社をはじめサプライチェーンにおけるすべてのお取引先を対象に人権に関する通報・相談窓口を設けており、ホームページにも掲載しています。通報者の情報は保護され、通報を理由とする不利益な扱いを受けないことを徹底しています。

P. 95 内部通報制度

人財

基本的な考え方

企業価値の源泉である人財の価値を最大化すべく、多様な人財の確保・育成を重要な経営課題と位置づけ、人財への投資を積極的に推進しています。さらに、マテリアリティの一つに「働く仲間の幸福の追求」を掲げ、「コミュニケーションを重視し、相互に尊重する」という経営理念のもと、従業員一人ひとりが活躍できる制度・環境整備に努めています。

スマイルワーク・ガイドライン（職場環境と人財育成）
https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/

三機工業グループ人権方針
https://www.sanki.co.jp/csr/social/human-rights/

マルチステークホルダー方針
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/multistakeholder/

三機工業の人財戦略

人財戦略

「人財育成方針」「社内環境整備方針」に基づく指標・目標のもとPhase3施策「働き方改革の加速」を実施し、事業戦略に沿った多様な人財の確保・育成・配置をしています。

Phase3の施策「働き方改革の加速」

- 新人事制度の導入
  - 2022年度より定年を65歳に延長
  - 2022年より組織の定義化とスリム化、報酬体系の見直しを実施
  - 2022年、2024年4月に当社国内グループで段階的な賃金引き上げを実施
- キャリアリターン制度の開始
  -2022年より運用開始
- ユニフォームをリニューアル化
  - 2022年にリニューアル実施、その後も従業員の声に応じて防寒着のリニューアルを実施

防寒着のリニューアル

• 人財育成

従業員の異なる経験・技能・属性を反映した多様な視点や価値観が持続的な成長につながると考え、ダイバーシティを推進し、個々のスキルを適切に評価した上で教育・研修の機会を設けています。

人財育成方針

社会の一員であることを自覚し、エンジニアリングをつうじて快適環境を創造し広く社会の発展に貢献できる「三機らしい」人財を育成する

求める人財像

- 知識や知見を持ち思考を通じて「知恵」を生み出せる人財
- コミュニケーション力が豊かな人財
- 社会性を持ち、自ら積極的に行動できる人財

• 社内環境整備

従業員一人ひとりが会社とともに成長し、個性を認め合い、いきいきと活躍できる職場環境・企業文化づくりのために働き方改革を推進し、ワークライフバランスや健康経営の実現を目指しています。また、コミュニケーションを重視した従業員エンゲージメントの向上にも取り組んでいます。

多様な人財の確保と活躍推進

人財の採用

国籍や性別にかかわらず多様な能力や個性を持つ人財の積極的な採用に取り組んでいます。人事部のみならず営業・設計・技術部門などの担当者を採用チームに加え、多角的な視点で採用選考を行っています。中期経営計画“Century2025”の達成へ欠かせない人財の確保に向け、代表取締役社長、役員へのヒアリングを実施した上で、採用要件を定義して採用を進めています。

また、キャリア採用者については、2024年3月末時点で203名（連結）が管理職として活躍しています。さらに、高度人財の確保に向け、2022年度より、研究開発、高度な知識・経験等が必要な業務に特化した雇用契約を開始しました。

ダイバーシティ推進の指標と目標 対象範囲：単体

● 外国籍社員比率

目標（2026年4月）	実績※（2024年4月）
1.7%	1.1%

※実績：P. 80の従業員データとは集計日が異なります。

人財の維持

当社グループでは、より多様な人財が活躍できる環境整備や従業員の柔軟なキャリア形成を可能にするため、さまざまな制度を運用しています。

職種転換制度では、2019年より総合職と業務職を双方向への転換を可能としています。また、2022年度より、これまでの内容を大幅に見直し、「キャリアリターン制度」の運用を開始しました。

さらに高年齢者の就業機会を確保するために2022年度より、定年を60歳から65歳に引き上げ、再雇用制度を見直し、70歳まで就業可能な制度を整備しました。

人財の育成

スキル・経験の獲得を目指す教育研修制度

専門能力・技術力・マネジメント力の強化を目的として、マネジメント研修、技術研修、分野別研修など、キャリアに応じた研修制度を整備しています。各種研修の実施には、三機テクノセンターを積極的に活用しています。2024年度からは、教育研修体制の強化を図るため、教育研修に関与する組織を集約した「三機研修センター」を新設しました。今後は、当社が求める人財像に応じた研修体系の適時見直しを図っていきます。

教育研修体系

		若手	中堅	幹部
マネジメント研修		新入社員研修 入社2年目・4年目・7年目研修	リーダー職登用研修 管理職候補者研修 課長研修	部長研修
安全教育		新入社員研修 資格取得研修 安全体感研修		
企業倫理研修		企業倫理研修 キャリア採用社員研修		
技術研修	建築設備部門	資格取得研修 技術体感研修 新入社員研修 施工3年目・6年目・9年目研修		
	プラント設備部門	資格取得研修 新入社員研修 検査員教育 自社製品・システムの知識取得研修		
品質・環境研修		ISO9001/ISO14001 新入社員研修 キャリア採用社員研修	内部監査員養成教育	

タイ三機の従業員

主な人財の維持に向けた制度の利用者数 対象範囲：連結

- 職種転換制度
  - ライフステージに合わせ、総合職と業務職の双方向への職種転換が可能
  - 2023年度　1名
- キャリアリターン制度
  - 会社都合を除くやむを得ない理由で退職した元従業員の再就職の申し込みも可能
  - 2023年度　2名
- 選択定年制
  - 60～65歳までは本人希望で退職した場合でも退職金は満額支給
  - 2023年度　2名

2023年度 一人当たりの平均研修費用（連結）

7.8万円／年

デジタル人財の育成

当社グループでは「SANKI DXビジョン」を策定し、デジタル改革に取り組んでいます。変革の実現に向け、全社的なデジタルリテラシーの底上げを図るため、体制整備に着手しました。各部門のキーパーソンとして全社のDX施策推進を担う「デジタルインフルエンサー」の募集を行い、全社で40名が2024年度より活動を開始しました。今後は、デジタルインフルエンサーを中心に、ビジネススキルとデジタルスキルの両面を幅広く有した人財育成に取り組んでいきます。

自律的なキャリア形成支援

すべての従業員に対し「機会均等と評価や処遇の公正性」を確保するとともに、自律的なキャリア形成支援に向けた人事制度を構築しています。すべての従業員は、年に一度自ら記入したキャリア開発シートをもとに、所属長との面談にてフィードバックを受けます。シートの内容に応じて、人事部との面談を実施することも可能です。若手従業員に対しては、個人面談やサポートを目的とした「メンター制度」を導入しています。

従業員の褒賞制度

技術力の向上や従業員のモチベーションアップを目的に、社長褒賞「優秀社員賞」「矢野技術賞」「工法・業務改善賞」や永年勤続者表彰(勤続25周年、50周年)など、さまざまな表彰を導入しています。

ダイバーシティ

当社グループは、マテリアリティ「働く仲間の幸福の追求」の実現に向け、多様な人財が互いを認め合い尊重し、違いを活かして最大限の能力を発揮できる企業文化を醸成していきます。

女性の活躍推進

「女性活躍推進法」に基づき、女性従業員が継続的に活躍できる環境を整えるための行動計画を策定し、さまざまな施策を展開しています。給与や管理職登用に男女の違いはなく、能力や貢献度による公正な評価を行っています。今後は、賃金差異を埋めるべく、女性管理職比率の引き上げを進めていきます。

女性活躍推進法に基づく行動計画

計画期間:2021年4月1日～2026年3月31日

目標	2023年度結果※2
1. 女性の平均勤続年数を2021年4月から10%伸長する	15.0年(11.1%伸長)
2. 管理職に占める女性の比率※3を3%(建設業平均値)にする	2.4%(1.5ポイント伸長)

P. 58–59 特集2

若手の積極登用の指標と目標
対象範囲:単体

- 役職者の平均年齢

	目標(2026年4月)	実績(2024年4月)
課長	45.8歳	46.7歳
部長	50.2歳	52.2歳
統括部長	53.5歳	54.3歳

若手従業員への人事制度

- 2、4、7年目の従業員へ人事役職者による個人面談の実施
- メンター制度の導入

スマイルワーク・ガイドライン(人財育成ガイドライン)
https://www.sanki.co.jp/csr/social/smile-project/

優秀社員賞表彰

永年勤続者表彰(25周年)

ダイバーシティ推進の指標と目標
対象範囲:単体

- 女性社員比率

目標(2026年4月)	実績※1(2024年4月)
16.4%	15.4%

※1 実績:P. 80の従業員データとは集計日が異なります。

＊対象範囲:単体
※2 2024年4月1日時点。( )内は2021年4月1日時点との比較。
※3 P. 80の管理職人数と集計日が異なります。

労働者の男女の賃金の差異(2023年度)※4

(単位:%)

		単体	連結
労働者の男女の賃金の差異	全労働者	61.4	62.0
	正規雇用労働者※5	60.6	61.5
	パート・有期労働者	57.4	57.3

育児休業、介護との両立支援

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、一定の基準を満たした「子育てサポート企業」として、厚生労働省東京労働局より認定マーク「くるみん」を2015年に更新取得しました。中部支社は、2014年に建築設備業として初めて「名古屋市子育て支援企業」の認定を受け、2017年に更新取得しました。

仕事と育児、介護との両立支援として、当社独自の「育児・介護特別休暇制度」を導入しています。本制度は有給休暇とは別に20日間の特別休暇を付与しています。また、2023年度は専門家による定期的な個別相談会や「介護離職を防ぐために」「遠距離介護」などをテーマとした介護セミナーを3回実施しました。

障がい者の職場環境の整備

障がい者の採用を継続的に実施するとともに、障がいのある従業員も安心して長く活躍できる環境づくりに努めています。障がい者雇用率は、2023年6月1日時点で2.28%(単体)、2.06%(連結)、2024年6月1日時点では2.45%(単体)です。採用活動では、募集を継続すると同時に、各部署とのマッチングや、受け入れに関するケアを行っています。

従業員エンゲージメント

「職場環境アンケート」や個人ヒアリングの実施

従業員に対して、定期的な「職場環境アンケート」の実施や従業員組合による「従業員組合アンケート」等、従業員の声を拾う仕組みを構築し、働きやすい環境づくりを進めています。2023年度はエンゲージメントサーベイを実施し、従業員の期待度と満足度を調査しました。2024年度以降は社内環境整備の指標として活用していきます。

エンゲージメントスコア※1

対象:当社グループ全従業員

2025年度目標	2023年度結果
55.0	51.3

※4 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」の規定に基づき算出。
※5 正規雇用労働者:業務職を含む。

女性の活躍・両立支援総合サイト(厚生労働省)
https://positive-ryouritsu.mhlw.go.jp/

P. 60–63 社外取締役×女性従業員座談会

次世代認定マーク「くるみん」

名古屋市子育て支援企業認定マーク

2024年6月1日時点
障がい者雇用率(単体)
2.45%

職場環境の整備

- 聴覚障がい者を対象とした課題解決処理研修と意見交換
- 管理職の理解促進を目的とした研修の実施
- 全社で災害時に聴覚障がい者に避難指示を知らせるランプを設置
- Web研修や決算説明会字幕付き配信

社内環境整備の指標と目標
対象範囲:単体

- 従業員満足度調査

目標(2025年度)
「今後も当社グループで働き続けたい」の回答率90%以上を継続

実績(2023年度)
「今後も当社グループで働き続けたい」と回答した従業員の割合:91.7%

社内環境整備の指標と目標
対象範囲:単体

- 育児休業取得率

	目標(2025年度)	実績(2023年度)
男性	100%	74.0%※2
女性	100%	100%

※1 株式会社リンクアンドモチベーション「モチベーションクラウド」を利用して算出した、会社の目指す姿や方向性に対する、従業員の理解・共感の度合いを測る偏差値。(標準スコア50.0)
※2 当社独自の休暇制度を含む場合90.0%

対話型イベントCentury Communication Up

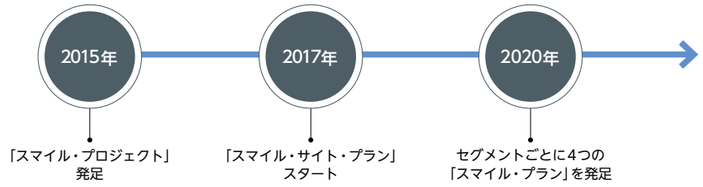
2016年度から長期ビジョン“Century2025”にちなんだ対話型イベントCentury Communication Up（以下CCU）を継続しています。CCUで得た意見や提案は、業務内容や制度の改善に活用しています。2023年度は、東京・関西・中部の3支社から中堅・若手社員7名ずつが参加し、約2時間にわたり社長と対話を行いました。

「働き方改革」の推進

「スマイル・プロジェクト」の推進

2015年度に社長をリーダーとする全社横断的な「スマイル・プロジェクト」を開始し、より働きやすい環境づくりを全社的に進めています。2017年度には施工現場に特化した委員会「スマイル・サイト・プラン」、2020年度にはセグメントごとに「スマイル・プラン」を発足し、全部門が一体となって取り組める体制を整備しました。また、中期経営計画“Century2025”Phase3の目標として、改正労働基準法の残業規則違反ゼロ（KPI）を設定しています。こうした取り組みの結果、働き方改革を通じて生産性革命に挑む先進企業を選定する第7回日経「スマートワーク経営」調査において星5段階中星3に認定されました。

「スマイル・プロジェクト」の歴史



デジタル技術を活用した業務プロセス改革

当社グループでは「SANKI DXビジョン」に基づき、業務プロセス改革に取り組んでいます。2023年度は、各種業務フローの棚卸しを実施しました。今後は、各業務の役割について見直しを行うとともに、業務プロセスの見える化や平準化を行うことでさらなる最適化・効率化を図っていきます。

ワークライフバランスの推進

男女ともに、さまざまなライフイベントに対応しながら安心して働き続けられるよう、従業員の声に応える形でワークライフバランスの実現に向けた各種支援制度の充実に努めています。

役員との新入社員CCU

NIKKEI Smart Work ★★★ 2024

日経「スマートワーク経営」調査において星3に認定

スマイル・プロジェクトの主な取り組み（人事・管理面）

- 人事制度の見直しによる職務整理
- ストレスチェックに基づく長時間労働者のフォロー
- 会計クラウドシステム導入による効率化

P. 65 施工現場における品質への取り組み

P. 58–59 特集2

2023年度
有給休暇取得率（連結）
67.2%

一人当たり月平均
時間外労働時間（連結）
27.4時間

三機工業独自の主な両立支援体制※（単体）（2024年4月現在）

分野	制度	内容
就業	リフレッシュ休暇制度	勤続年数5年ごとに備蓄年休を利用し、連続5日間の休暇
	施工管理者連続休暇制度（施工管理者向け）	常駐6カ月以上経過時点や次の現場への異動時に連続3日間の休暇
	半日年休・時間単位年休制度	有休を半日・1時間単位で取得可能
	アニバーサリー休暇制度	自身や家族の特別な日を宣言し計画的に有休を取得
	三機スマイルデー	毎月の給与支払日に全（半）日有給休暇の取得とノー残業を推奨
	備蓄年休制度	育児・介護・ボランティアに備蓄年休を利用可能
	在宅勤務・テレワーク制度	育児・介護や天災事変・パンデミック等の緊急事態時において業務効率向上や事業継続（BCP）を目的とした制度
	スライド勤務	業務都合、あるいは業務外事由でも支障のない範囲で始業・終業時刻を前後にスライド可能
育児・介護	キャリアリターン制度	会社都合を除くやむを得ない理由で退職した元従業員の再就職の申し込みが可能
	短時間勤務等	育児・介護のために勤務時間の短縮またはスライドのいずれか適用が可能。育児は小学校3年生まで適用可能
	育児・介護特別休暇制度	育児・介護を目的として、20日間取得することが可能な当社独自の制度（分割取得可）

※両立支援体制：当社グループでは、法定基準を超える育児・介護支援制度を設け、従業員が活躍できる環境を整備しています。

「健康経営」の取り組み

健康増進

働き方改革推進と合わせた健康維持・増進活動に取り組んでいます。業務負担軽減と生産性向上の取り組みとともに、健康増進イベントの開催、産業医による生活習慣の改善指導などの施策を実施しています。また、従業員とその家族を対象とする健康・医療・介護・育児に関する24時間無料電話健康相談サービスを導入しています。相談窓口は社外に設けられ、プライバシーも厳重に保護されています。こうした取り組みが評価され、経済産業省と日本健康会議による「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」に認定されました。

メンタルヘルス

当社では、定期的なストレスチェックの実施、管理職向け研修、メンター制度プログラムなど、メンタルヘルスケアの推進に取り組んでいます。2023年度は、各部門の管理者に対し、ストレスチェックの結果に基づく「職場環境改善ポイント」「部下の不調の早期発見・対応のポイント」を公認心理士から解説する研修を実施しました。また、全従業員に向け「ラインケアの重要性」「ハラスメントとメンタル不調」をテーマに情報を発信しました。

労働慣行

良好な労使関係

労使間の対話を重要なチャネルとして活用し、人的資本投資、処遇改善に継続的に取り組んでいます。人事部門と従業員組合の間で毎月定例の会議を開催し、職場環境の改善やさまざまな制度構築・運用について意見交換・協議を行っています。加えて、経営層との意見交換を毎年実施しています。2024年度に行った賃金の引き上げにあたっても労使間で真摯な対応を実施しました。

2024 健康経営優良人 Health and productivity

健康経営優良法人2024

三機テクノセンターで行ったストレッチ教室

各種休暇取得と労働時間の状況

		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
育児休業※1(名)	連結	9	27	36	7	33	40	10	32	42	7(26)	13	20(39)	38(46)	13	51(59)
	単体	7	24	31	7	27	34	9	30	39	6(25)	12	18(37)	37(45)	12	49(57)
育児休業取得率※1(%)	連結	—	—	—	—	—	—	—	—	—	43.3	100.0	53.4	88.5	100.0	90.6
	単体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	44.6	100.0	54.4	90.0	100.0	91.9
育児休業復職率(%)	連結	100	96.3	97.2	100.0	100.0	100.0	100	93.8	95.2	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	96.0
	単体	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100	100	100	100.0	100.0	100.0	100.0	83.3	95.7
介護休業(名)	連結	1	1	2	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
	単体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0
有給休暇取得率(%)	連結	54.3	76.3	57.4	53.4	67.1	55.3	53.2	69.7	55.6	58.8	77.9	61.6	64.2	85.4	67.2
	単体	51.9	74.4	55.1	52.5	65.8	54.5	52.4	69.5	55.0	58.2	77.9	61.4	64.0	87.1	67.5
月平均時間外労働時間※2(時間/人)	連結	37.4	14.7	34.3	31.7	12.3	29.0	31.7	11.8	29.6	30.0	12.4	27.4	29.9	12.2	27.4
	単体	34.5	13.6	31.3	33.0	13.3	29.9	33.0	12.8	29.7	31.6	13.7	28.8	31.2	13.1	28.4

従業員データの推移(各年度3月31日現在)

		2019年度			2020年度			2021年度			2022年度			2023年度		
		男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計
従業員																
従業員数(名)	連結	2,152	349	2,501	2,190	358	2,548	2,226	381	2,607	2,244	383	2,627	2,281	378	2,659
	単体	1,705	287	1,992	1,740	308	2,048	1,770	326	2,096	1,753	320	2,073	1,782	318	2,100
外国籍従業員数(名)	連結	—	—	—	91	22	113	84	25	109	101	27	128	102	25	127
	単体	—	—	—	17	6	23	19	5	24	20	5	25	20	4	24
管理職人数※3(名)	連結	676	9	685	683	11	694	672	13	685	687	18	705	821	21	842
	単体	556	5	561	567	7	574	567	9	576	580	14	594	690	18	708
平均年齢※2(歳)	連結	44.7	38.3	43.8	44.7	38.8	43.8	44.7	39.0	43.9	43.8	39.2	43.1	43.6	40.0	43.7
	単体	44.1	37.6	43.2	44.2	38.0	43.2	44.2	38.2	43.2	43.0	38.3	42.3	42.9	39.3	42.3
平均勤続年数※2(年)	連結	17.3	12.9	16.7	17.5	13.2	16.9	17.6	13.3	17.0	16.7	13.6	16.2	18.2	14.4	16.6
	単体	19.3	14.1	18.5	19.4	14.0	18.6	19.5	14.2	18.6	18.5	14.7	17.9	18.3	15.6	17.9
雇用																
新卒採用人数(名)	連結	70	15	85	73	18	91	79	20	99	82	6	88	87	8	95
	単体	67	15	82	70	18	88	76	19	95	78	5	83	81	8	89
キャリア採用人数(名)	連結	32	13	45	26	13	39	25	12	37	30	3	33	30	9	39
	単体	7	8	15	5	9	14	5	3	8	5	0	5	7	2	9
定年後再雇用者数(名)	連結	229	11	240	212	12	224	216	10	226	165	7	172	154	8	162
	単体	169	8	177	173	9	182	176	10	186	124	6	130	98	5	103
障がい者雇用率※4(%)	連結	—	—	1.94	—	—	1.77	—	—	1.82	—	—	1.51	—	—	2.06
	単体	—	—	1.97	—	—	1.99	—	—	2.10	—	—	2.24	—	—	2.28
自己都合による離職率※5(%)	連結	—	—	—	1.7	2.2	1.8	2.4	3.5	2.6	2.0	3.1	2.2	2.1	3.9	2.4
	単体	—	—	—	1.5	1.6	1.5	1.7	2.3	1.8	1.7	2.7	1.9	1.6	3.1	1.8

※1 2022年度、2023年度の育児休業の( )内および育児休業取得率の男性と合計の数値は、当社独自の休暇制度を含みます。
※2 2021年度の数値を遡及修正しています。 ※3 人事制度の改正に伴う集計方法の見直しにより、2018年度から2021年度の数値を遡及修正しています。
※4 各年度6月1日時点 ※5 各年度全従業員数に占める退職者の比率

年代別人員構成(2024年3月31日現在)

	10代			20代			30代			40代			50代			60代			70代			合計
	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	男性	女性	合計	
連結	5	0	5	451	85	536	451	113	564	472	91	563	657	75	732	233	14	247	12	0	12	2,659
単体	2	0	2	396	77	473	369	101	470	333	69	402	505	60	565	176	11	187	1	0	1	2,100

地域社会

基本的な考え方

「三機工業グループ行動規範・行動指針」では、「社会を構成する良き企業市民として、社会からの信頼を得るべく、社会貢献に努めます」と定め、活動をしています。今後も地域の皆さまと積極的なコミュニケーションを図りながら、地域社会との共生に貢献していきます。

地域共生に向けた取り組み

災害時の施設提供の協定

当社は神奈川県大和市と「災害時における帰宅困難者一時滞在施設の提供に関する協定」を結び、地震などの災害時には協定に基づき「三機テクノセンター」を地域の防災や緊急消防援助隊の活動拠点として提供するほか、大和市内の下水道処理施設にかかわる復旧にも尽力します。

2023年度は地域の消火活動に参加する大和市消防団に対して、施設場内を提供し、火災消火を想定した基本操作の訓練ならびに技能向上に向けた取り組みに協力しました。

三機テクノセンターに設置した「災害時用井戸」

清掃・環境美化活動

各支社・支店やグループ会社では、事務所や現場周辺地域の清掃活動や各自治体が主催する環境美化活動に参加しています。2023年度はグループ全体でのべ40カ所の地域で活動を実施しました。各拠点の従業員とともに社長自ら清掃活動に参加し、地域の清掃活動への参画を推進しています。

地域の清掃活動をする石田社長

安全体感エリアなどの研修施設見学の受け入れ

三機テクノセンターでは官公庁・学校・企業に対し、安全体験エリアでの体感およびテクノプラザの施設見学を受け入れています。安全体験エリアは、危険作業体験等を体感できる施設となっており、2023年度は1,204名が来場し、2019年度の施設オープンから見学数累計は5,543名となりました。

三機テクノセンター見学受け入れ

次世代育成支援

三機環境園の活用

三機テクノセンターに併設された三機環境園を地域に常時開放し、近隣保育所等から多くの子どもたちが訪れる憩いの場となっています。2024年3月には来園者が63,000名に達しました。今後も長きにわたって地域の憩いの場、次世代育成の場として活用いただく予定です。

三機環境園に来園した子どもたち

三機アクアテックによる地域貢献活動

グループ会社の三機アクアテックでは、全国の事業所にて地域の小学校の社会科見学受け入れをはじめ、小・中・高校の社会科授業における職業体験支援、地域行政の下水道事業にかかわる勉強会支援、地域の清掃活動など、年間を通じてさまざまな社会貢献活動を実施しています。2023年度は、北海道内の小・中・高校5校から113名が訪れました。

社会科見学受け入れ

環境教育プロジェクト「地球教室」への協賛

2023年、朝日新聞社主催の小中学生向け環境教育プロジェクト「地球教室」に特別協賛企業として参画。同プロジェクトの1日体験学習イベント「かんきょう1日学校」では全国より集まった小学生約100名に対し授業を行い、また、福岡県内・青森県内の小学校を訪問し、約120名の生徒たちに出張授業を行いました。授業では「カイテキな生活と省エネルギーについて考えよう」をテーマに空気・水・電気のカイテキについて身近な例を取り上げながら、生徒たちの地球環境保全への意識醸成を促しました。

地球教室

サステナブルな未来をつくる「サス学」アカデミーに参画

2023年11月、三井グループ＆日本赤十字社青少年赤十字連携プロジェクト「サス学」アカデミーに、三井グループ8社のうちの1社として参加しました。同プロジェクトは三井グループ350周年事業の一つとして実施したもので、国内外青少年赤十字メンバーの高校生65名を対象に、「気候変動」「平和教育」に関する企業の取り組み事例を元にグループワークを実施しました。当社からは南極地域観測隊経験者2名が参加し、研究者の生活や観測を支える設備面での貢献について紹介したほか、子どもたちの疑問・質問にも丁寧に答え、「サス学」を盛り上げました。

「サス学」アカデミー

「体験出前教室」の実施

神奈川県立産業技術総合研究所が主催する神奈川県研究者・技術者等学校派遣事業の一環として、当社が小学生向けにボランティア講師を務める「なるほど！体験出前教室」を2023年度に2回開催しました。化学反応を体験する「ぷにぷにカプセル」を作ってみようをテーマに、手順の説明と実験をサポートし、体験後は「なぜそうなるのか？」についてより詳しく解説するなど、小学生の皆さんが興味の幅を広げるきっかけづくりを行いました。

体験出前教室

その他社会貢献

スポーツ振興・活性化支援

当社は神奈川県大和市の女子サッカーチーム「大和シルフィード」のオフィシャルスポンサーです。また、特定非営利活動法人日本聴覚障がい者ラグビーフットボール連盟（デフラグビー）や公益財団法人日本ハンドボール協会のスポンサー活動も行っています。今後もスポーツ支援を通じて地域の活性化に貢献していきます。

大和シルフィード三機工業マッチデー

寄付・協賛活動

大学、研究機関への寄付、日本交響楽振興財団、劇団四季「こころの劇場」などの各種文化活動への協賛、アジア太平洋地域の途上国などにおける自然保護活動の支援のほか、盲導犬育成支援のための募金活動や献血活動を継続的に行っています。また、各支社・支店や国内外のグループ会社では、地域活動への支援や備品食品の寄付活動などを行っています。さらに、三井グループ企業出身者のボランティア活動を推進している「三井ボランティアネットワーク事業団」への支援を行い、三井グループ全体の社会貢献活動に寄与しています。

震災復興プロジェクト

東日本大震災の翌年2012年5月、被災地の早期復興に貢献することを目的に発足した全社横断的活動「震災復興プロジェクト」は、毎年さまざまな活動を通じて、復興支援や震災記憶の風化防止、風評被害の払拭、防災減災情報の共有などを行っています。また、岩手県釜石・根浜地域の津波避難路の整備など、継続的な寄付を通じて、地域に寄り添う活動を行っています。

2023年度の取り組み

- 森は海の恋人植樹祭への支援・参加
- 東日本大震災復興祈念三味線全国大会への協賛
- 福島県被災地訪問
- 関東大震災100年祈念食堂イベント（9月／3月）
- 被災地カタログギフト購入応援
- 熊本地震「その時三機は」動画作成・公開

タイ三機による小学校への太陽光発電設備の寄贈および設置、文具の寄贈と植樹

「宝来館裏山」津波避難道

VOICE »

地域社会への貢献に感謝

大和市役所 街づくり施設部 副主幹
重久 敏也 様

大和市役所 総務部 主査
田中 純一 様

大和市では2018年より三機テクノセンターの施設をご提供いただき、市役所職員向けの品質管理体感研修、安全体感研修に活用させていただいています。同センターの開所当時より地域社会に開放できる施設にすると構想があったそうで、当時のセンター長よりご紹介いただいたのがきっかけでした。

市役所職員には、自治体が運営する施設の管理や公共事業の設計・監理などにかかわる仕事が多くあります。建設現場における安全管理や品質管理の知識は、やはり座学だけでは身につくものではありません。同センターの研修内容は非常に実践的な内容で、実物の設備を再現したセットやVRを使ったプログラムなど、五感を使って学ぶことができます。私たちを含めた職員たちはここで学んだことは自信をもって職場に持ち帰りますし、安全や品質管理について施工業者さんと意思の疎通を図る意味でも、非常に有意義な研修であると思っています。

下水処理場などにおける三機工業さんのカーボンニュートラルへの貢献も存じていますし、こうした技術を持つ企業が地域に根付いてくださっていること自体が、地域社会への貢献になっていると思います。今後も事業を通じた技術の提供や地域の活性化を含めたサステナビリティにつながるような取り組みに期待しています。

安全体感研修

社外取締役座談会

サステナビリティ経営の推進とガバナンス体制の強化

三機工業グループの持続的な成長に向けた経営課題やガバナンスのありかたについて、
社外取締役3名が将来を見据えて率直に語り合いました。

人と技術の力で成り立つ会社

── 三機工業の社風や強みをどう捉えていますか

松田　三機工業には現場を含めて非常に穏やかな方が多い印象があります。私はこれを強みだと思っており、お客さまや協力会社との信頼関係を維持する上で大きな助けになっているように感じます。

河野　三機工業は技術優先の実直なイメージがありましたが、実現が困難な提案にも端から否定するのではなく、まずは受け止めようとするチャレンジ精神があると思っています。また、さまざまな建設現場を預かる仕事であるためか、チームワークやコミュニケーションの醸成に長けた印象があります。

柏倉　三機工業は技術力を強みとする会社ですが、その強みがどの事業領域においてもしっかりと保たれ、また一人ひとりが技術を高めようとしている姿勢に堅実な社風を感じ取ることができます。経営理念やサステナビリティ方針には人財が最も重要な経営資源であると謳われ、何をしてもそれが前面に出てくる点は持ち味であると思います。

── 持続的な成長に向けた経営課題についてどのように捉えていますか

柏倉　建築設備が全体の約８割を占める状況にあって、第二の柱となる事業を育てることは重要かつ喫緊の課題と捉えています。三機工業は空気や水など、人が生きる上で不可欠なものを扱う会社であり、市場は世界に広がっています。例えば、環境システムの発展途上国に向けた生活向上につながるインフラ施設の提案などです。機械システムが得意とする自動化・省人化ニーズへの対応などは、まさに今、需要が増している領域です。また建築設備では、電気設備はその一部となっていますが、電気を無線で給電する技術の活用などは今後大いに期待される分野です。培ってきた要素技術を核にしつつ、現在の取り組みから少し視野を広げることが、今後の成長の鍵ではないでしょうか。目の前の話だけでなく、遠い先の未来を見据えた話まで、取締役会でしっかりと議論すべきだと思います。

河野　現状、当社の業績は好調を保っていますが、再開発ブームはいずれ終わりますし、二度と来ないかもしれません。今、生産性向上などを目的に取り組んでいるDXは“その後”を見据えた経営戦略の柱として推し進めるべきでしょう。海外における事業展開にこれまで以上に目を向けるのは当然のこと、国内の輸出事業とのかかわりなど間接的な海外とのつながりも重要ですし、先を見据えた対応が急務と言えます。

松田　三機工業は基本的にB to Bの事業を展開していますが、B to Bの先にはやはりCがあり、お客さま企業が海外へのアプローチを進める中で、その動きにキャッチアップしていく必要があると考えます。またもう一つ、目下の課題として、当社のサステナビリティ経営の実効性の向上に取り組むべきと考えます。環境面では「SANKI YOUエコ貢献ポイント」制度、長時間労働削減に向けた「スマイル・サイト・プラン」など、先駆的な施策を継続的に実践してきた実績がありますが、それぞれが個々で独立した印象があり、全体をしっかりと戦略的に整理した上で体系化することで、サステナビリティ経営はさらに実効性をもって推進できるものと思っています。

選ばれ続けるためにチャレンジが必要

── 取締役会の実効性の向上やガバナンス体制の強化についてご意見をお聞かせください

松田　当社は「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」の策定も早く、ガバナンスに関する取り組みには積極的な印象があります。これまでの日本企業の実態として執行と経営が一体となったところに強みがあったことも否めませんが、そうした中で、株主や我々社外取締役の目線も柔軟に取り入れつつ、取締役会の実効性向上が図られているように感じます。

河野　社外取締役に就任して３年が経ちますが、ガバナンスに関する議論はその間にも段々と活発になってきていると感じます。変化の激しいビジネス環境にあって、今のような緊張感を持った議論が続くよう私自身も貢献していきたいです。

柏倉　取締役会の実効性評価にあたってはさまざまな質問事項が設定されていますが、定型的になっている面もあり、当社なりの視点を入れてはと思っています。

松田　加えて取締役会における社外取締役の発言と社内取締役の発言に温度差があると感じます。社内の取締役にとっては部門や経営会議で散々話し合った内容なので、取締役会での発言が消極的になるのかもしれません。このあたりの発言バランスを考慮しないと実のある議論は生まれにくいと感じます。

河野　あらかじめ経営会議での議論やテーマを社外取締役にも共有してもらい、それをもって取締役会に臨むようなプロセスがあってもいいと思います。その場で考えるより、事前にアイデアを持ち寄ったほうが、取締役会の活性化につながるかもしれません。

柏倉　大切なのは取締役会の中身であり、もっと活発に議論が飛び交うような議題設定が、本当の意味での実効性の向上につながるように感じます。

── 三機工業に期待することを最後にお聞かせください

松田　三機工業の人を大切にする文化はずっと持ち続けてほしいと思います。特にこれから人手不足への対応がさらに重要になってくる中で、DX等を通じてこれをカバーしていくことは必須と言えます。次世代に向けて、いかに熱意を持った人財を育て、そして世界を視野に入れたビジネスモデルを作り上げるのか、それが三機工業の生きる道であるように思います。

河野　三機工業は「選ばれ続ける」ことを超長期ビジョンに掲げていますが、今後国内の市場が小さくなっていく中でますます大切になってくるビジョンだと思います。人財を大切にする会社であることを最大限に活かしつつも、ぶれずに新しいことに果敢にチャレンジする三機であってほしいと思います。

柏倉　三機工業は電気や水など人間の生活基盤の技術や、省エネルギー・省人化など、現代社会が抱えるさまざまな課題を解決できる技術を持った会社であり、従業員の方も世の中に喜んでもらえる仕事をしているということを、より自らが意識して臨んでほしいと思います。そうすることが結局は「選ばれ続ける」ことにつながりますし、そうした軸を持ち続けることで、社会に貢献できる事業の幅も自然と広がっていくのではないかと思います。

コーポレートガバナンス

基本的な考え方

当社グループでは、コーポレートガバナンスについて「取締役会が最高経営責任者を監督するシステムを備えてその機能を強め、ステークホルダーと対話しつつ、透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を行うことによって、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を実現させるための仕組みおよび取り組み」と考えています。また、当社グループの基本的な考え方および取り組み方針を明らかにするため、「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」を策定し、さらなる充実化に努めています。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html

コーポレートガバナンス体制

機関設計

機関設計として独任制・常勤制の監査役を有する監査役会設置会社を採用し、監査役・監査役会が取締役の職務の執行を監査するとともに、会計監査人が計算書類等を監査しつつ、取締役会が重要な意思決定を行う体制としています。また、執行役員制度を導入することで、経営と執行の役割分担を明確化し、業務執行の機動性向上と意思決定の迅速化および監督機能の強化を図っています。

コーポレートガバナンス報告書
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html

役員の状況（2024年6月21日現在）

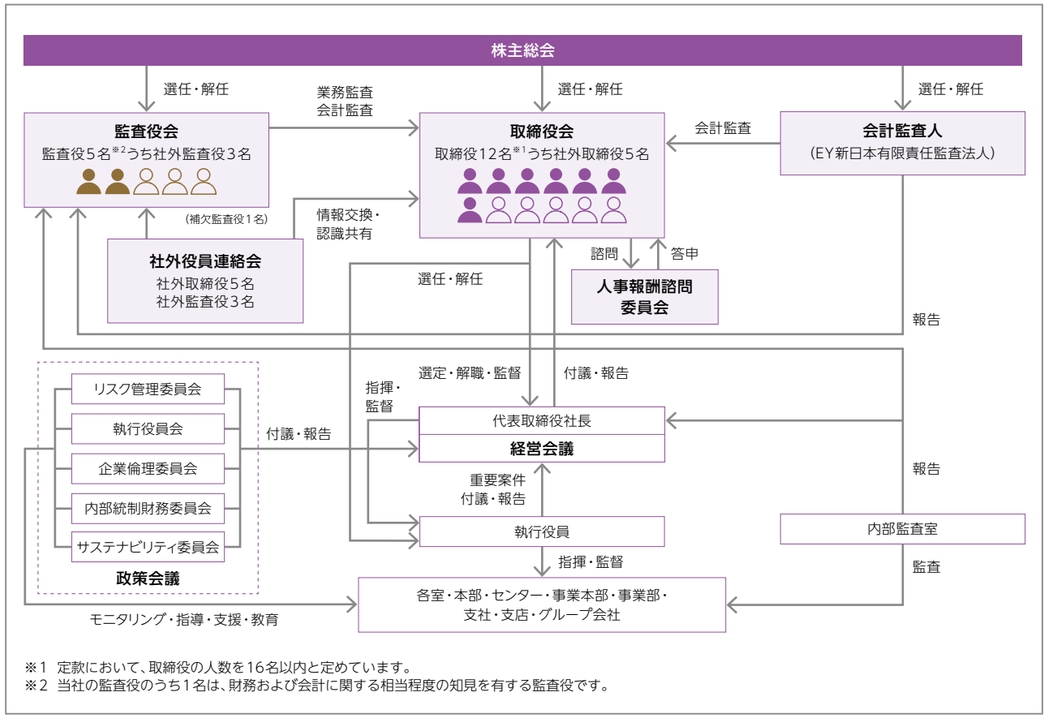
	人数等
取締役会議長	社外取締役
取締役人数（うち女性の人数）	12名（1名）
社外取締役人数（うち独立役員人数）	5名（5名）
執行役員（うち女性の人数）	38名（0名）
うち取締役兼務	5名
監査役人数（うち女性の人数）	5名（0名）
社外監査役人数（うち独立役員人数）	3名（3名）

主な会議体の開催状況（2023年度）

会議体	開催回数	社外役員の平均出席率
取締役会	13回	100%
監査役会	9回	100%
人事報酬諮問委員会	3回	100%
経営会議	28回	100%※

※取締役会議長（常勤社外取締役）のみ出席

コーポレートガバナンス体制図（2024年6月21日現在）



※1 定款において、取締役の人数を16名以内と定めています。
※2 当社の監査役のうち1名は、財務および会計に関する相当程度の知見を有する監査役です。

取締役会
取締役で構成。現在の議長は社外取締役。毎月1回以上開催し、重要事項の決定と業務執行状況を監督。

監査役会
監査役で構成。議長は監査役会の決議によって監査役の中から定める。原則として年8回開催。監査役は、取締役会をはじめとする重要な会議への出席、業務および財産の状況調査、会計監査人・内部監査室・経理本部との緊密な連携を通じて、株主の負託を受けた独立の機関としてガバナンスの運営状況を監視し、取締役の職務執行を監査。社外監査役の欠員に備え、社外補欠監査役を1名選任。

内部監査室
年度監査計画に基づき、業務執行部門の業務執行について内部監査を実施。内部管理体制の適切性・有効性等を検証。必要に応じて経理本部との意見交換や問題点の改善・是正に関する提言を行い、監査結果を代表取締役社長・監査役に報告。

人事報酬諮問委員会
社外取締役を委員長とし、委員も社外取締役で構成。必要に応じ随時開催。取締役候補者の指名および報酬体系を審議。

経営会議
代表取締役社長が指名する取締役および執行役員で構成。原則として毎月2回開催し、業務執行に関する基本的かつ重要な事項の意思決定機関として経営全般の視点から審議・決定。

リスク管理委員会
経営会議メンバーおよびリスク管理担当役員の指名による各分科会長・内部監査室長で構成。現在の委員長は代表取締役社長。年4回開催。グループ全体のリスクマネジメントを統括。

執行役員会
執行役員およびグループ会社の社長等で構成。年4回以上開催。代表取締役社長および部門担当執行役員からの方針伝達と執行役員およびグループ会社社長からの業務執行状況報告を実施、中期経営計画達成に向けた施策を議論。

企業倫理委員会
会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が企業倫理に関する事項全般を統括。年2回開催。行動規範・行動指針の浸透・遵守のための実行計画等を審議。

内部統制財務委員会
会長・社長および執行役員で構成。委員長は代表取締役社長。年4回開催。全社的統制の中心的な役割を担い、財務報告にかかる内部統制上の重要事項を審議・決定。

サステナビリティ委員会
常勤取締役で構成。委員長は代表取締役社長。サステナビリティに関する重要事項を審議。

「コーポレートガバナンス・コード」の各原則に基づく開示

コードの各原則に基づく開示は以下のとおりです。

特定の事項を開示すべきとする原則（東京証券取引所）

原則		ガイドライン※1	報告書※2
【原則1-4】	政策保有株式に関する方針と議決権行使についての具体的基準	第10条	P. 23
【原則1-7】	関連当事者間の取引を行う場合の利益相反防止手続	第9条 第18条	P. 23
【補充原則2-4①】	中核人材の登用等における多様性の確保の状況・目標	第14条	P. 24–25
【原則2-6】	企業年金のアセットオーナーとしての機能発揮のための人事面・運営面における取組み内容、利益相反の管理	第16条	P. 25
【原則3-1】	（ⅰ）会社の目指すところ（経営理念等）や経営戦略、経営計画	第32条	P. 26–27
	（ⅱ）コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針	第2条	P. 1, 26–27
	（ⅲ）経営陣幹部・取締役の報酬決定の方針と手続	第31条	P. 7–10, 26–27
	（ⅳ）経営陣幹部の選解任と取締役・監査役候補の指名の方針と手続	第18条 第20条 第21条 第22条 第24条 第25条	P. 9–10, 26–28
	（ⅴ）個々の経営陣幹部の選解任と取締役・監査役・指名についての説明	第23条	P. 3–5, 6–7, 26–28
【補充原則3-1③】	自社のサステナビリティについての取組み	第13条	P. 29–35
【補充原則4-1①】	経営陣に対する委任の範囲の概要	第18条	P. 9–10, 35
【原則4-9】	社外取締役の独立性判断基準	第26条 （別紙）社外役員の独立性基準	P. 35–36
【補充原則4-10①】	指名委員会・報酬委員会構成の独立性に関する考え方・権限・役割等	第24条	P. 5, 8–9, 36
【補充原則4-11①】	取締役会全体の知識等のバランス、多様性、規模に関する考え方、取締役の有するスキル等の組合わせ、選任に関する方針・手続	第19条	P. 37
【補充原則4-11②】	他の上場会社役員の兼任状況	第26条	P. 3–5, 6–7, 38
【補充原則4-11③】	取締役会の実効性に関する分析・評価の結果の概要	第29条	P. 38–40
【補充原則4-14②】	取締役・監査役に対するトレーニング方針	第30条	P. 40
【原則5-1】	株主との建設的な対話を促進するための体制整備・取組みに関する方針	第32条	P. 11, 40–41
【原則5-2】	経営戦略や経営計画に関する収益計画と資本政策を明確にした説明	第32条	P. 41

役員の選任と社外役員の独立性

取締役会は、経営戦略に照らし取締役会構成員が発揮することを期待するスキルを特定した上で、これらのスキルが網羅されるよう多様な取締役で構成しています。また独立社外取締役比率は３分の１以上としています。

取締役候補者の指名にあたっては、人事報酬諮問委員会の審議結果を取締役会へ上程し、監査役候補者の指名にあたっては事前に監査役会の同意を得た上、取締役会で審議を行い、株主総会での決議を以って選任しています。社外役員については独立性基準を設け、経営に対する監督機能の客観性を高めています。

※1　当社コーポレートガバナンス・ガイドライン
※2　コーポレートガバナンス報告書（2024年6月25日）

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html

コーポレートガバナンス報告書
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/report.html

社外役員の独立性基準（三機工業三機コーポレートガバナンス・ガイドライン別紙）
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html

取締役・監査役がもつスキル・キャリア・専門性（スキルマトリックス）

氏名	役職	企業経営／経営戦略	エンジニアリング	設計／研究開発	営業／マーケティング	海外	会計／財務	リスクマネジメント／ガバナンス／法務	サステナビリティ	IT／DX	労務／人財開発
長谷川 勉	代表取締役会長	●	●	●	●	●		●			
石田 博一	代表取締役社長	●	●	●	●				●		●
三石 栄司	取締役	●	●		●			●	●		
工藤 正之	取締役	●	●			●		●	●	●	
飯嶋 和明	取締役	●	●	●					●	●	
新保 順一	取締役		●	●	●	●					
川辺 善生	取締役／最高財務責任者	●					●	●	●		●
山本 幸央	社外取締役／取締役会議長	●					●				●
柏倉 和彦	社外取締役／人事報酬諮問委員会委員長	●			●		●				
河野 圭志	社外取締役	●				●	●			●	
松田 明彦	社外取締役	●	●		●						
梅田 珠実	社外取締役					●		●	●		
舘 邦彦	常勤監査役／監査役会議長						●	●			
山中 庸詳	常勤監査役		●					●			
藤田 昇三	社外監査役	●						●	●		
跡見 裕	社外監査役	●						●	●		
江頭 敏明	社外監査役	●					●	●			

社外役員の在任年数と選任理由

区分	氏名	独立役員	在任年数	選任理由
社外取締役	山本 幸央	●	10年	同氏は、三井生命保険株式会社（現大樹生命保険株式会社）の代表取締役社長、一般社団法人日本経済団体連合会の常任幹事等を歴任し、会社経営に関する豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	柏倉 和彦	●	6年	同氏は、株式会社三井住友銀行の執行役員をはじめ、同グループ会社の経営者を歴任し企業経営に関する豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	河野 圭志	●	3年	同氏は、金融のスペシャリストとして日本銀行の主要部門の管理職を歴任し、また、中外製薬株式会社では執行役員としてIT統轄部門長や海外での社会貢献活動推進を担う等、豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	松田 明彦	●	3年	同氏は、東京ガス株式会社の執行役員および同グループ会社の経営者を歴任し、エネルギー関連事業全般に関する豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
	梅田 珠実	●	2年	同氏は、厚生労働省大臣官房審議官、環境省大臣官房環境保健部長等を歴任し、国内外の保健衛生行政と組織運営に関する豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外取締役に選任しています。
社外監査役	藤田 昇三	●	6年	同氏は、検事および弁護士としての専門的知識ならびに株式会社整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任する等の豊富な経験と識見を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	跡見 裕	●	5年	同氏は、大学において長く教育・研究に携わり、杏林大学の学長を務めるなど、高い見識と大学経営における豊富な経験を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。
	江頭 敏明	●	5年	同氏は、三井住友海上火災保険株式会社の代表取締役社長等を歴任しており、会社経営に関する豊富な業務経験と幅広い知識を有しています。その経歴を通じて培った経験と識見を活かしたく、社外監査役に選任しています。

取締役会の実効性評価

年１回、取締役会における議案審議プロセスの検証や改善点の抽出を自ら行う機会を設け、取締役会全体の実効性の分析・評価を行い、改善に活用しています。原則アンケート形式とし、３年に１回はアンケートに代えて役員への個別インタビューを実施しています。2023年度は匿名のアンケート形式で実施し、第三者評価において、取締役会の実効性が確保されていることを確認しました。

2023年度の主な取り組み（2022年度の抽出課題への対応）

取締役・監査役のトレーニングの充実	• 社外セミナーや工事現場の見学に加え、外部有識者を招いた勉強会を実施
デジタル改革に関する協議	• DXビジョンとその実現に向けたマイルストーンおよび戦略について協議し、「SANKI DXビジョン」を策定
資本コストや株価を意識した経営に関する協議	• 資本コスト・資本収益性について把握し、現状を分析・評価 • 「事業ポートフォリオ分析」「政策保有株式の縮減」「積極的な成長投資」などについて意見交換を実施

2023年度の実効性評価の概要

実施内容	**1. 個別アンケートおよび第三者による分析・評価実施** • 全取締役と全監査役にアンケート（無記名）を行い、第三者による回収および分析・評価を実施 • 評価項目・実施方法 （1）「構成」「役割・責務」「モニタリング」「運営」「情報入手と支援体制」の5項目について20問の質問を設定 （2）設問ごとに4段階評価と自由コメント欄を設定（全取締役、全監査役）。社外役員のみ、「情報入手と支援体制」において4段階評価と自由コメント欄に加え、「社外役員への支援体制についてどのようなサポートがあると望ましいか」という自由記述式の項目を設定 **2. 取締役会での協議** • 取締役会において、個別アンケート結果および第三者における評価結果を報告 • 抽出された課題や今後の取り組みについて協議
今後の取り組み	**1. さらなる議論の活性化、中長期的な経営戦略・課題** • 取締役会において、事前説明をより有効活用するとともに、ポイントを押さえた議案の説明を行うなど、運営面での工夫を図る • 重要なテーマについては、時間制限を設けずしっかりと議論できる機会を別途設定 **2. 社外役員への支援体制強化** • 関連情報入手に対する支援実施　• 事業内容の理解を深めるための支援実施 **3. 取締役会における協議** • 中長期的な経営戦略の協議 • 想定するテーマ （1）成長戦略、企業価値向上について （2）人的資本マネジメント（人財の確保、後継者の育成など） （3）資本効率を踏まえたポートフォリオの検討 （4）DX戦略

取締役・監査役のトレーニング

役員の知見を深め、実効性を高めるための取り組みとして、定期的な役員研修を実施しています。これまでの社外セミナーや施工現場の視察に加え、2023年度は「投資家との実効性のあるエンゲージメント」をテーマに、外部有識者を招いて「取締役会の果たすべき役割」を主軸とする勉強会を行いました。

社外役員現場視察

役員報酬

取締役候補者の指名および報酬を審議するため、取締役会のもとに人事報酬諮問委員会を設置しています。2020年度より透明性と中立性の強化を目的として、委員全員を社外取締役のみの構成としています。

取締役の報酬は、株主総会で決議された限度額の範囲内で、固定報酬、賞与および譲渡制限付株式報酬で構成されます。2022年度からは株式報酬型ストックオプション制度を廃止し、譲渡制限付株式報酬制度を導入しています。また、株主の長期的利益に連動し、企業価値最大化への意欲を高めるよう、毎年度、各要素のバランスを考慮して決定しています。

取締役・監査役の報酬の要素と手続き（2024年6月25日現在）

区分	固定報酬	賞与	譲渡制限付株式報酬	手続き
取締役（社外取締役を除く）	○	○※1	○	人事報酬諮問委員会の審議を経て取締役会で決定
社外取締役	○	—	○	
監査役（社外監査役を除く）	○	—	○	監査役の協議により決定
社外監査役	○	—	○	

取締役および監査役の報酬等の額※2（2023年度）

区分	支払人員	支払総額
取締役（うち社外取締役）	12名（5名）	583百万円（92百万円）
監査役（うち社外監査役）	5名（3名）	99百万円（36百万円）

内部統制

• 内部統制システム基本方針・体制

業務執行の適法性・健全性・透明性を確保するために「内部統制システム基本方針」に基づく体制の整備・運用を行っています。また内部通報制度では、企業倫理全般に関する通報窓口の運用と併せて、独占禁止法違反行為に関する専用通報窓口、常勤監査役へ通報できる体制を整備し、コンプライアンスの徹底に努めています。

取締役会において法令や定款に定める事項や業務執行に関する事項の決議を行うほか、業務執行が適切に行われていることを監督しています。経営会議では、付議および報告の基準にのっとって、職務の執行を効率的に行うことができる体制をとっています。また、社外役員を構成員とする社外役員連絡会では、必要な情報の交換と認識の共有を図り、自由な意見交換を行っています。

監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制としては、監査役は重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人および内部監査室から報告を受け、必要な場合は内部監査室へ調査指示し、随時協議しています。

常勤監査役はグループ会社の監査役を兼務し、内部監査室、当社グループ各社の社長との定期的な意見交換、会計監査人からの報告や情報交換等によって、当社グループ全体の内部統制に関する状況の把握を行っています。

• 財務報告の適正性の確保

金融商品取引法に基づく内部統制の枠組みに沿った財務報告を行うために「内部統制財務委員会」を年４回開催しています。同委員会において各部門・グループ会社の会計上のリスクに対する評価および対応について審議することにより、財務報告の適正性を確保するための内部統制システムの整備および適切な運用を推進しています。内部統制報告制度に従って財務報告にかかわる内部統制は有効であるとの内部統制報告書を作成しており、2023年度の同報告書についても、財務報告のすべての重要な点が適正に表示されているとの会計監査人の意見表明がなされています。

人事報酬諮問委員会の構成

- **委員（答申）：** 社外取締役（全員）
- **説明者：** 代表取締役社長 代表取締役社長および委員が必要に応じて指名する取締役
- **2023年度の開催回数：** 3回

役員報酬の構成

- **固定報酬：** 役位・担当範囲別
- **賞与：** 期間業績連動部分
- **譲渡制限付株式報酬：** 長期インセンティブとして役位別に付与

※1 非業務執行取締役は除く
※2 対象となる役員の員数には、2023年6月23日開催の第99回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役1名が含まれています

P. 95 内部通報制度

役員一覧（2024年6月21日現在）

取締役

代表取締役会長
長谷川 勉

1975年入社。建築設備事業、営業統括本部の部門経営を長年にわたり経験。2015年に代表取締役社長就任を経て、2020年より代表取締役会長を務める。

代表取締役社長
石田 博一

1983年入社。建築設備事業に長く携わり、2018年に経営企画室長の要職も経験。2020年に代表取締役社長に就任し、経営基盤の強化と長期ビジョン“Century 2025”の推進に尽力。

取締役
三石 栄司

1972年入社。建築設備事業の実務と部門経営を長く経験。2017年より建築設備事業本部長を務め、2024年より副社長として経営基盤の強化と安全衛生活動の推進に尽力。

取締役
工藤 正之

1985年入社。建築設備事業の技術者として海外を含む多くの実務を経験。2014年ファシリティシステム事業部長、2022年サステナビリティ推進本部長を歴任。2024年よりコーポレート本部長に就任し、コーポレートガバナンスの実効性向上に貢献。

取締役
飯嶋 和明

1984年入社。研究開発および省エネルギー関連事業に携わる。2016年技術研究所長、2018年R&Dセンター長を歴任。2021年よりプラント設備事業本部長を務め、機械システム事業と環境システム事業の発展に寄与。

取締役
新保 順一

1988年入社。建築設備事業の技術者として海外を含む多くの実務を経験。2024年より建築設備事業本部長を務め、建設現場の働き方改革の推進にも注力。

最高財務責任者

取締役
川辺 善生

1984年入社。経理・財務関連業務および内部統制の推進に携わる。現在は経理本部長。2020年より最高財務責任者を務め、資本・財務政策に注力。

独立社外役員

取締役

取締役会議長

社外取締役
山本 幸央

三井生命保険（株）（現 大樹生命（株））の代表取締役社長、（一社）日本経済団体連合会の常任幹事等を歴任。2014年より当社社外取締役。2020年より取締役会議長も務める。

人事報酬諮問委員会委員長

社外取締役
柏倉 和彦

（株）三井住友銀行の執行役員および同グループ会社の経営者を歴任。2018年より当社社外取締役を務める。

社外取締役
河野 圭志

日本銀行の主要部門の管理職を歴任。また、中外製薬（株）で執行役員としてIT統轄部門長や海外での社会貢献活動推進などを務め、2021年より当社社外取締役を務める。

社外取締役
松田 明彦

東京ガス（株）の執行役員、参与および同グループ会社の経営者などを歴任。2021年より当社社外取締役を務める。

社外取締役
梅田 珠実

厚生労働省大臣官房審議官（医政、精神保健医療担当）や環境省大臣官房環境保健部長等を歴任。2021年からは国立国際医療研究センター客員研究員に就任。2022年より当社社外取締役を務める。

監査役

監査役会議長

常勤監査役
舘 邦彦

1983年入社。経理・財務部門に長年在籍。2013年にCSR推進本部内部監査部長に就任し、法令順守等の監査に携わる。2022年より常勤監査役を務める。

常勤監査役
山中 庸詳

1982年入社。建築設備事業部門における技術・営業分野に長年従事。建築設備事業の技術管理部門責任者等を歴任。2024年より常勤監査役に就任。

監査役

独立社外役員

社外監査役
藤田 昇三

1976年検事任官。2011年弁護士登録。(株)整理回収機構の代表取締役社長や他社の監査等委員である取締役を歴任。2018年より当社社外監査役を務める。

社外監査役
跡見 裕

大学において長く教育・研究に携わり杏林大学医学部長、同大学学長等を務め、現在は名誉学長。2019年より当社社外監査役を務める。

社外監査役
江頭 敏明

三井住友海上火災保険(株)の代表取締役社長等を歴任し、現在は三井住友海上火災保険(株)名誉顧問。2019年より当社社外監査役を務める。

各会議体の構成員(2024年度)および出席状況(2023年度)

氏名			取締役会		人事報酬諮問委員会		監査役会	
			議長	出席回数／開催回数	議長	出席回数／開催回数	議長	出席回数／開催回数
取締役	長谷川 勉			13／13		−		−
	石田 博一			13／13		−		−
	三石 栄司			13／13		−		−
	工藤 正之			13／13		−		−
	飯嶋 和明			13／13		−		−
	新保 順一			−※1		−		−
	川辺 善生			13／13		−		−
	山本 幸央	独立社外役員	●	13／13		3／3		−
	柏倉 和彦	独立社外役員		13／13	●	3／3		−
	河野 圭志	独立社外役員		13／13		3／3		−
	松田 明彦	独立社外役員		13／13		3／3		−
	梅田 珠実	独立社外役員		13／13		3／3		−
監査役	舘 邦彦			13／13		−	●	9／9
	山中 庸詳			−※2		−		−※2
	藤田 昇三	独立社外役員		13／13		−		9／9
	跡見 裕	独立社外役員		13／13		−		9／9
	江頭 敏明	独立社外役員		13／13		−		9／9

※1　2024年6月に当社取締役就任のため、2023年度は未出席
※2　2024年6月に当社監査役就任のため、2023年度は未出席

コンプライアンス

基本的な考え方

当社グループは、「三機工業グループ コンプライアンス宣言」「三機工業グループ 行動規範・行動指針」および「三機工業グループ 行動基準」に基づき、事業活動のすべてにおいて、社会の要請に応えるため、法令を遵守し企業倫理に基づく行動の実践に取り組んでいます。

三機工業グループコンプライアンス宣言、三機工業グループ行動基準
https://www.sanki.co.jp/csr/policy/compliance.html

三機工業グループ行動規範・行動指針
https://www.sanki.co.jp/csr/policy/conduct-code.html

コンプライアンス推進体制

代表取締役社長を委員長とし、代表取締役社長から任命された企業倫理担当役員が統括する企業倫理委員会を設置しています。委員会では、当社グループ全体のコンプライアンス活動方針や実行計画の審議、モニタリング、指導を行っています。取締役会は、活動の実効性を定期的に検証しています。

P. 87 コーポレートガバナンス体制図

コンプライアンス監査の実施

内部監査室の監査指導を通じてコンプライアンスモニタリングを実施しています。2023年度は21拠点(うち国内17拠点、国内外グループ会社4社)において内部監査を実施しました。また、拠点訪問やWeb会議を利用しながら拠点所属員のヒアリングを実施し、コンプライアンス意識の醸成に努めました。

内部通報制度

独占禁止法違反行為の通報窓口「公正取引ホットライン」、コンプライアンス関連通報相談窓口「企業倫理ホットライン」、女性向け通報相談窓口「女性ほっとライン」、「ハラスメント等悩み相談室」を設置しています。加えて、当社グループ女性従業員を対象とした「SANKI女性あんしんダイヤル」を新たに開設し、2024年度より運用を開始しました。女性ほっとラインは社内窓口のみだったのに対し、「もっと気軽に相談できる女性の窓口がほしい」という従業員の意見を取り入れ、社外窓口を設置しました。すべての窓口は、当社グループで働くすべての方(従業員以外も含む)が利用可能です。また、ホームページに協力会社向け「通報・相談窓口」を設置し、より風通しのよい関係の構築を目指しています。

いずれも「企業倫理規程」に基づき、通報・相談者の保護に十分配慮し速やかな解決を図っています。通報・相談内容は企業倫理担当役員へ集約され、重要なものは取締役会に報告されます。企業倫理ホットラインでは、本人の了解がない限り、通報者の氏名は企業倫理担当役員以外には秘密に取り扱われます。通報者は、通報・相談の事実により、なんら不利益を受けることはありません。

2023年度は22件(社内窓口17件・社外窓口5件)の通報があり、すべての事案に適切に対応しています。

電　話　03-5565-5410
E-mail　hotline@eng.sanki.co.jp
文　書　〒104-8506
東京都中央区明石町8-1聖路加タワー
三機工業株式会社
サステナビリティ推進室内
「通報・相談窓口」行

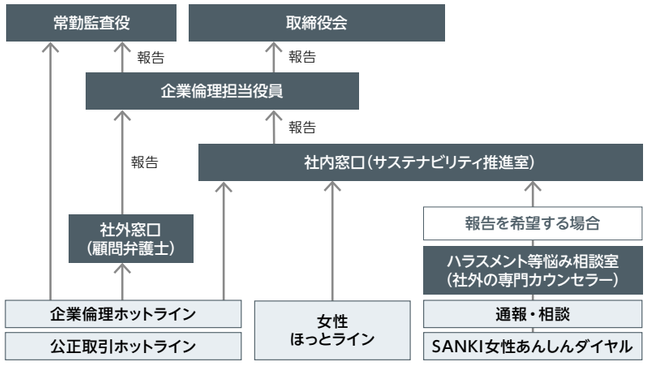
通報・相談窓口
https://www.sanki.co.jp/csr/governance/hotline/

通報・相談件数(2023年度)

(単位：件)

	通報件数
企業倫理ホットライン	17
公正取引ホットライン	0
女性ほっとライン	0
ハラスメント等悩み相談室	5
相談事案	4

内部通報制度



コンプライアンス推進活動

全役員・従業員からの確認書

当社グループの全役員・従業員が、それぞれの立場・役割に応じて果たすべき責任を各自があらためて自覚するために、毎年度はじめに行動規範・行動指針の遵守や反社会的勢力の排除などに関する確認書を提出しています。

確認書の提出者数(2024年度)

(単位：名)

	三機工業(対象者)	グループ会社(対象者)
業務執行に関する確認書※1	41 (41)	34 (34)
確認書※2	2,112 (2,154)	756 (761)

反社会的勢力への対応

お取引先に、取引条件の一つとして反社会的勢力との関係遮断を各種基本契約書に明示し、締結しています。

コンプライアンス関連研修とハンドブックによる遵守徹底

行動規範・行動指針の浸透・遵守のために、当社グループ全役員・従業員を対象とした研修を定期的に実施しています。キャリア採用者入社時や新営業担当者着任時には、別途特別研修を実施することで知識の習得を図っています。

通報・相談窓口ポスター

※1 取締役・執行役員からは、業務執行に関する確認書として受領
※2 未提出はいずれも産休、病気療養中などの理由によるもの

2023年度に開催した企業倫理研修では、人権課題を取り上げ、当社グループ人権リスクに関する理解を深めました。また、人権リスクの一つであるハラスメントについては、誰もが当事者になり得ることから、ハラスメントへの意識を高める研修となるよう工夫しました。

また、「三機工業グループサステナビリティハンドブック」を当社グループ全役員・従業員に配付し、コンプライアンスおよびサステナビリティ関連の方針と実務に即した具体的な解説、通報・相談窓口などを参照できるようにしています。

コンプライアンス関連研修(2023年度)

テーマ	対象者	回数・受講人数(対象者の受講率)
行動規範・行動指針、独占禁止法遵守・人権・贈収賄防止を含むコンプライアンス	グループ・全役員・従業員	10回 2,685名 (97.4%)※
	キャリア採用者	38名 (100%)
独占禁止法遵守	新任営業担当者	23名 (100%)

コンプライアンス・人権に関する職場実態調査

毎年度当社グループの全役員・従業員を対象に、従業員からの声を吸い上げるとともにモニタリングを目的としたコンプライアンス・人権に関する職場実態調査を実施しています。調査では、職場、お客さまおよびお取引先のハラスメント関連を含むコンプライアンス・人権リスクの設問を設けています。

2023年度は、実施回数を年1回から各年度の開始時と終了時の年2回へ変更し、さらなるコンプライアンスの向上を図っています。調査結果については、各部門長へ共有し、部門内での職場環境の改善を促すとともに、当社グループの全役員・従業員に開示しています。

贈収賄防止の取り組み

三機工業グループ行動指針において、公務員への贈賄や過度な接待等の利益供与の禁止について定め、腐敗行為の防止に取り組んでいます。企業倫理研修の中で贈収賄に関するプログラムを設けているほか、e-ラーニングによる研修を全従業員に対して実施しています。また、「三機工業グループサステナビリティハンドブック」内で、実務上の判断ポイントや海外における留意点などを解説しています。

独占禁止法遵守の強化

再発防止策の徹底

独占禁止法違反に関する再発防止策として、全従業員が「法令を遵守し企業倫理を踏まえて事業活動を展開する」という方針を常に念頭に置いて活動するよう、「独占禁止法遵守マニュアル」を使用し、コンプライアンス関連研修などで徹底しています。

サステナビリティ ハンドブック

※未受講者は育休、病気療養者など

2023年度コンプライアンスに関する職場実態調査

実施時期：2024年2月
対象：当社グループの全役員・従業員

当社グループではコンプライアンスを意識した行動が浸透していると思いますか

● 浸透していると思う	33%
● どちらかというと浸透していると思う	58%
● どちらかというと浸透していると思わない	5%
● 浸透していると思わない	2%

現在の職場環境に当てはまると思うことすべてお答えください(複数回答可)

● 職場の人間関係は比較的良好であると思う	66%
● 各種休暇を取りやすい雰囲気である	57%
● あなたの上司は、意見や提案に対して積極的に耳を傾ける姿勢がある	42%

コンプライアンス違反が起きにくい職場づくりのために何が大切だと思いますか(複数回答可)

● 個人のモラル・意識の向上	73%
● 職場内のコミュニケーションをよくすること	50%
● 業務過多・人員不足の解消	45%

リスクマネジメント

基本的な考え方

当社グループは、「リスク管理規程」に基づくリスク管理委員会による日常的なリスクマネジメントを整備しています。また、有事の際の事業継続計画の実効性を高めるための事業継続マネジメントシステムの運用も含め、全社的リスク管理（ERM）体制を構築しています。

リスクマネジメント推進体制

リスク管理規程に基づくマネジメント

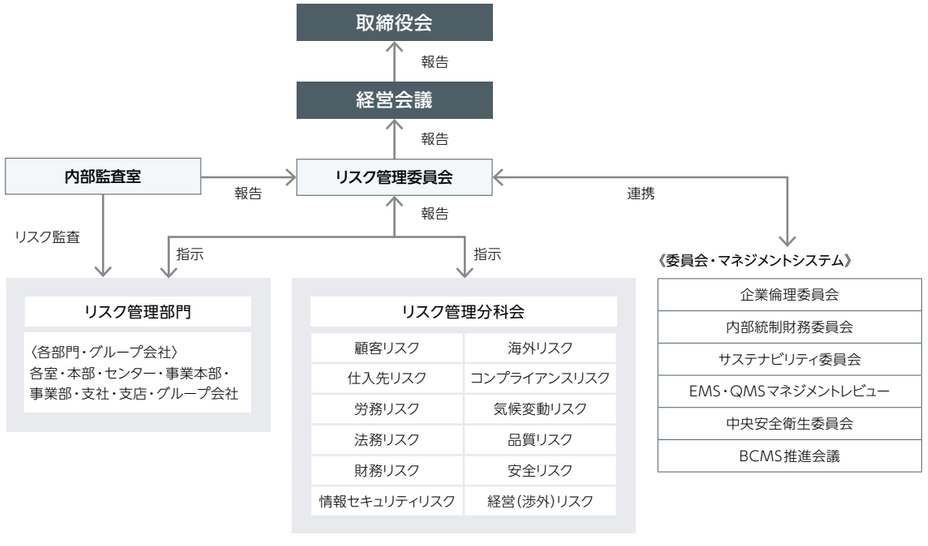
「リスク管理委員会」を四半期ごとに年４回開催し、「リスク管理部門」と「リスク分科会」を両輪として、リスクマネジメントを行っています。リスク管理部門は各部門・グループ会社であり、日々の環境変化の把握を前提とした新たなリスク要素の抽出とリスク顕在化の兆候管理の役割を担っています。リスク管理分科会は、より大局的な観点からのリスクのモニタリングおよび部門から上がってきたリスクを横断的に監理し、対策を検討・実施する役割を担っています。

リスク管理委員会は会議の都度、各種リスクを網羅したモニタリングシート、各リスク管理部門・リスク管理分科会からの報告に基づき、リスクのモニタリングと評価を実施し、その中で判明した重要リスクのコントロールについて審議を行っています。リスク管理委員会の審議結果は取締役会へ報告され、取締役会はリスク管理体制の妥当性・重要リスクのコントロールの有効性を検証するリスクガバナンスの役割を担っています。

リスク管理委員会

- 委員長：代表取締役社長
- 委員：
  経営会議メンバー、各リスク管理分科会長、内部監査室長、常勤監査役（オブザーバー）
- 役割：
  1.重要なリスクのモニタリング、コントロール案の策定
  2.各分科会・部門から報告されたリスクのモニタリング
- 開催時期：
  原則として四半期に１回および必要時

リスクマネジメント体制図（2024年6月21日現在）



内部監査室の関与

内部監査室による定例内部監査において、各部門のリスクマネジメントの状況把握と有効性の検証が行われています。2023年度の定例内部監査では、サステナビリティをテーマ※とした監査も実施しました。

※脱炭素社会への貢献、サプライヤー（協力会社）のサステナビリティなど

リスクマネジメント活動

リスク管理委員会の主な審議事項

2023年度のリスク管理委員会では、各種想定されるリスクを網羅した一覧表の総点検を行いました。その中で、検討が必要なリスクとその課題を抽出し、生成AIサービス活用時のリスクマネジメント強化など、多様なテーマについて議論しました。

リスクマネジメント2023年度の運営方針

方針	概要
BCMS（事業継続マネジメントシステム）との連携	リスク管理委員会と2022年度より運用を行っているBCMSの連携を強化し、より一体感を持った運用体制を構築する
拡大リスク管理委員会の実施	リスク管理やBCMSの浸透を図るため、執行役員会を活用した拡大リスク管理委員会を開催する

事業継続マネジメントシステム（BCMS）

当社は、事業継続を阻むリスクに対する備えとして、全役員・従業員が一体となり、従業員等の関係者の安全を確保するとともに、お取引先と連携して迅速に事業復旧を図る事業継続計画（BCP）を策定し、BCPをより有効に維持・管理するための仕組みとして2022年度から「事業継続マネジメントシステム（BCMS）」の運用を開始しました。

BCMSは年間計画を定め、PDCA活動（事業影響度分析、教育、訓練、内部監査、マネジメントレビュー、見直し・改善）およびリスク管理委員会によるリスク管理との連携によって、状況に応じたBCPの見直しを図っています。見直しにあたっては事業影響度分析（BIA）を実施し、リスクアセスメントと影響度評価の観点から、リスク発生時の対象業務ごとに対する影響度を調査・分析することで、よりリスクに強い会社になるための具体的な施策を講じています。

なお、迅速な事業復旧・維持体制実現のため、基本的な対応方針を記載した「事業継続計画（BCP）〈共通版〉」を基に、「自然災害」「感染症」「労働災害」「サイバー攻撃」「テロ」「不祥事」「通信障害」の7つの事象を対象とした「リスク別対応の手引き」を定めています。BCMSの適用範囲については、2023年度より国内グループ会社も含めた範囲に拡大して運用しています。また有事への備えとして役員・従業員へのBCMS教育、定期的な訓練、備蓄品の充実化なども継続的に行っています。2023年度は自然災害に加え、労働災害、サイバー攻撃、不祥事に関する新たな訓練を実施し、リスク対応力の強化に努めました。

事業等の主なリスク

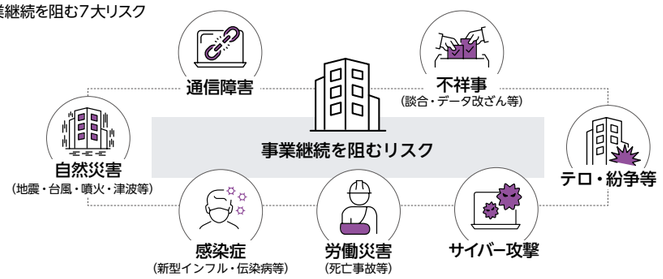
- ●事業運営上のリスク
  - 設備工事事業共通
    - •人財確保
    - •資材・労務費上昇および資機材納期遅延
    - •海外事業のリスク
    - •工事施工中の事故および災害
    - •不採算工事
    - •訴訟等に関するリスク
  - 建築設備事業
    - •計画案件の過多および物件の大型化
    - •地球課題への対応
  - 機械システム事業
    - •設備投資の減少
    - •競争力の低下
  - 環境システム事業
    - •市場環境の変化
    - •長期事業リスク
  - 不動産事業
    - •賃貸料の変動
    - •入居率の低下
- ●財務上およびその他のリスク
  - 顧客の信用リスク
  - 株式相場の変動
  - 金利の変動
  - 業績の季節変動
  - 法令違反
  - 過重労働
  - 人権侵害
  - 戦争・テロ・自然災害
  - 気候変動
  - 感染症流行
  - データセキュリティの侵害
  - システム障害
  - デジタル競争の激化

有価証券報告書第100期（自2023年4月1日 至2024年3月31日）
https://www.sanki.co.jp/ir/library/doc/securities_R5-4q.pdf

2023年度に実施した訓練

- ●労働災害
- ●サイバー攻撃
- ●自然災害
- ●不祥事

事業継続を阻む7大リスク



海外におけるリスクマネジメントの強化

リスク管理委員会内に「海外リスク分科会」を設け、リスクの分析や対策の検討を行っています。2014年度に「海外危機管理マニュアル(本社・海外拠点向け)」および「海外安全対策マニュアル(帯同家族を含む海外勤務者、出張者向け)」を制定し、海外勤務者の安全確保に努めています。2021年度からは現地スタッフを対象としたコンプライアンス教育会を実施し、当社ガバナンスの浸透に取り組んでいます。2023年度は、海外拠点の上海とタイ※の管理職に対するコンプライアンス研修を重点的に行いました。

また、当社の監査役がグループ会社の監査役を兼務する体制となっており、海外を含むグループマネジメント体制向上を図っています。

情報セキュリティへの取り組み

リスク管理委員会内に「情報セキュリティリスク分科会」を設け、全社的な情報セキュリティ対策の統制、リスク管理を行っています。サイバー攻撃に対し情報セキュリティ対策ソフトの利用やマルウェアなど不正プログラムの侵入を常時監視するソフトの導入により迅速な対応ができるよう対策を行っています。多数の会社がかかわる施工現場のデータ保管に対するリスク対策としてクラウドサービスの活用を進めるとともに、全従業員、協力会社従業員へ情報セキュリティに関するe-ラーニングによる研修を継続的に実施しています。

生成AIサービス活用時のリスクマネジメント

当社では、生成AIサービスの社内業務での活用を推進しています。段階的な導入を進め、2024年度末までに全グループ従業員に展開する予定です。

生成AIサービスを使用する上で、情報漏えいや著作権侵害など、さまざまなリスクが考えられることから使用時のリスク対策にも取り組んでいます。2023年度には、生成AIサービス利用時の注意について情報セキュリティ対策ガイドラインの改定を行いました。また、生成AIサービスにおける危険性や適切な使い方を社内へ周知するため、全従業員を対象としたe-ラーニングによる研修を行い、コンプライアンス意識の醸成を図っています。

徒歩帰宅訓練(自然災害発生時)の様子

海外危機管理マニュアル
- 海外で危機が発生した場合の本社・海外拠点の対応ルール・手順
- 身体生命に関するリスク、法令違反・マスコミ対策・訴訟関連等

海外安全対策マニュアル
- 海外勤務者等のリスク回避・緊急対応の実用的な手引
- テロや災害発生時の行動、犯罪等の被害回避、贈収賄等の法令遵守、現地雇用の人事労務管理、宗教対応等

※三机建筑工程(上海)有限公司、Thai Sanki Engineering & Construction Co.,Ltd.

情報セキュリティに関する規則類
- 「情報セキュリティリスク管理規則」
- 「情報システム利用基準」
- 「情報セキュリティリスクマネジメント基準」
- 「情報セキュリティリスク対策基準」

株主・投資家との対話

基本的な考え方

2015年12月に制定した「三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン」において、株主の権利・平等性の確保、適切な情報開示と透明性の確保、株主との対話等について基本的な考え方を示しています。これらの方針にのっとり、株主・投資家の皆さまに対する責任を遂行していきます。

三機工業コーポレートガバナンス・ガイドライン
https://www.sanki.co.jp/corporate/governance/guideline.html

適切な情報開示と建設的な対話

当社は、企業情報の適時適切な開示を「ディスクロージャーポリシー」で定めています。開示義務のない情報であっても、株主・投資家の皆さまにとって有用であると判断した情報は積極的に開示し、経営の透明性を確保しています。

株主・投資家との対話の実施状況

株主総会は、ライブ配信を併用して開催しているほか、Webサイトを活用した事前質問受付や社長による事業報告動画の掲載など株主の皆さまの利便性向上と情報開示の充実を図っています。株主・投資家の皆さまに対しては、アナリストや機関投資家向け決算説明会に加え、ＩＲミーティングや株主向けアンケートなどを通じて、2023年度は計69回の対話を実施。株主・投資家の皆さまとの対話を通して把握したニーズ・意見は取締役会・経営会議へ定期的にフィードバックしています。

2023年度の主な株主・投資家との対話
業績や事業環境に関するご質問・意見のほか、以下のようなテーマで対話が行われました。
- 受注環境や受注物件の採算性について
- 2024年4月の時間外労働の上限規制適用に向けた対応や業績への影響
- 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応や政策保有株式の縮減方針について

社外からの評価

「環境サステナブル企業」に選定

当社は、環境省が主催する第5回「ESGファイナンス・アワード・ジャパン」において、「環境サステナブル企業」に選定されました。同アワードは、「環境関連の重要な機会とリスク」を「企業価値」向上に向け経営戦略に取り込み、環境への正の効果を生み出している機関投資家、金融機関、企業などを表彰し、ESG金融の普及・拡大につなげることを目的に創設されたものです。

日経「SDGs経営」調査で星3に認定

第5回日経「SDGs経営」調査において、当社は星5段階中星3に認定されました。この調査は、SDGs戦略・経済価値、社会価値、環境価値、ガバナンスの4つの分野から総合的に企業のSDGsへの貢献を評価しているものです。

ディスクロージャーポリシー
https://www.sanki.co.jp/ir/disclosure/

対話の実施状況(2023年度)
- ●対応者
  - 代表取締役 社長
  - 取締役 最高財務責任者
  - 経営企画室長
  - 広報・ＩＲ部長
  - ＩＲ担当者
- ●アナリスト・機関投資家向け決算説明会 2回
- ●個人株主向けアンケート 1回
- ●ＩＲミーティング66回
  - 金融機関 13回(7社)
  - 運用会社 42回(26社)
  - 証券会社他 11回(5社)

中期経営計画
"Century2025"Phase3
(2022～2025年度)
https://www.sanki.co.jp/ir/policy/doc/index_20220210_01.pdf

2024 ESG FINANCE AWARDS JAPAN SUSTAINABLE
「環境サステナブル企業」に選定

NIKKEI SDGs 経営調査2023 ★★★
日経「SDGs経営」調査

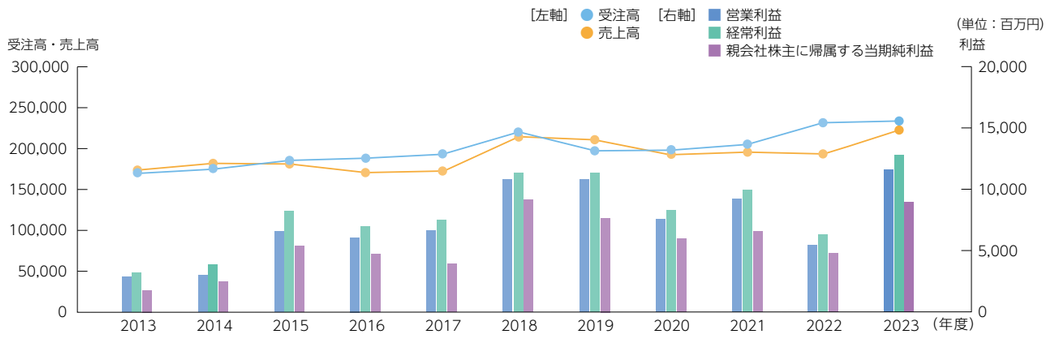
財務報告

11年間の連結財務サマリー

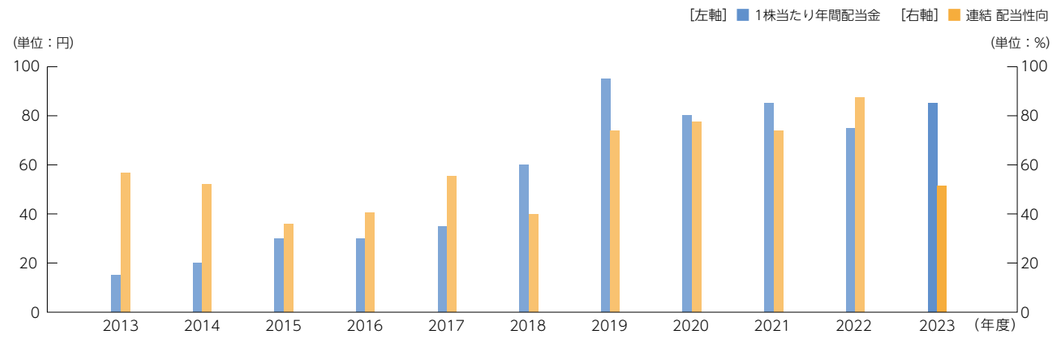
(単位：百万円)

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
会計年度											
受注高	168,295	173,398	183,270	185,880	191,113	217,096	194,018	195,580	202,250	228,554	232,396
次期繰越高	108,219	102,019	106,388	123,756	144,712	149,495	136,163	141,676	150,737	188,426	198,902
売上高	171,496	179,598	178,901	168,512	170,157	212,314	207,684	190,067	193,189	190,865	221,920
販売費及び一般管理費	15,604	15,015	16,419	16,526	18,466	21,046	21,436	21,255	21,110	21,603	23,055
営業利益	2,818	2,951	6,509	6,012	6,593	10,637	10,674	7,498	9,112	5,409	11,586
経常利益	3,146	3,809	8,135	6,880	7,434	11,204	11,224	8,196	9,817	6,247	12,750
親会社株主に帰属する当期純利益	1,763	2,461	5,327	4,698	3,906	9,046	7,576	5,901	6,489	4,750	8,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,403	△ 139	5,220	10,845	6,306	6,786	11,940	△483	18,529	△10,584	1,285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,506	3,440	5,520	△1,644	△2,510	△3,775	△303	△1,423	△3,384	△969	3,174
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,152	△2,901	△ 1,826	△2,458	1,814	△5,215	△8,955	△6,974	△7,518	△8,327	△6,069
現金及び現金同等物の期末残高	23,510	23,667	32,501	39,187	44,866	42,612	45,946	37,087	44,779	24,949	23,500
会計年度末											
総資産	170,181	176,382	169,423	166,612	177,014	195,321	180,805	171,313	183,609	172,305	202,161
純資産	74,917	84,869	84,557	85,961	86,191	89,772	87,364	91,699	94,278	90,913	104,621
従業員数(名)	2,283	2,282	2,309	2,339	2,384	2,394	2,501	2,548	2,607	2,627	2,659
1株当たり情報											
当期純利益(円)	26.46	38.30	83.84	73.91	63.02	150.02	128.51	103.12	115.13	85.80	165.58
純資産(円)	1,142.74	1,334.65	1,328.60	1,350.08	1,419.77	1,502.53	1,510.59	1,611.76	1,685.20	1,666.36	1,967.03
配当金(円)	15.00	20.00	30.00	30.00	35.00	60.00	95.00	80.00	85.00	75.00	85.00
その他情報											
自己資本比率(%)	44.0	48.1	49.8	51.5	48.6	45.8	48.2	53.4	51.2	52.6	51.7
総資産経常利益率(ROA)(%)	1.9	2.2	4.7	4.1	4.3	6.0	6.0	4.7	5.5	3.5	6.8
自己資本利益率(ROE)(%)	2.3	3.0	6.3	5.5	4.5	10.3	8.6	6.6	7.0	5.1	9.2

＊2015年度より、改正後の「企業結合に関する会計基準」等が適用されたことに伴い、2015年度以降における「親会社株主に帰属する当期純利益」は、2013年度～2014年度の連結会計年度における「当期純利益」を表します。



■ 1株当たり配当金／連結配当性向の推移



会社概要および事業所・グループ会社紹介 (2024年4月1日現在)

三機工業グループは、幅広い地域、事業領域で総合エンジニアリング力を発揮し、
皆さまにとって、そして地球にとっても快適な環境づくりを目指しています。
お客さまとともに、グループ一丸となって持続可能な社会の実現に貢献していきます。

会社概要

[会社名]
三機工業株式会社

[英文社名]
SANKI ENGINEERING CO., LTD.

[創立]
1925年4月22日

[資本金]
81億518万円

[代表者名]
代表取締役社長　石田 博一

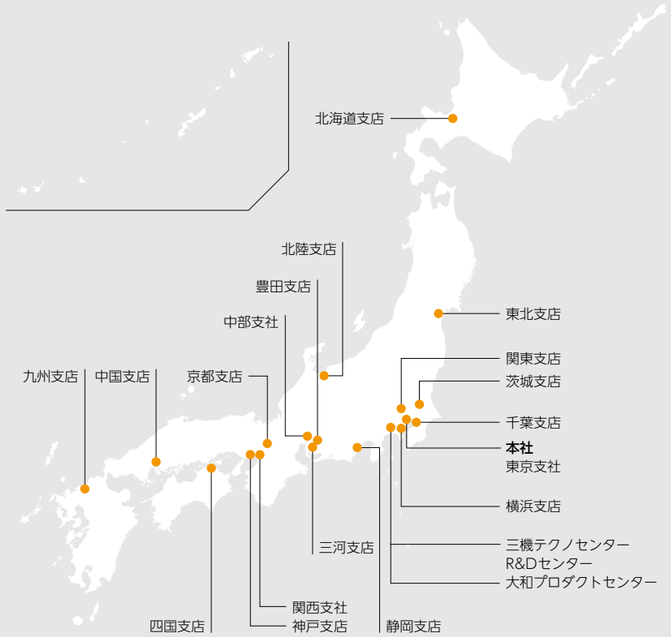
[事業内容]
建築設備事業
プラント設備事業
不動産事業

[従業員数] (2024年3月31日現在)
連結：2,659名
単体：2,100名

[事業所]
支　　社：3カ所
支　　店：15カ所
総合研修・研究施設：1カ所
工　　場：1カ所

[本社]
東京都中央区明石町8番1号

国内事業所



海外駐在員事務所・グループ会社

連結子会社

三機テクノサポート株式会社
設立　1980年4月1日
資本金　1億円
事業内容
- 空調・給排水衛生・電気等設備の設計・施工・運転管理・保守・メンテナンス
- 省エネルギー診断・コンサルティング
- IP-Phoneシステム・コールセンターシステム・ネットワーク工事

三机建筑工程(上海)有限公司
設立　2005年7月20日
資本金　380万米ドル
事業内容
- 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

THAI SANKI ENGINEERING & CONSTRUCTION CO., LTD.
設立　2008年5月6日
資本金　1,600万バーツ
事業内容
- 設備の設計・施工・メンテナンス・コンサルティング業務

三機産業設備株式会社
設立　1980年5月1日
資本金　2千万円
事業内容
- 生産設備・搬送設備全般の安全管理・据付・計装工事・リニューアル・定期保守・メンテナンス
- 搬送管理コンピュータソフトウェア開発・保守

三機グリーンテック株式会社
設立　1980年9月1日
資本金　8千万円
事業内容
- 廃棄物処理施設の設計・施工・運転管理・メンテナンス・整備改修工事

三機アクアテック株式会社
設立　1990年6月29日
資本金　5千万円
事業内容
- 水処理施設、用水廃水処理施設および廃棄物処理施設等の環境保全施設の設計・施工・監理・運転維持管理
- 化工機設備の設計・施工、関連機器の製造・販売
- 労働者派遣事業

AQUACONSULT Anlagenbau GmbH
2006年9月経営権を取得
資本金　18千ユーロ
事業内容
- 散気装置の製造・販売

三機パートナーズ株式会社
設立　1980年8月1日
資本金　1千万円
事業内容
- 保険代理業・リース事業・人材派遣事業

非連結子会社

有限会社キャド・ケンドロ
2022年7月株式取得
資本金　3百万円
事業内容
- 管工事に関する設計図および施工図の作成
- CADソフト販売およびサポート業務
- 3Dスキャナによる現場調査および3D図面化

川内環境保全株式会社
設立　2016年11月7日
資本金　1億円
事業内容
- 川内クリーンセンター基幹的設備改良事業にかかる運転管理・維持管理業務

持分法非適用関連会社

PFI大久保テクノリソース株式会社
設立　2004年12月3日
資本金　1千万円
事業内容
- 埼玉県大久保浄水場の排水処理施設・非常用発電機の更新・維持管理・運営

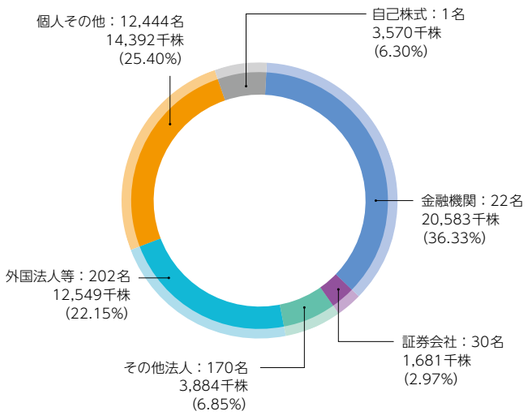
事業期間
- 設計・建設期間3年4カ月、運営・維持管理期間20年

株式情報

株式情報（2024年3月31日現在）

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
単元株式数	100株
発行可能株式総数	192,945,000株
発行済株式総数	56,661,156株
株主数	12,869名
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
上場証券取引所	東京証券取引所
証券コード	1961

■ 所有者別株式分布状況



■ 大株主

株主名	持株数（千株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	6,437	12.13
明治安田生命保険相互会社	5,290	9.96
三機共栄会	3,133	5.90
大樹生命保険株式会社	3,037	5.72
日本生命保険相互会社	2,252	4.24
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	2,130	4.01
三機工業従業員持株会	1,479	2.79
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 505001	1,319	2.48
ジェーピーモルガンチェースバンク 380684	872	1.64
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST,BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS-UNITED KINGDOM	752	1.42

（注）当社は自己株式3,570千株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。
また、持株比率は自己株式を除いて計算しております。

第三者意見

上智大学名誉教授　上妻 義直

1. サステナビリティ経営の推進

2023年度は、“Century 2025”の最終段階であるPhase3の中間点にあたり、10年間に及ぶ中期経営計画の成果が概ね視野に入るようになりました。これまでの実績を見る限り、Phase3の財務・資本政策目標はほぼ達成可能であり、この長期ビジョンが目指した安定した収益と経営基盤の強化は実現間近な状況にあります。

長期ビジョンの基調はサステナビリティ経営の推進ですが、そこではサステナビリティ経営と事業戦略の一体化が図られており、サステナビリティ経営の推進による価値創造で持続可能な社会の実現に貢献すると共に、持続可能な社会でのビジネスにさらなる成長をもたらすという事業戦略の方向性が示されています。

サステナビリティ経営に関連して、2023年度（一部は2024年度）は、いくつかの組織改編が行われました。たとえば、コーポレート本部の新設です。その管理下に入る各部署はいずれもサステナビリティ経営に不可欠な組織であり、それらを統合管理することでサステナビリティ経営をより効率的に推進できると考えられます。また、EMSとQMSの統合運用も同様で、持続可能な社会の到来に向けて、時宜を得た改革になっています。

デジタル改革推進本部の立ち上げによるDX推進もサステナビリティ経営に役立つ施策です。DX投資がもたらす生産性向上や業務効率化は、2024年問題の解決に必要な働き方改革の支援要因になることが期待され、デジタル基盤の構築や生成AIの業務活用を通じて、労働環境のさらなる改善に寄与すると考えられます。

2. 南極観測パートナー企業

三機工業の社名を高めている活動に、国の「南極地域観測事業」に対する人的・技術的貢献があります。これまでも長年にわたり、技術者を越冬隊員として継続的に派遣しており、機械設備や環境保安施設の維持管理を通じて、南極観測事業の円滑な運営を支えてきました。こうした実績により、2024年2月には、国立極地研究所の南極観測パートナー企業に認定されて、三機工業の「南極地域観測事業」に対する貢献の歴史に新たな1ページを加えました。SANKI YOUエコ貢献ポイント制度と共に、同社の誇るべき社会価値創造活動の一つになっています。

3. 多重的な内部通報制度

三機工業グループの内部通報制度には二つの特徴があります。第一に通報・相談窓口が多重に設置されていることです。公正取引ホットライン、企業倫理ホットライン、女性ほっとライン、ハラスメント等悩み相談室があり、サプライチェーンでの人権課題を含めて通報・相談者の目的・属性別にルート整備されています。また、2024年度からはSANKI女性あんしんダイアルが新設され、これまで女性専用には存在しなかった社外窓口も設置されました。第二の特徴は、これらの窓口が同グループで働く人であれば従業員でなくても利用できることで、これが内部通報制度の実効性をより向上させています。

4. 今後の課題

障がい者雇用率に改善傾向が見られます。しかし、法定雇用率の未達は単体・連結の両方で依然として続いており、懸案事項である状況に変化はありません。2026年7月からは法定雇用率がさらに引き上げられるため、障がい者の受入体制や職場環境の整備を早急に進めることが望まれます。女性活躍推進法関連では、男女の賃金の差異に縮小が見られるものの、差異が大きいので、抜本的な対応策の検討が必要かもしれません。また、女性管理職比率がこの1年間で低下しており、行動計画の達成に向けた懸念要因となっています。

第三者意見をうけて

SANKI REPORT 2024の発行にあたり、貴重なご意見をいただき誠にありがとうございました。

統合報告書として発行13年目を迎えた本年度は、サステナビリティ経営の推進や組織改編、南極観測パートナー企業としての認定、多重的な内部通報制度についてご評価いただきました。

ご指摘いただいた「障がい者雇用率」、「男女の賃金の差異縮小」や「女性管理職比率」などにつきましては改善に向けて真摯に取り組んでまいります。

今後も、より一層のサステナビリティ経営の推進と企業価値の向上に努め、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

執行役員 コーポレート本部 経営企画室長　寺崎毅史

SANKI ENGINEERING CO., LTD.

三機工業株式会社
〒104-8506　東京都中央区明石町8番1号 聖路加タワー

[お問い合わせ先]
コーポレート本部　経営企画室 広報・IR部
TEL：03-6367-7041　FAX：03-3541-6676
https://www.sanki.co.jp

UD FONT by MORISAWA
non VOC ink eco UV
FSC www.fsc.org ミックス 紙 | 責任ある森林管理を支えています FSC® C017928